

新年号

ながさき経済
2024年新年号
No.392

ながさき経済



巻頭寄稿

2024年の長崎県経済の展望

— 「失われた30年」からの脱却の元年に —
日本銀行長崎支店長 黒住卓司

特別調査

県内経済界トップアンケート

「新年（2024年）の経済見通し」

～県内経済、物価高懸念も回復基調が続く～

長崎新聞社との合同企画「新年アンケート」

ながさき経済 新年号 / 2024

2024年1月5日 / No.752 (通巻)

株式会社 長崎経済研究所

〒850-8618 長崎市銅座町1番11号 十八親和銀行本店内
TEL 095-828-8859
FAX 095-821-0214
E-mail nri@nagasaki-keizai.co.jp
WEB <https://nagasaki-keizai.jp>

印刷: 株式会社 インテックス

2024年の長崎県経済の展望

―「失われた30年」からの脱却の元年に―

日本銀行 長崎支店長 くろ ずみ たく し 黒住 卓司

1998年 3月 東京大学大学院 経済学研究科 修士課程修了
1998年 4月 東京大学大学院 経済学研究科 博士課程進学
1999年 4月 日本銀行 入行
2005年12月 カーネギーメロン大学 Ph.D.取得
2018年12月 日本銀行 国際局 国際調査課長
2020年 7月 日本銀行 企画局 政策調査課長
2023年 6月 日本銀行 長崎支店長



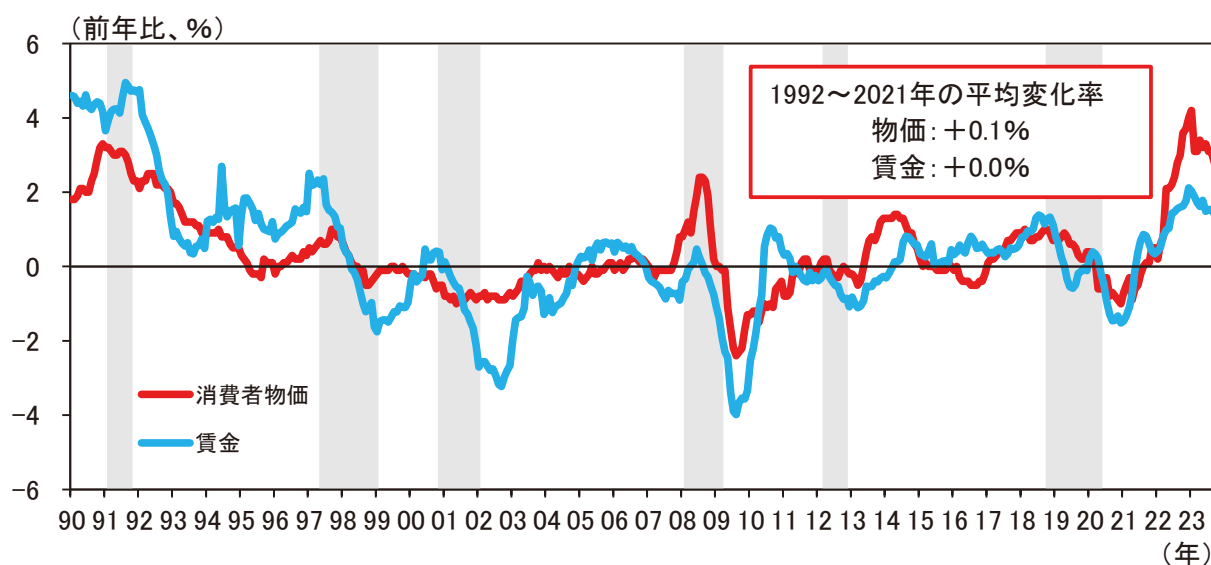
新年あけましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

2024年を迎え、本年がいわゆる「失われた30年」からの脱却がいよいよ始まる年になることを切に願っております。

「失われた30年」の間の価格・賃金設定におけるノルム（社会規範）

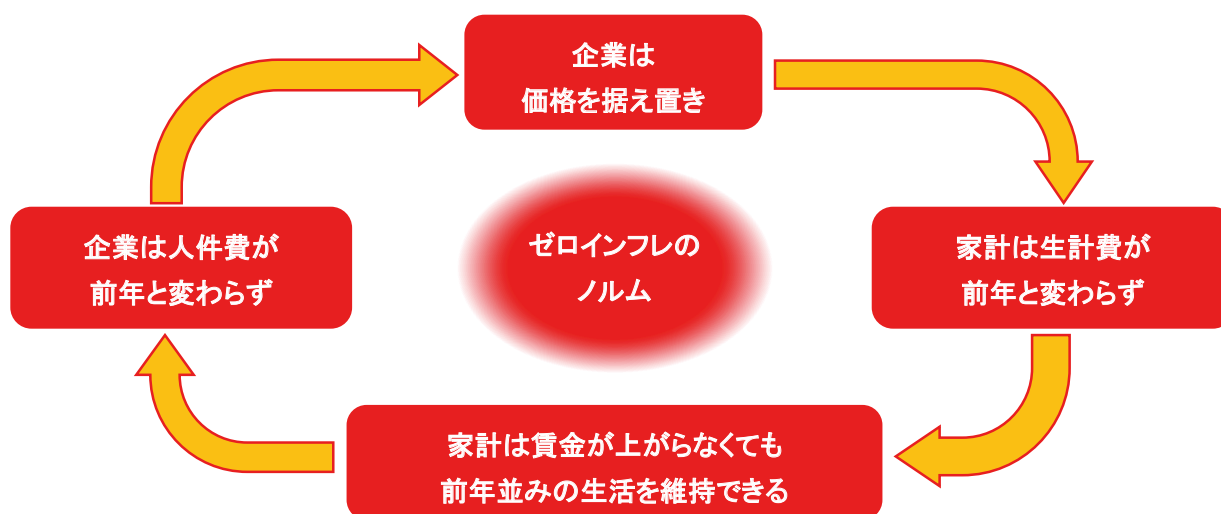
およそ30年前に「平成バブル」が崩壊し、一部の都市銀行や大手証券会社が破綻した金融危機を経て、日本経済そして長崎県経済もいわゆる「デフレ経済」に長らく陥りました。その間、物価も賃金もほとんど変わることのない「日常」が過ぎていきました（図表1）。すなわち、大雑把に言って、毎年、企業は価格を据え置き、その結果、家計は生計費が前年と変わらず、賃金が上がらなくても前年並みの生活を維持することができました。そして企業は、人件費が変わらないこともあって、価格の据え置きを続ける、という循環に陥りました。いわゆる「ゼロインフレのノルム」が長崎県を含む日本全国に行きわたり、人々のマインドセットに深く沁みついてしまったのです（図表2）。

図表1：「失われた30年」の間の物価と賃金



(注) 消費者物価は、総合除く生鮮食品（ただし、消費税調整済み）。賃金の前年比は、一人当たり名目賃金の前年比の後方6か月移動平均。シャドーは景気後退局面。
(出所) 厚生労働省、総務省

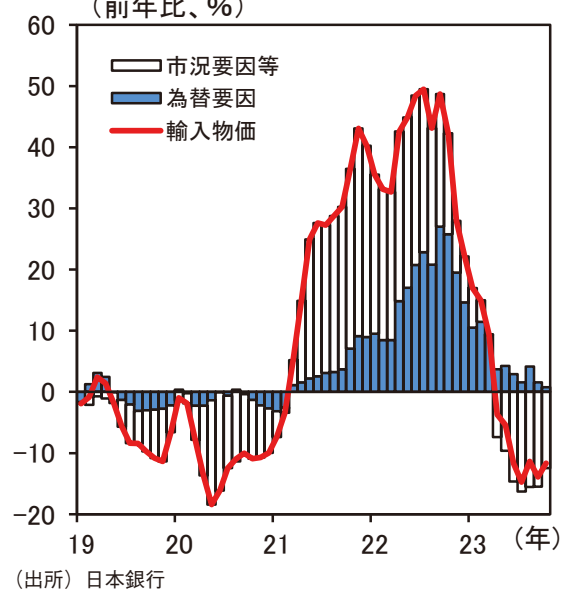
図表2：価格・賃金設定におけるゼロインフレ・ノルム



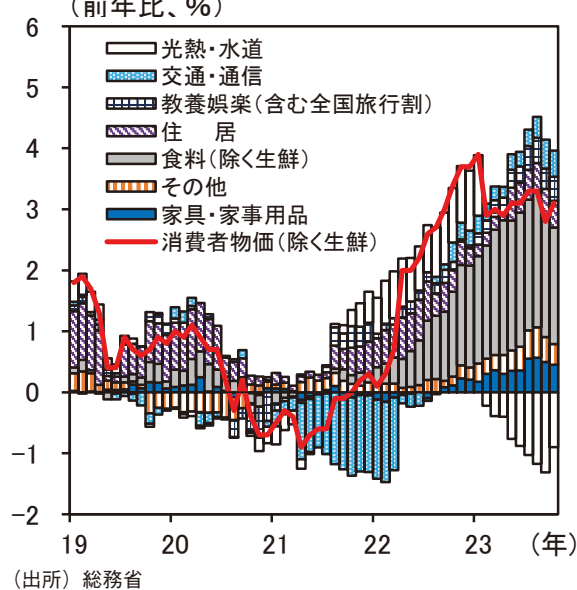
昨年は物価の上昇から賃上げへ

それが、一昨年より、新型コロナ等の影響による輸入物価の高騰から国内物価が上がりはじめ（図表3、4）、昨年は賃金も春季労使交渉の結果では30年振りの高い伸びとなりました（図表5）。いよいよ物価と賃金のプラスの循環が働きはじめる兆しが窺われるようになってきたのです。

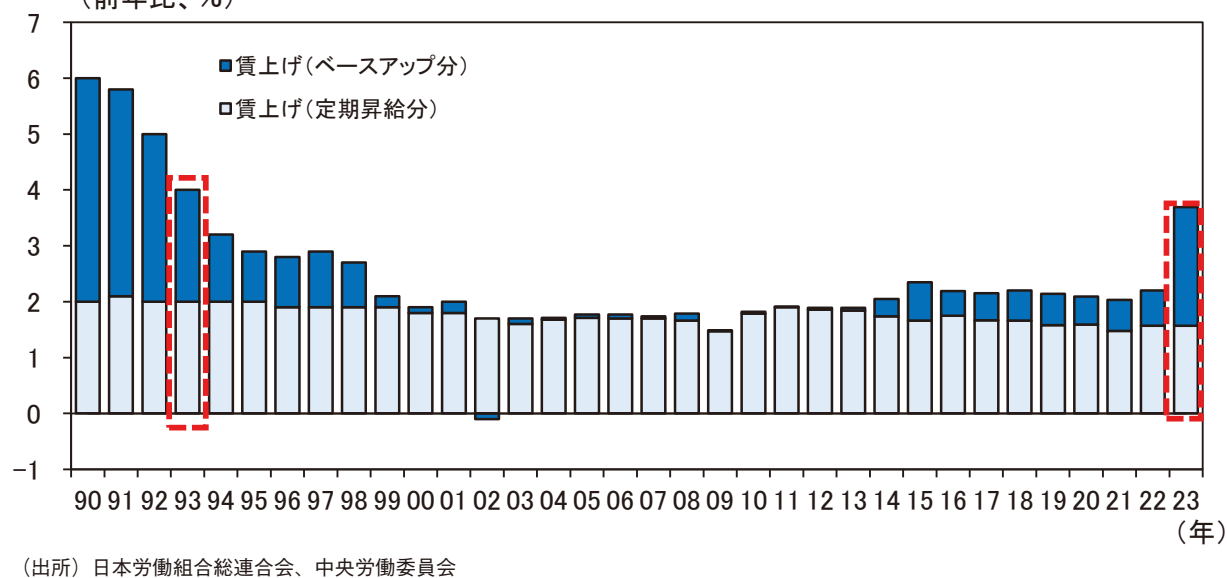
図表3：輸入物価
(前年比、%)



図表4：長崎県の消費者物価
(前年比、%)



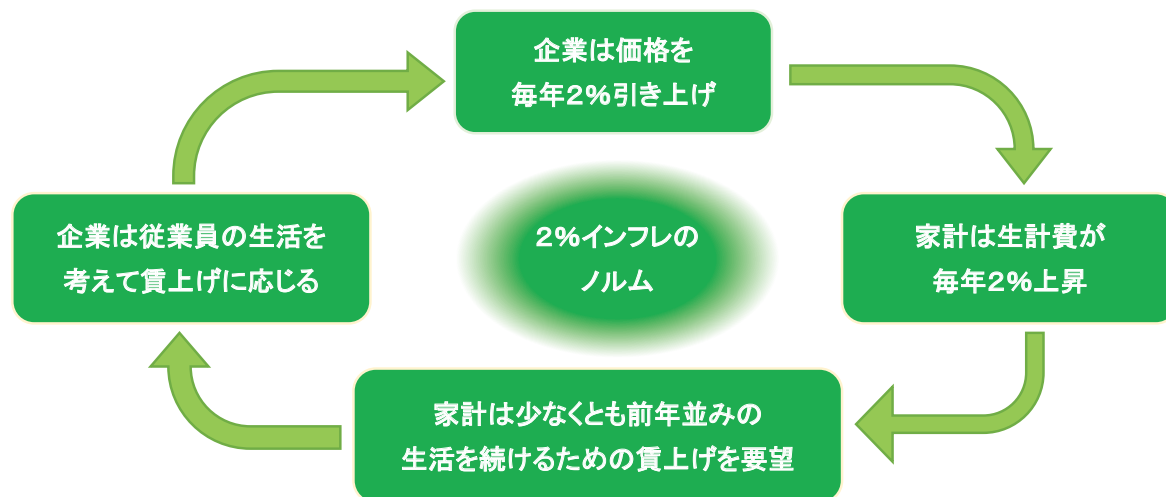
図表5：春季労使交渉の結果
(前年比、%)



一般に「インフレは貨幣的現象」と言われてきましたが、前述したゼロインフレ・ノルムからの脱却、すなわち、人々に深く沁みついた「物価も賃金も上がらない」というマインドセットの転換は、過去10年間に実施された相当大規模な金融緩和をもってしてもこれまでなかなか成しえなかったことから明らかなように、並大抵なことではありませんでした。しかしながら、いま日本経済そして長崎県経済も、輸入インフレという「外圧」から生じた国内インフレによって、岐路に立っています。これからは毎年、企業は価格を緩やかに（願わくは前年比で2%程度）引き上げ、その結果、家計は生計費が緩やかに上昇し、少なくとも前年並みの生活が続けるための緩やかな賃上げを要望する。そして

企業は従業員の生活を考えて賃上げに応じ、人件費の緩やかな増分を価格に転嫁する、という「日常」がやってくるかもしれません（図表6）。はたまたゼロインフレ・ノルムの「日常」に逆戻りしてしまうのかもしれません。

図表6：価格・賃金設定における緩やかなインフレ・ノルム



※ 日本銀行は前年比2%の「物価安定の目標」を掲げています。

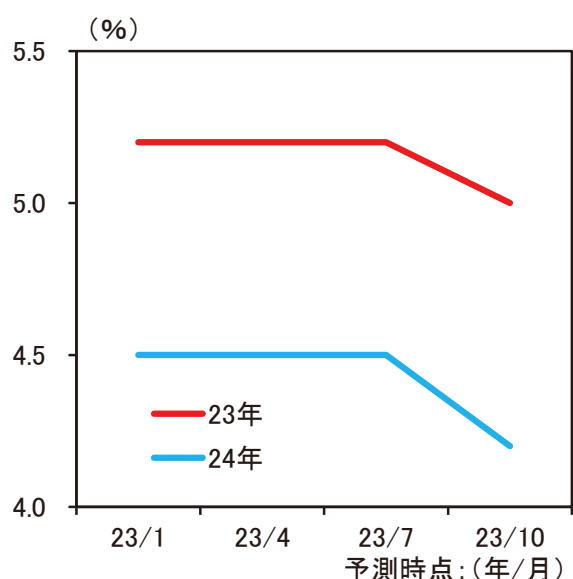
本年の展望：岐路に立つ長崎県経済

先ほど「岐路」と述べましたように、長崎県経済が今年迎える路は、基本的には次の2つのいずれかであると考えています。一つは、昨年も一昨年と同様に物価が上昇したことなどから、今年も昨年に続き春季労使交渉の結果などを受けて多くの企業でベースアップを含む賃上げが実施される、という路です。この路は、前述したゼロインフレ・ノルムからの脱却に向かうものです。賃上げは少なくとも労働者のやる気を阻害するブレーキを取り除き、願わくは仕事への前向きな姿勢を労働者に促すものだと思います。こうした物価と賃金のプラスの循環が続けば、いわゆる「コストカット型経営あるいは経済」からの脱却も夢ではありません。そのうえで、DX（デジタル・トランスフォーメーション）や研究開発投資（新商品開発）を推進することで、ブランド力などに基づくマージンを積極的に原価に上乗せできる「マークアップ型経営・経済」への転換の兆しもみえてくるのではないかと思います。

もう一つの路は、昨年の仕入価格の上昇や賃上げ等を販売価格にあまり転嫁できなかったことなどから、今年の賃上げのための原資を確保できない企業の数相当数に上り、賃金の伸びが県内総じて低調となってしまうというものです。こうしたもとでは、家計の財布の紐が締まってしまい、消費が減少し、それをみかねた企業も値下げに転じてしまう可能性が高いと思われます。また、その結果、企業収益が低下してしまうのであれば、設備投資が低調になるやもしれません。行き着くところ、ゼロインフレ・ノルムがはびこる「いつか来た道」へと逆戻りし、「デフレ経済」の罠からなかなか抜け出せなくなってしまう恐れがあります。

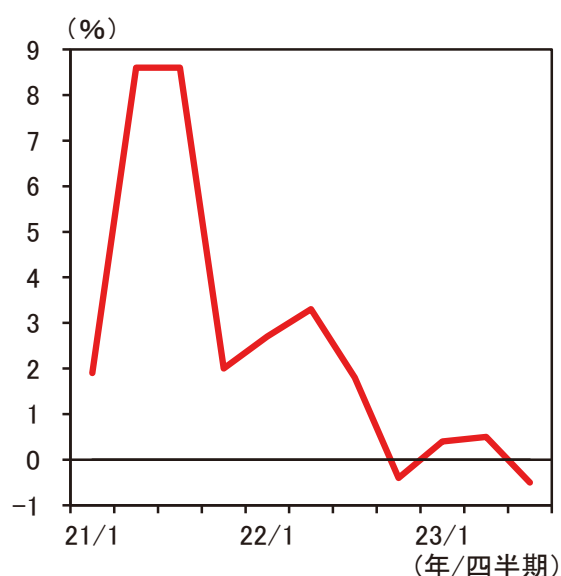
以上の2つの路のいずれかを、長崎県経済が今年迎えるのではないかと考えおりますが、いずれの路に進むにしても、いくつかのリスク要因が挙げられます。その最たるは、海外経済の減速による影響です。中国経済は、昨年10月のIMF（国際通貨基金）による世界経済見通しでも示されたように、長引く不動産市場の低迷から減速が鮮明となっています（図表7）。また欧州経済も、昨年第3四半期（7～9月期）におけるユーロ圏の経済成長率がマイナスに陥るなど失速しています（図表8）。さらに、昨年は好調さを保っていた米国経済にも減速懸念が指摘されています。こうした海外経済の減速が県内企業に及ぼす影響からの下振れリスクが顕現しないか、注視していく必要があると思います。

図表7：IMFの中国経済見通し



(注) 各予測時点でのIMFによる昨年と今年の中国の実質経済成長率の予測。
(出所) IMF

図表8：ユーロ圏の実質経済成長率



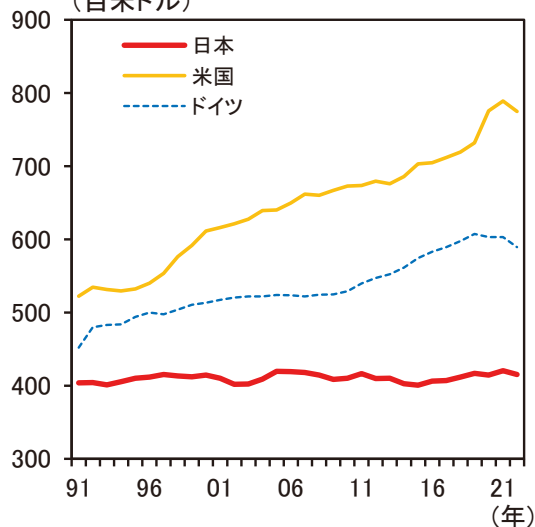
(注) 季節調整済、年率換算値。
(出所) Eurostat

企業経営者のご英断に期待

長崎県経済が今年、前述した2つの路のいずれに進むかは、ひとえに企業経営者の皆様方のご決断に懸っています。

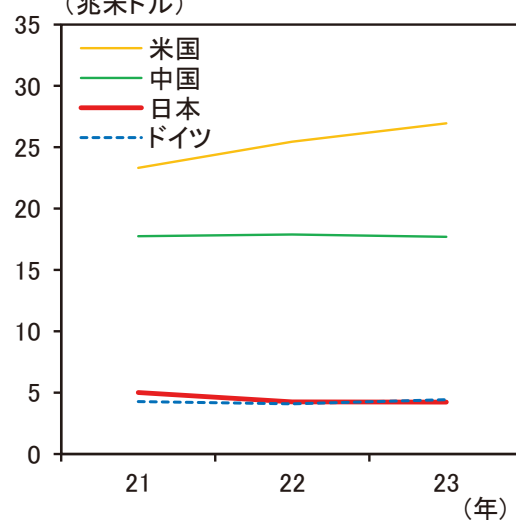
先進国の中でみても、昨年よりも前の過去30年間において賃金がほとんど変わらなかったのは、わが国だけでした（図表9）。こうした国際的にみて特異な状況が、昨年10月にIMFの世界経済見通しで示された「わが国の名目GDP（国内総生産）が昨年、ドイツに抜かれ、世界4位に転落」という見方（図表10）や、国力を反映するとも言われる自国通貨の減価（円安）の背景の一つにあると考えられます。

図表9：日米独の賃金水準
(百米ドル)



(注) 購買力平価によるドル換算。
(出所) OECD

図表10：IMFの世界経済見通し(昨年10月時点)
(兆米ドル)



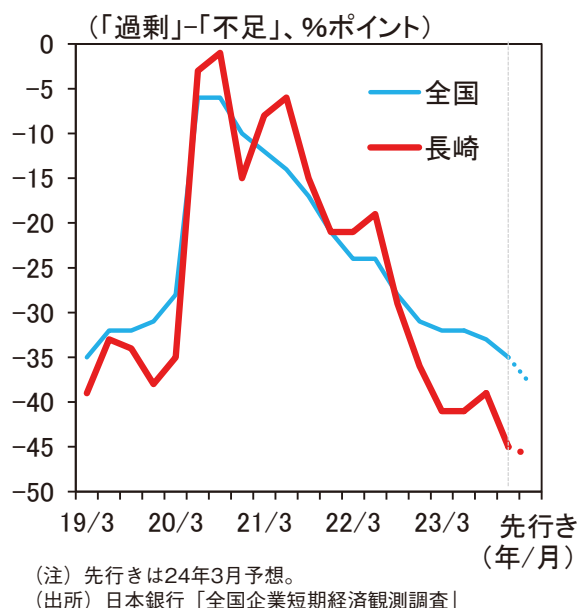
(注) 市場レートによるドル換算。
(出所) IMF

一昨年や昨年にみられた輸入物価の高騰によって、仕入価格が高止まりしているモノも確かにあります。それにより、賃上げのための原資が確保できないという経営者の方の声も聞かれます。しかし、ここで奮起して、高止まりしている仕入価格を販売価格に転嫁できるよう粘り強く取引先と交渉するなどし、賃上げを実現していくことが、いま空前の人手不足にあって企業が事業を続けていく唯一の方法であるように思えてなりません。言わずもがな、「人財」なくして企業の存続はあり得ません。

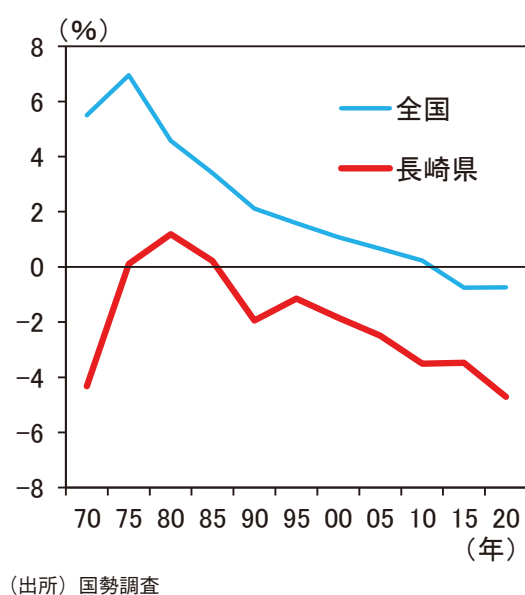
昨年に続き、今年も人手不足感が解消されず、労働市場は売り手市場、すなわち、企業よりも労働者の側が有利な状況に変わりはないでしょう(図表11)。前述したように、賃上げは少なくとも、いま雇用している従業員のやる気を阻害するブレーキを取り除く方向に作用します。さらに、競合他社よりも高い賃金を掲げることは、転職が一段と活発になっている雇用情勢にあって、労働者を引き寄せる要素となり得るでしょう(ただし、それだけで労働者が転職先を選ぶとは限りませんが)。そして、おそらく今後も、そのような労働市場の状況は、長崎県の生産年齢人口が減少を続けるという最も実現可能性が高い想定のもとで継続するものと思われます。

ご案内のとおり、日本全体よりも速いペースで人口減少が進んでいるというのが、長崎県の30年以上前から課題です(図表12)。こうした課題の背景の一つとして、昨年度々ニュースでも取り上げられたガソリン価格の全国一の高さにみられるように、生計費が高い水準にあることが挙げられます(図表13)。こうした点からも、賃上げにより県民の所得が向上していくことが、「人財」の県外への流出を抑制するほか、U・Iターンの促進につながり、長崎県の将来を見据えても重要なことです。このような意味において、昨年に続く今年の賃上げはいま現在のためだけのものではありません。さらに、前述したDXや研究開発投資が促されることで労働生産性が上昇し、県民所得が一段と向上することが期待されます。

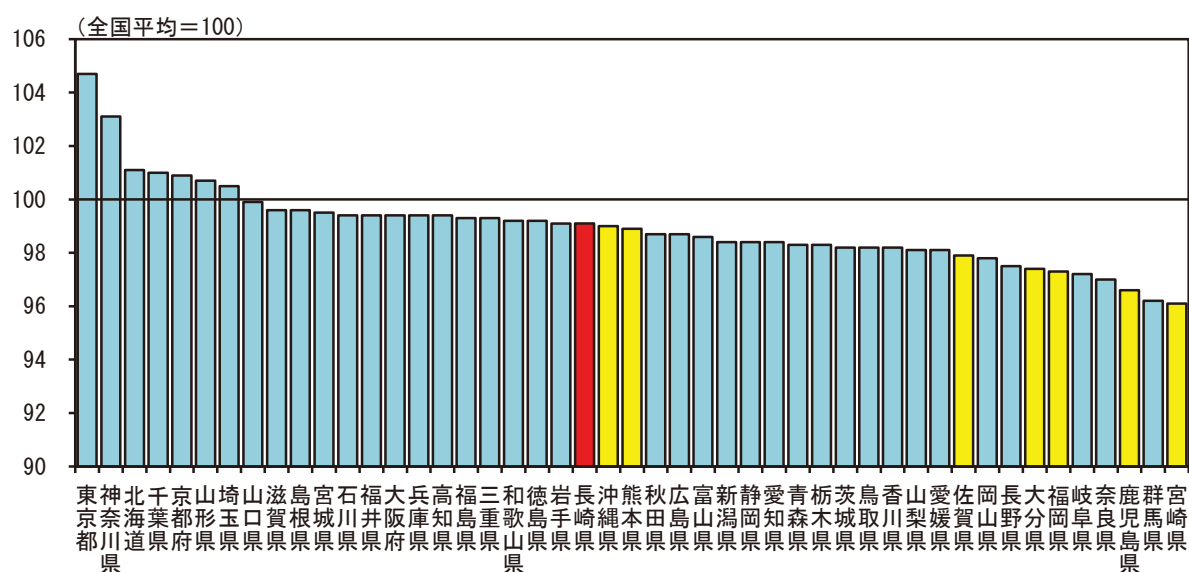
図表 11：短観における雇用人員判断



図表 12：人口成長率

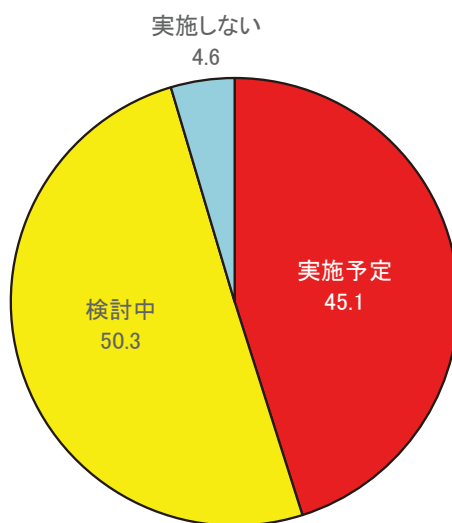


図表 13：消費者物価地域差指数



一昨年の秋に西九州新幹線が開業し、昨年の秋にはアミュプラザ長崎新館もオープンしました。そして今年の秋には長崎スタジアムシティが開業予定と、人々の期待感を高揚させるイベントが続出しています。このような明るい雰囲気づくりが続くなか、本年の賃上げに関する企業経営者の皆様方の、長崎県の現在そして将来をも見据えたご英断を期待せずにはられません。この点、長崎経済研究所が昨年10月に県内主要企業を対象に実施した「賃上げに関する特別アンケート」では、本年（年度）についても、賃上げを「実施予定」または「検討中」と回答した企業は、調査対象企業の95%強にも及んでいます（図表14）。

図表 14：本年（年度）の長崎県内主要企業における賃上げ実施予定



（注）回答企業数は153社。調査期間は2023年10月4日～25日。
（出所）長崎経済研究所「ながさき経済web」

冒頭にも述べましたが、本年が長崎県経済の「失われた30年」からの脱却がいよいよ始まる年になることを心より願っております。

県内経済界トップアンケート 「新年（2024年）の経済見通し」

～県内経済、物価高懸念も回復基調が続く～

【質問事項】

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1. 国内経済の見通し | (3) 採算状況の見通し |
| 2. 県内経済の見通し | (4) 経営上の問題点とその対応策 |
| 3. 各企業・団体の見通し | ①経営上の問題点 |
| (1) 業績の見通し | ②対応策 |
| (2) 売上・生産動向の見通し | 4. 本県経済の活性化策 |

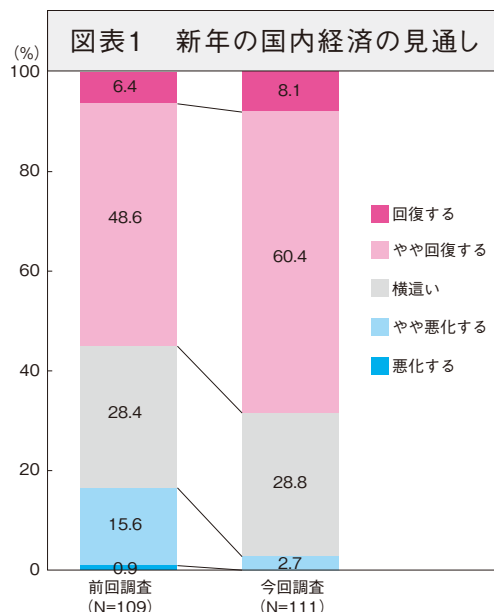
当研究所では、毎年12月、県内の主要企業と業界団体のトップの皆様へ、新年の経済見通しについてアンケートをお願いしております。今回は111名の皆様にご協力いただき、その結果を以下の通り、取りまとめました。ご多用のなかご回答いただきました皆様に厚くお礼申し上げます。

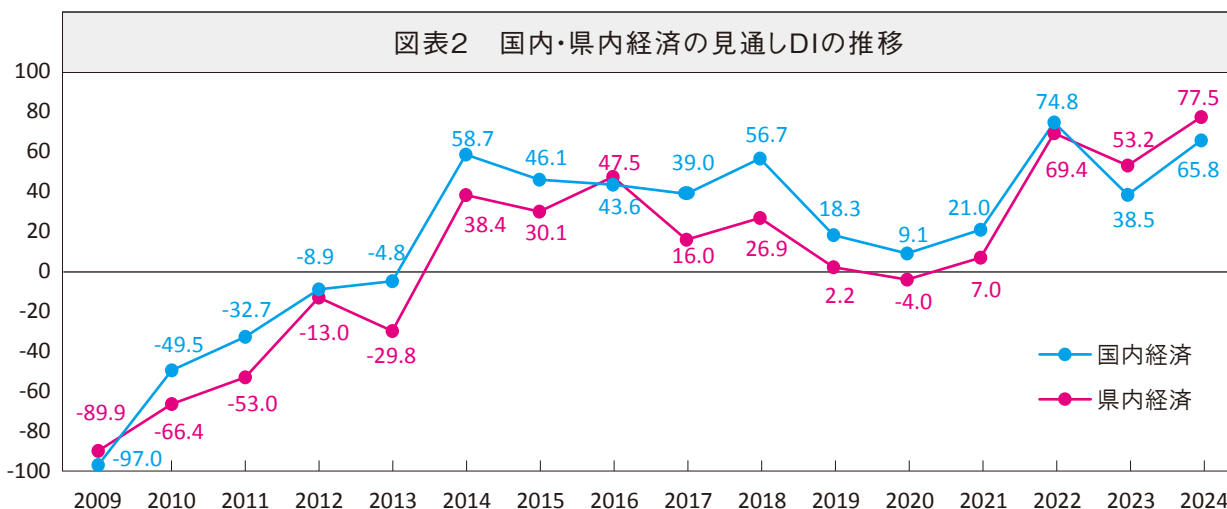
注：図表内の【N】＝回答数を示す。

1. 国内経済の見通し

国内経済見通しの回答結果をみると、「（やや）回復する」（「回復する」8.1%＋「やや回復する」60.4%）は68.5%となり、前年（55.0%）を上回った。また、「横ばい」が28.8%と前年（同28.4%）並みとなる一方、「（やや）悪化する」は2.7%（「悪化する」ゼロ＋「やや悪化する」2.7%）と、前年（16.5%）を下回っている（図表1）。

その結果、「（やや）回復する」との回答割合から「（やや）悪化する」との割合を差し引いた**国内経済見通しDI**は、プラス65.8と、前年（38.5）比＋27.3ポイントと大きく上回った（図表2）。





寄せられたコメントには、景気へのプラス面として「コロナ禍後、経済活動正常化の流れが続く、円安によるインバウンドの増加や、国内の人流がさらに増加する」、「高水準の賃上げや半導体不足等の回復によりプラス成長に期待する」などが挙げられていた。他方、マイナス面には「物価高による消費者マインドの冷え込みに注意する必要がある」、「国内金利の上昇や海外経済の下振れリスクへの懸念」などのコメントがみられた。

このように、新年(2024年)の国内経済は、コロナ禍の収束による経済・社会活動の正常化が進むなか、回復基調が続くことが期待されている。一方、ロシアのウクライナ侵攻や中東の政情不安などの地政学リスク、海外経済の不透明感に加えて、人件費や物流コストの増加による経費負担や人手不足などから、先行きを懸念する声も挙がっていた。

2. 県内経済の見通し

県内経済見通しの回答結果をみると、「回復する」は7.2%、「やや回復する」が73.0%。これを合わせた「(やや)回復する」は80.2%を占め、前年(64.2%)比大幅に増加した。一方、「悪化する」は無く、「やや悪化する」が2.7%となっており、「(やや)悪化する」は前年(11.0%)から減少している(図表3)。

県内経済見通しDIは、前年の53.2から今年は77.5へ上昇し、国内経済見通しDI(66.4)を2年連続で上回った(図表2)。

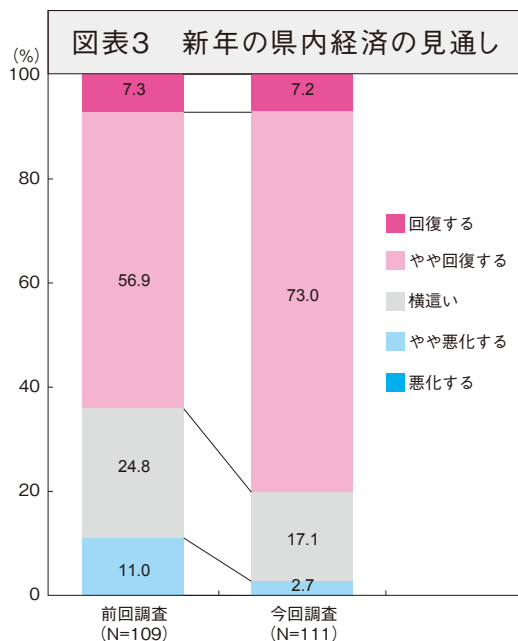
これについて寄せられたコメントには、プラス面に「長崎駅周辺の再開発や、長崎スタジアムシティ開業など、県外からの観光客の増加による経済効果に期待する」といった意見が挙がっていた。

一方、マイナス面には「原材料価格の高騰や海外経済の不透明感」や、「人件費の上昇や原材料費の高騰に見合った価格転嫁が進んでいないことから中小・小規模事業者の採算悪化を懸念」などのコメントがみられた。

新年の県内経済は、コロナ禍の収束によるイベントの再開やインバウンド需要の回復など、交

流人口の拡大に期待がかけられているほか、長崎駅周辺の開発、今秋の長崎スタジアムシティ開業など、まちづくりが進むことへの期待も大きい。

もっとも、リスク要因として、物価高騰が続くことへの懸念のほか、人手不足が大きなマイナス材料として挙げられている。



3. 各企業・団体の見通し

(1) 業績の見通し

以下では、各企業・団体の業績について、今年（2024年）の見通しを昨年（2023年）実績の評価を交えて、業種毎にまとめた（図表4）。

昨年実績の全体をみると、「快晴」が13.5%、「薄曇り」が40.5%となり、これらを合わせると54.0%。これに対し、「小雨」は9.9%、「本降り」が2.7%、合すると12.6%となり、「快晴・薄曇り」から「小雨・本降り」を差し引いた実績DIは41.4であった。

一方、**今年の業績見通し**について全体をみる

と、「快晴」16.4%、「薄曇り」49.1%、合わせて65.5%に対し、「小雨」が5.5%、「本降り」が1.8%、合わせると7.3%となった。

各社のコメントをみると、製造業に「去年は食品の消費動向は家庭内需要が進み、消費動向は緩やかに拡大した。今年も、インバウンドを背景とした消費の上昇トレンドを予想している」、「去年は受注があったものの、材料高騰のあおりが大きく厳しい一年となった。今年は材料高騰も高止まりではあるが安定しており、一定の受注隻数は確保できている」といった明るい見通しの意見が寄せられた。

非製造業には、「長崎市中心部の活性化が進むことで周辺エリアの集客と賑わいに期待する」、「去年の売上はコロナ禍から順調に回復し、今年は昨年以上の売上を見込む」などのコメントがあった。なかでも、観光関連の業種において「仕入価格の上昇、人員不足、賃金上昇により厳しい局面にあるものの、国内の旅行需要については順調に拡大し、訪日観光客についても回復の兆しを見せていることから、2024年も堅調に推移し、業績は回復基調を維持する」など、コロナ禍からの脱却、長崎市のまちづくりが進むことへの期待感から、前向きな見通しの意見が多かった。

(2) 売上・生産動向の見通し

売上・生産動向については、「増加する」が12.7%、「やや増加する」が37.3%、これらを合わせた「（やや）増加する」との回答は50.0%。一方、「（やや）減少する」は15.4%となった（図表5）。

図表 4 各業界の実績と見通し														(社、%)		
												N (%ベース)		快晴・ 薄曇り	小雨・ 本降り	D I
全 体	実 績	15	13.5	45	40.5	37	33.3	11	9.9	3	2.7	111		54.0	12.6	41.4
	見通し	18	16.4	54	49.1	30	27.3	6	5.5	2	1.8	110		65.5	7.3	58.2
製 造 業	実 績	4	16.7	11	45.8	8	33.3	0	0.0	1	4.2	24		62.5	4.2	58.3
	見通し	5	20.8	14	58.3	4	16.7	1	4.2	0	0.0	24		79.1	4.2	74.9
運 輸 業	実 績	1	9.1	2	18.2	6	54.5	2	18.2	0	0.0	11		27.3	18.2	9.1
	見通し	1	9.1	5	45.5	4	36.4	1	9.1	0	0.0	11		54.6	9.1	45.5
水 産 業	実 績	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	2		50.0	0.0	50.0
	見通し	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	2		50.0	0.0	50.0
建 設 業	実 績	1	11.1	5	55.6	2	22.2	1	11.1	0	0.0	9		66.7	11.1	55.6
	見通し	0	0.0	6	66.7	3	33.3	0	0.0	0	0.0	9		66.7	0.0	66.7
卸 売 業	実 績	3	21.4	6	42.9	2	14.3	2	14.3	1	7.1	14		64.3	21.4	42.9
	見通し	2	14.3	6	42.9	5	35.7	0	0.0	1	7.1	14		57.2	7.1	50.1
小 売 業	実 績	0	0.0	6	60.0	3	30.0	1	10.0	0	0.0	10		60.0	10.0	50.0
	見通し	1	10.0	5	50.0	2	20.0	2	20.0	0	0.0	10		60.0	20.0	40.0
電力・ガス・通信	実 績	1	20.0	1	20.0	3	60.0	0	0.0	0	0.0	5		40.0	0.0	40.0
	見通し	0	0.0	2	50.0	2	50.0	0	0.0	0	0.0	4		50.0	0.0	50.0
サ ー ビ ス 業	実 績	4	18.2	9	40.9	5	22.7	3	13.6	1	4.5	22		59.1	18.1	41.0
	見通し	7	31.8	8	36.4	5	22.7	2	9.1	0	0.0	22		68.2	9.1	59.1
そ の 他	実 績	0	0.0	5	35.7	7	50.0	2	14.3	0	0.0	14		35.7	14.3	21.4
	見通し	1	7.1	8	57.1	4	28.6	0	0.0	1	7.1	14		64.2	7.1	57.1

(注)「その他」は商工会議所ほか各団体・組合など(ただし業種別の組合等は当該業種に算入)

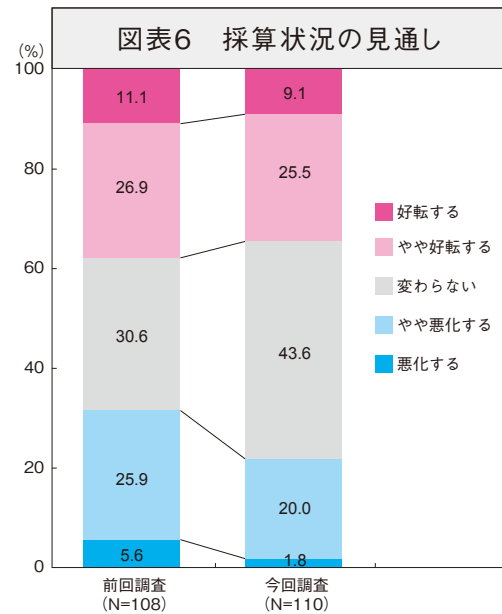
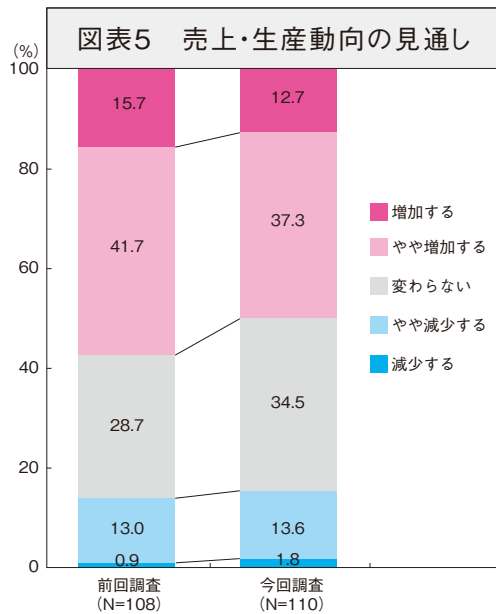
(3) 採算状況の見通し

採算状況については、「好転する」が9.1%、「やや好転する」が25.5%で、これらを合わせた「(やや)好転する」との回答割合は34.6%、「変わらない」は43.6%であった。一方、「悪化する」は1.8%、「やや悪化する」が20.0%となり、これらを合わせた「(やや)悪化する」との回答割合は21.8%となった。

(4) 経営上の問題点とその対応策

①経営上の問題点(複数回答)

経営上の問題点については、「仕入価格・原材料価格の値上がり」(73.0%)と「人材不足、従業員の高齢化」(68.5%)、「経費の増大(物流・物件費、社会保険料等)」(58.6%)が上位を占め、いずれも前年の回答割合から上昇した。その上昇割合は、それぞれ「経費の増大(物流・物



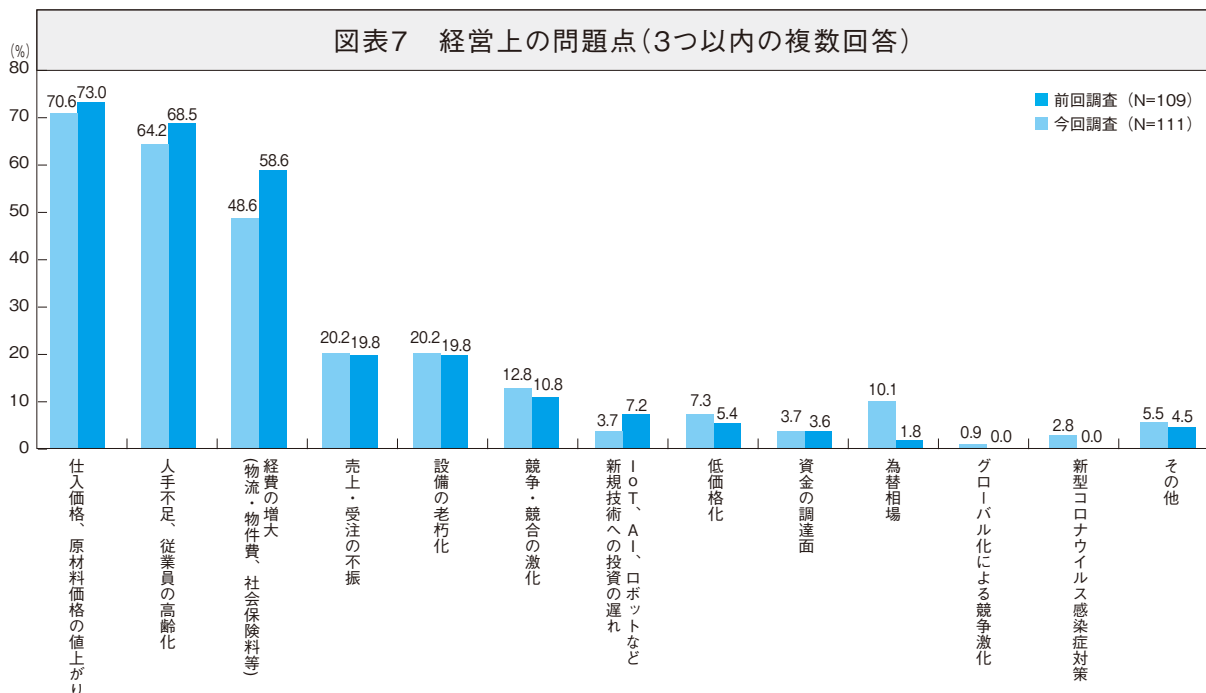
件費、社会保険料等)」+10.0 ポイント、「人手不足、従業員の高齢化」+4.3 ポイント、「仕入価格・原材料価格の値上がり」+2.4 ポイントとなっており、引き続き高水準となっている(図表7)。

②対応策(自由意見)

問題点への対応策をみると、「仕入価格・原材料価格の値上がり」については、「付加価値をお客様にしっかり伝えながら値上げ」などの対応が

みられる一方、「新たな調達ルートの開拓や一括購入による単価減額が急務」といった意見がみられた。

「人材不足、従業員の高齢化」に対しては、「労働環境の改善や待遇面の見直しを行い、市社員のモチベーションやスキルの向上を図っていく」、「DXの推進を含めた一層の業務効率化を推進する」、「技能実習制度、特定技能による外国人材



受入れの推進」などの意見が寄せられた。

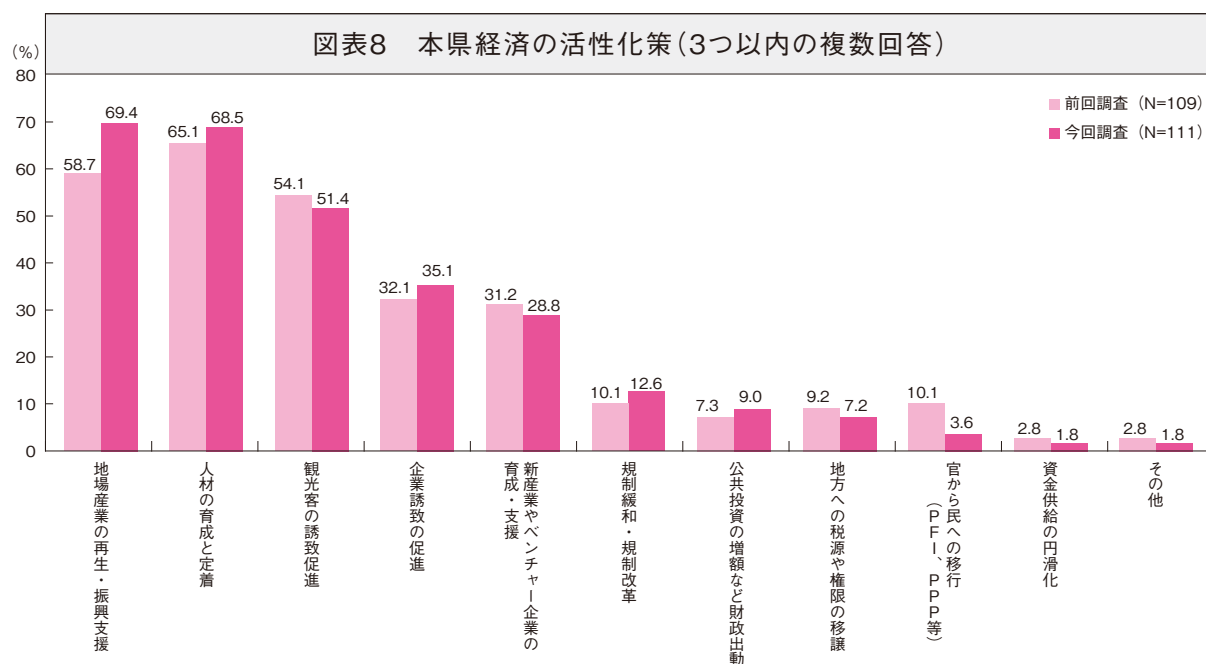
「経費の増大(物流・物件費、社会保険料等)」には、「バックオフィスのアウトソーシングやDX化を実施し、経費削減と効率化を図る」、「経費の変動等を細かく見ていき、適宜対応していく」などの意見が寄せられている。

日インバウンドの両輪での誘客拡大施策が必要と考える」、「一時的な活性化策ではなく、地域の経済規模が長期的に拡大できる施策が必要」などがみられた。

4. 本県経済の活性化策(複数回答)

本県経済の活性化については、「地場産業の再生・振興支援」が69.4%を集め、前年の2位からトップとなった。これに「人材の育成と定着」が68.5%で続き、「観光客の誘致促進」(51.4%)も50%を超えた。以下、「企業誘致の促進」(35.1%)、「新産業やベンチャー企業の育成・支援」(28.8%)と続く(図表8)。

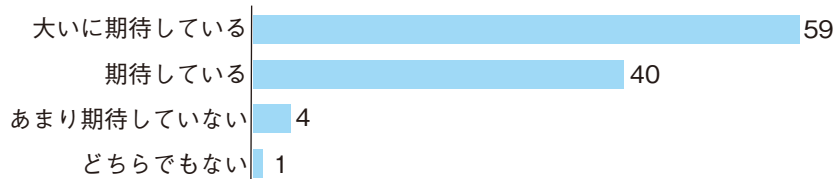
そのコメントをみると、「長い目でみると地場企業の育成が最も重要な施策になると思う」、「基幹産業の再生により、人口流出に歯止めが掛けられると思う」との意見のほか、「国内県外からと訪



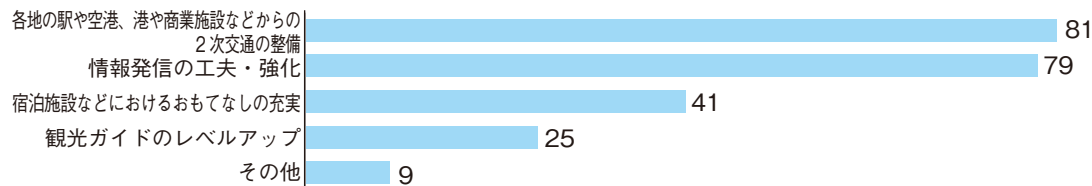
当研究所では今回のトップアンケートに合わせて、新年アンケート（無記名）を行いました。これは長崎新聞社との合同企画として実施したもので、新年の同紙上にも関連する記事が掲載されます。ここでは、各問の結果のみを取りまとめたご紹介いたします。

ご多用のなかご回答いただきました104名の方々には重ねて厚くお礼申し上げます。

■今秋、長崎スタジアムシティが開業予定です。県都・長崎市のまちづくりが進むことに期待していますか。

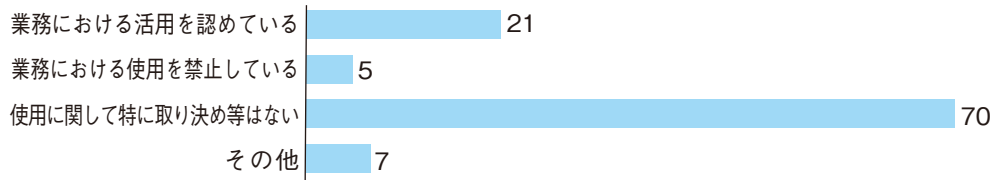


■長崎市では、昨年駅前に新商業施設がオープン。今年はスタジアムシティがオープンするなど、施設の充実が進んでいます。観光客に長崎県をより満喫してもらうには何に力を入れるべきだと思いますか（いくつでも回答可）。

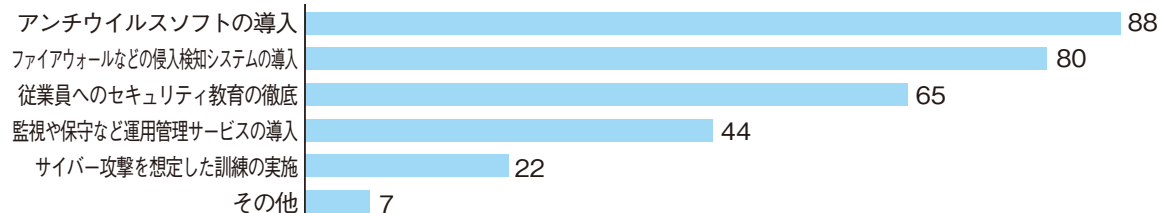


生成 AI（人工知能）を活用したビジネスの将来性に関心が高まっています。

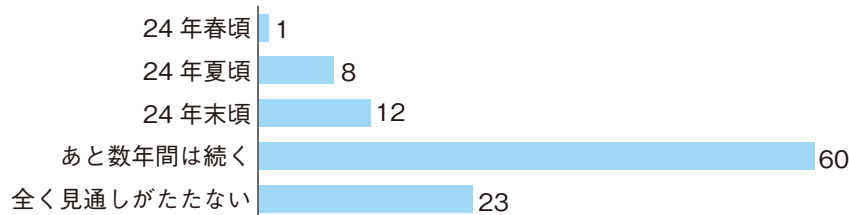
■ChatGPT 等、生成 AI を業務で活用していますか。



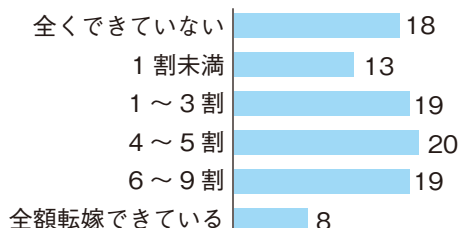
■近年、企業システムへのサイバー攻撃が複雑化・多様化していますが、それに対してどのような対策を講じていますか（いくつでも回答可）。



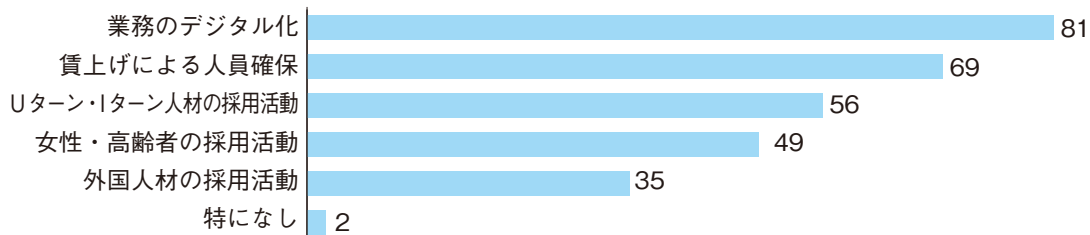
■原材料・仕入価格の上昇・高止まり傾向はいつまで続くと思いますか。



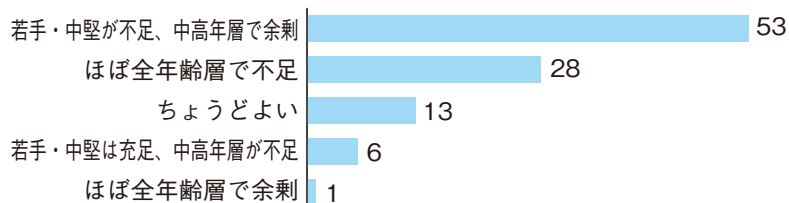
■2023年1月比で、原材料・仕入価格上昇分の何割程度を販売価格に転嫁できましたか。



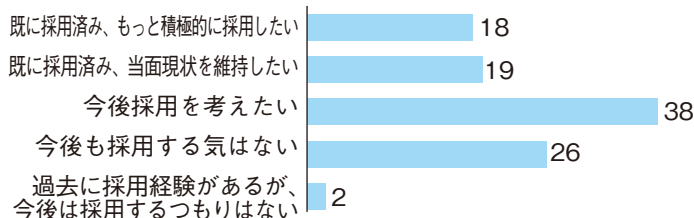
■企業経営にとって人手不足が課題となっています。どのような対策を考えていますか(いくつでも回答可)。



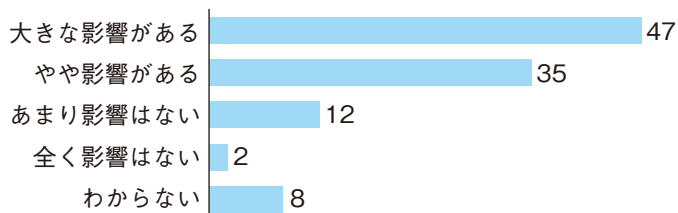
■人手不足の状況についてお尋ねします。



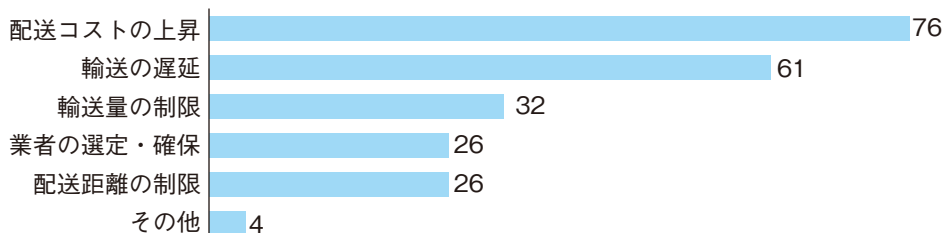
■外国人材の雇用についてお尋ねします。



■働き方改革関連法により、今年4月からトラックドライバーの年間時間外労働時間の上限規制が適用され、物流業界に広く影響が及ぶ可能性があります。この「2024年問題」の影響はどの程度あると思いますか。



■上記で、「大きな影響がある」、「やや影響がある」と回答された方にお尋ねします。主にどの分野に影響があると思いますか(いくつでも回答可)。



県内経済界トップアンケートにご協力頂いた皆様

今回111名の方々にご協力いただきました。ご回答頂きました皆様に厚く御礼申し上げます。尚、掲載は50音順となっています。

安達(株) 19	(株)共立自動車学校 33
(株)池田工業	協和機電工業(株)
諫早商工会議所	(株)クリーン・マット
イサハヤ電子(株)	玄海酒造(株)
(株)イシマル 21	西肥自動車(株) 35
(株)イズミ ゆめタウン夢彩都	西部ガス長崎(株)
(有)和泉屋	(株)佐々木冷菓
(株)稲佐山観光ホテル	佐世保商工会議所
(株)岩崎食品 23	(株)J R長崎シティ 37
(株)雲仙きのこ本舗	(株)JTB 長崎支店
(株)エレナ	(株)四海楼
扇精光ソリューションズ(株)	ジスコホテル(株)
大石運輸倉庫(株) 25	島原商工会議所 39
大阪鋼管(株)	(株)ジャパネットホールディングス
(株)大島造船所	(株)上滝
オーシャンソリューションテクノロジー(株)	滲透工業(株)
大村商工会議所 27	製缶陸運(株) 41
オリエンタルエアブリッジ(株)	総合電機(株)
(株)カステラ本家 福砂屋	(株)大洋食品
(学)活水学院 活水女子大学	宅島建設(株)
川添硝子(株) 29	(株)武田商事 43
(株)橘高	(株)谷川建設
(株)九州ガスホールディングス	チョーコー醤油(株)
九州教具グループ	(株)チョープロ
九州商船(株) 31	(株)テレビ長崎 45
(株)九州スチールセンター	東七(株)
九州電力(株) 長崎支店	東芝三菱電機産業システム(株) 長崎事業所
九州旅客鉄道(株) 長崎支社	(株)東美

(株)童話館 47	波佐見陶磁器工業協同組合 61
長崎魚市(株)	服部産業(株)
長崎蒲鉾水産加工業協同組合	(株)馬場家具
長崎空港ビルディング(株)	(株)浜屋百貨店
(一社)長崎県観光連盟..... 49	平戸商工会議所..... 63
長崎県漁業協同組合連合会	PINCH HITTER JAPAN (株)
長崎県商工会連合会	福江商工会議所
長崎県真珠養殖漁業協同組合	(株)ふくおか渡辺造船所
長崎県信用保証協会..... 51	(株)フジオカ 65
長崎県中小企業団体中央会	不動技研工業(株)
長崎県農業協同組合中央会	(株)Flight PILOT
(株)長崎国際テレビ	(株)文明堂総本店
長崎自動車(株)..... 53	(株)ホーセイ 67
長崎商工会議所	松浦商工会議所
(株)長崎新聞社	松藤商事(株)
長崎船舶装備(株)	(株)丸本
長崎電気軌道(株)..... 55	三菱重工業(株) 長崎造船所 69
長崎トヨペット(株)	三菱電機(株) 長崎製作所
長崎ブロイラー産業(株)	三菱長崎機工(株)
長崎文化放送(株)	未来エネルギー(株)
長崎放送(株) 57	(株)メモリード 71
(株)ナガネツ	(株)森谷リース
西九州倉庫(株)	(株)ヤマス
西日本電信電話(株) 長崎支店	(株)吉川金属商事
(株)日本ベネックス 59	吉川ホールディングス(株)..... 73
野母商船(株)	ラッキー自動車(株)
(株)バイオジェノミクス	(株)リンガーハット
(株)博多屋	

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔機械器具卸売業〕 安達株式会社 代表取締役社長 安 達 健太郎	国内経済ーやや回復する 内需を中心に景気の緩やかな回復基調は維持されると思うが、物価高のマイナス影響、海外景気の減速が懸念材料。 県内経済ーやや回復する 観光の回復、設備投資の増加等から県内景気は緩やかな回復を予想するが、物価上昇のほか企業における人手不足がマイナス材料。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  受注品の製造における部品調達が順調に進むかどうかが鍵である。
 〔総合建設業〕 株式会社 池田工業 代表取締役 池 田 晃 寿	国内経済ー横這い 物価上昇が国内経済に与える影響は限定的だと思われる。 県内経済ー横這い 上記と同じ。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  建設物価の高騰が懸念要因ではあるが、需要は旺盛であり、先行きはある程度明るい。
 〔経済団体〕 諫早商工会議所 会頭 永 江 正 澄	国内経済ーやや回復する 中国経済・欧州経済の悪化により輸出が景気の牽引役となることは難しそうだが、ペントアップ需要の顕在化やインバウンド需要の回復は続くと思われるため“やや回復する”を選択。 県内経済ーやや回復する 県内においても同様だが、企業の手不足の強まりや物価上昇の影響がより懸念される。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  中小企業景況調査等の結果を見ると業種によりかなり差異があるが、全業種的に見ると横這いか。2024 年は期待を込めて“薄曇り”を選択。
 〔半導体の開発・設計・製造・販売〕 イサハヤ電子株式会社 代表取締役社長 瀬 上 昭 夫	国内経済ー横這い 国内消費については、コロナ禍明け後の需要回復はほぼ一巡したと考えられ、個人消費がさらに急増することは期待しづらいのではないかと。幅広い業種で人手不足、供給制約の問題も不安材料と思われる。 県内経済ーやや回復する 九州新幹線西九州ルートの開業後の長崎駅周辺の整備、大手企業の企業立地などの効果により、人手不足対策の効果次第ではあるが、県内経済は回復していくのではないかと。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  半導体市場の 2023 年は、自動車用途を中心にマイクロ、アナログ半導体、ディスクリートがプラス成長し、2024 年も成長が見込まれるなどの見通しもあるが、当社における受注見通しでは、2023 年を上回るほどの情報がなく不透明。

2024 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
やや増加する	変わらない コストを販売価格に転嫁できるかが課題。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 [営業職の人材不足。] 対応策 新卒採用向け、高校・大学へのアプローチを実施中。		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着
変わらない フル生産体制であり、これ以上の売上増が見込めない。	やや悪化する 建設物価の高騰により、収益が圧迫される。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 [人手不足、人件費の上昇等、人に関する事案が問題点の中心になってる。] 対応策 若手人材の育成、同業者間での連携が重要な対応策となる。		○地方への税源や権限の移譲 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 [長い目で見ると地場企業の育成が最も重要な施策になると思う。]
やや増加する 左記の通り、ベントアップ需要の顕在化やインバウンド需要の回復は続くとみている。	変わらない 原材料費や人件費等の増加を価格に転嫁出来るかどうかのポイント。	経営上の問題点 ○人手不足、従業員の高齢化 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） [人材確保が最大の経営課題となってきた。賃金の上げ幅を物価の上昇幅が上回っているため個人消費は伸び悩んでいる。] 対応策 人材確保については、自社の魅力・アピールポイントを洗い出し、その魅力をいかにして伝えていくか。ターゲットを絞り込んでいく必要もある。原材料不足は改善されつつあるが、仕入価格や諸経費の値上がりを販売価格に転嫁しながらDX化等により生産性を改善していく企業努力が求められている。		○人材の育成と定着 ○観光客の誘致促進 ○地場産業の再生・振興支援 [人材確保を最大の経営課題にあげる企業が増えてきているので、あらゆる方面からの支援が必要である。]
変わらない 2024 年前半は、2023 年までに増加した受注残の消化・解消による売上を見込む。ただ、2024 年の受注動向自体が不透明なこともあり、総じて売上・生産は2023 年並みと考える。	やや好転する 2023 年から引続き、仕入価格の上昇分は売価へ転嫁する活動と併せ、2024 年は原価低減活動にも注力することから、採算性については向上を見込んでいる。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○為替相場 ○設備の老朽化 [継続的に取り組む課題ととらえている。] 対応策 仕入価格の値上がりに対しては、売価への転嫁および原価低減活動で対応していく。為替相場の影響、設備の老朽化については、一部生産を国内に移転するなど併せ、中長期的なスパンで取り組む。		○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 [経済活性化に必要な人の定着のために、働く場所の確保、安心して働ける環境作りが重要だと考える。]

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔事務機器販売〕 株式会社 イシマル 代表取締役社長 石 丸 太 望	国内経済ーやや回復する 緩やかに回復するが、物価高による消費減退が懸念される。 県内経済ーやや回復する 大型プロジェクトや観光需要の高まりによって内需の拡大が見込まれる。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  人材不足の影響を受けてデジタル化やオフィスへの設備投資需要は増えている。
 〔小売業〕 株式会社 イズミ ゆめタウン夢彩都 支配人 田 中 寿 喜	国内経済ーやや回復する 物価上昇に応じた賃上げが進み、個人消費が活性化。不安定な海外情勢も少しずつ沈静化することで、国内経済も回復する年になることを期待。 県内経済ーやや回復する 長崎県内の個人消費回復に加えて、観光客等の県外からの消費アップが期待される。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  長崎市中心部の活性化が進むことで、周辺エリアの集客と賑わいに期待する。
 〔食品製造・観光業〕 有限会社 和泉屋 代表取締役 井 上 確	国内経済ーやや回復する 新型コロナの鎮静化でインバウンドの増加が見込めるため。 県内経済ーやや回復する 新型コロナの影響がほぼなくなってきたおり、クルーズ船によるインバウンドの増加が見込めるため。 また新たにスタジアムシティが開業することに伴い、県外からの人の流れが見込まれるため。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  2023 年はコロナの鎮静化で一定程度の回復があった。 2024 年はクルーズ船のインバウンドの回復が見込まれるが、コロナ以前の水準までに回復するかは不明であるため。
 〔宿泊業〕 株式会社 稲佐山観光ホテル 代表取締役 小 林 秀 顕	国内経済ー横這い 世界的に物価・金利の上昇は落ち着いてきているが、今後のウクライナ、中東等の情勢が不透明。 県内経済ーやや回復する スタジアムシティの開業等により、サービス業を中心とした経済の活性化を期待している。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  2023 年度は前年度と比較すれば業績は回復してきている。ただし、コロナ禍以前の水準までは至っていない。

2024 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
変わらない 法改正や業務の見直しによる既存システムの改修や、働き方改革促進のためのオフィス環境の見直し・デジタル化のニーズが高まっている。	変わらない ベースアップや DX 実現のためのシステム改修など、投資が膨らみ、コストが増大する見通し。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○競争・競合の激化 [2024 年も引続き原材料価格の上昇から商品の値上がりは続くと思われる。人件費などその他の経費も増加することからコストが重くなる。] 対応策 働き方改革やデジタル化の伴走支援など、提案の高付加価値化によって差別化を図る。		○規制緩和・規制改革 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○人材の育成と定着 [人口の流出を防ぐためにも、新産業の創造や規制緩和など、先駆けて新たな取組みを奨励しては。]
やや増加する 周辺環境の変化がプラス効果となると考える。	やや好転する 上昇一辺倒であったコストが、いったん落ち着く年になることを期待する。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） [各種コストの増加傾向が続いており、今後]の収益改善の重要なポイントとなる。 対応策 調達先の見直しや、内部努力による吸収。		○規制緩和・規制改革 ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 [一時的な活性化策ではなく、地域の経済規模が長期的に拡大できる施策が必要と思う。]
やや増加する コロナの鎮静化に伴い、経済活動が去年以上に活発化することに加え、インバウンド需要も回復すると考える。	やや好転する 左記に付随してやや好転する。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 [社会全体の物価が高くなっていることから仕入れ価格、原材料価格が上昇あるいは高止まりしている。2024 年問題での物流費の増加、物流の担い手の減少が懸念される。長崎市は特に人口流出が激しく、働き手が減少している。] 対応策 経営環境に柔軟に対応できる組織作りや従来の業務の見直しを行う。		○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 [若者の人口流出の原因には就職先が少ないということが考えられることから、地元企業で就職先となりうる企業を増加させる必要がある。]
やや増加する ハウステンボスのアトラクション新設、スタジアムシティ開業等による観光客の増加を期待している。	やや好転する 売上高の増加による収益増を期待している。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 [水道光熱費等経費の抑制、業務の効率化が収益確保のための課題である。業種柄、設備の維持・更新の費用負担が大きい。] 対応策 経費増加分の販売価格への転嫁。 補助金活用による設備維持・更新。		○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 [人口減少・経済活性化対策として、企業誘致、地場産業の再生・振興支援が必要。]

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔食品製造業〕 株式会社 岩崎食品 代表取締役 岩 崎 礼 司	国内経済ーやや回復する 県内経済ーやや回復する	昨年の実績 2024 年の見通し  →  コロナ禍に行った生産性向上の成果が少しずつ出始めている。
 〔きのこ栽培・麺・加工食品製造及び販売業〕 株式会社 雲仙きのこ本舗 代表取締役 楠 田 喜 熊	国内経済ーやや回復する 世界情勢の不安定な状況により、それに伴う原料資材、燃料電気料金の高騰が続き、さらに賃上げや流通の2024年問題など、企業にとって当面は厳しい環境が続くと思われる。一方、コロナ禍の収束や賃上げの恩恵を受けた人々による個人消費が伸びると思われる。 県内経済ーやや回復する 長崎駅周辺の再開発事業も新しい商業施設やスタジアムなど開業して、県内外から人の流れが活発になり、関連した業種は経済効果が期待できる。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  きのこ生産事業、加工食品事業ともに売上が微増となったが、原料資材や電気料金等のコスト高とそれになが加工食品の価格改定をおこなった影響もあった。農産物の相場が持ち直し傾向にあることと、個人消費の回復に少し光明が見えつつあり、今後も安定した生産と販売を継続してこなう。
 〔食品小売業〕 株式会社 エレナ 代表取締役社長 中 村 憲 治	国内経済ー横這い 県内経済ー横這い	昨年の実績 2024 年の見通し  → 
 〔情報システム関連〕 扇精光ソリューションズ株式会社 代表取締役社長 濱 口 晴 樹	国内経済ーやや回復する 円安傾向によるインバウンドの増加。コロナ禍明けにより人流も活発になり、これまで我慢していた個人消費も活性化している。逆に原材料や仕入れ価格の高騰現象も続くと思われるので、期待も込め「やや回復する」。 県内経済ーやや回復する 上記と同様。特に県内では観光事業に関わる所が多く、100年に一度と言われる施設や交通インフラ変革による相乗効果が期待できそう。	昨年の実績 2024 年の見通し  → 

2024 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
増加する 機械化を進めているので生産力は上がっていく。	やや好転する 販売数が増える予想で毎月の損益分岐点を超える売上になれば自然と採算は好転する。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） [経費増が主な問題点。] 対応策 付加価値をお客様にしっかり伝えながら値上げ。		○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 [従業員を教育するならば経営者も教育するべき。]
やや増加する きのこの価格が持ち直し傾向にある。市場に安定してきのこの供給ができるよう増産をおこない売上を伸ばしていきたい。	やや好転する 依然、製造コストは上昇傾向にあるが、きのこ類は市場での販売価格の転嫁がみられ、この状況が受け入れられれば、少しづつ採算も好転していくと思われる。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 [仕入コストの上昇は今後も続き、さらに人材確保のため経費や人件費、流通コストの上昇が見込まれる。] 対応策 順次、機械化や DX 化に取り組み、生産効率と省力化に努める。		○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 [長崎駅周辺の整備も進み、県内観光の中心拠点として活用できるようなイベントの計画や情報発信を行い、観光県としての特色を活かした誘致に取り組む。また、人口減少を抑えるために地場産業の支援や新たな産業の誘致など、官民一体となった施策も必要である。]
変わらない	変わらない	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 対応策 レジなど会計機の高度化、自動発注などシステム化による省力化。		○観光客の誘致促進 ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援
変わらない	変わらない	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○競争・競合の激化 [県内市場（予算）が縮小傾向にある中、仕入れ価格は高騰した状況に変わりはないと思われる。競争・競合は激化し適性な利益確保での受注が困難になると予想する。] 対応策 モノ売りからコト売りへと移行することが必要と考える。市場に受け入れられ他社との差別化が図れるサービスや製品の創出を推進することと、その市場を全国に求めていくことでの対応を進めている。		○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔運輸業〕 大石運輸倉庫株式会社 代表執行役 大 石 和 也	国内経済ー横這い 働き方改革によって、好転する業界も多数あると考えるが、当業種はそれによる影響がマイナスへ働く要素が大きいと考えられる。 県内経済ーやや回復する 長崎スタジアムシティや長崎駅前商業施設等の相乗効果が得られる。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  業界全体での総輸送量が減少する事は必然であり、貨物量に対して、対応しきれない恐れがある為需要に対する対応力が求められる。
 〔製造業〕 大阪鋼管株式会社 代表取締役 坂 根 毅	国内経済ーやや回復する 県内経済ー横這い 長崎市は好調、他地域は横這い。	昨年の実績 2024 年の見通し  → 
 〔造船業他〕 株式会社 大島造船所 専務取締役生産本部長 堀 口 兵 栄	国内経済ー横這い 地政学的リスク、内外の選挙などの政治的な不安定さから、物価や為替は不透明ではあるが、インバウンドは底堅そうであり、補正予算で国内消費の落ち込みは多少は戻りそう。また、米国の利上げの終了で、円高はあるものの、新 NISA と相俟って、金融市場にも活性化が期待できる。一方で、人手と物流や輸送能力の不足が解消されず、足を引っ張るのではと懸念する。 県内経済ーやや回復する 新幹線もますますの乗客数を確保し、駅周辺の施設も開業し、再開発の仕上げる年。また秋以降ではあるが、長崎市幸町の複合施設のオープンなど、小売や宿泊への経済効果に期待。ただし、県内経済を下支えする、製造業や物流、農林水産業では物価高や人手不足の影響をなかなか拭えないと思う。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  昨年操業を開始した香焼工場の船は、まだ採算に寄与する規模にはないが、大島工場の方は、ようやく本来の船価レベルに近くなり、受注の方も2年半分の工事量を確保することができた。一方で、そろそろ船価の先高感が薄れ始め、高騰していた運賃の落ち着きもあり、船主には発注に慎重な姿勢が目立ちだした。また日米の金融政策による為替の動向や物価や資器材費の騰落など、まだまだ予断を許せる環境にはない。
 〔情報通信・ソフトウェア〕 オーシャンソリューションテクノロジー株式会社 代表取締役 水 上 陽 介	国内経済ー回復する アメリカの金利引下げ/国の政策による賃上げ/経済政策など、企業側だけでなく消費者にとっても様々な支援がある。 そのなかで経済が発展していくと考える。 県内経済ー回復する	昨年の実績 2024 年の見通し  → 

2024 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
やや減少する 受注状況は好転する と考えられるが、 2024 年問題におけ る、労働時間短縮の 影響が大きく運びた くても運べない状況 が発生する。	やや悪化する 収受運賃の交渉は継 続して行うが、充分 な採算が取れるだけ の交渉が出来るかが カギとなる。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 人件費は止むを得ないとしても、燃料費や 労働時間短縮の為に、様々な経費増加が見 込まれる。当然、採算は悪化することとなる。 最終的にはエンドユーザーへの負担増とな るが、値上げ交渉を継続して行くしかない。		○官から民への移行（PFI、 PPP 等） ○企業誘致の促進 ○人材の育成と定着
やや減少する 需要減。	やや悪化する 需要減に伴い下向く。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等）		○新産業やベンチャー企業の 育成・支援 ○人材の育成と定着 ○地場産業の再生・振興支援
やや増加する 生産規模は、大島・ 香焼の両工場を合わ せ、横ばいだが、円 安のお陰で、売上 の方は増加が見込ま れる。	やや好転する 現状の為替、資材費 のレベルを維持出来 れば、多少の好転が 見込まれる。	経営上の問題点 ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 [大島工場、香焼工場ともに創業から 50 年を 過ぎ、老朽更新を待つ設備が多い。また人手 不足は、高齢化だけではなく、労働条件に満 足できない若年層の、他産業や企業への転職 などが多くなり、新卒の採用も不調である。]		○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 [観光や長崎市周辺のサー ビス業には、少なからず活 性化の兆しが見られるもの の、行き止まりという位置 付けには限界がある。雇用 や物流など、本県の経済を 基幹的に支える、製造業や 農林水産業を伸張させ、リ ソースを傾けるべきと考え る。]
増加する	好転する	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○資金の調達面		○地方への税源や権限の移譲 ○新産業やベンチャー企業の 育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 [地方への税源移譲は、急 務であると考えている。地 方の成長に対する支援は、 その自治体が主体となって 活動すべきであり、その財 源なしでは地方の地場産業 再生や地域課題解決型ベ ンチャーの創出は見込めな い。]

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔経済団体〕 大村商工会議所 会頭 中 村 人 久	国内経済ーやや回復する 県内経済ー横這い	昨年の実績 2024 年の見通し  → 
 〔運輸業〕 オリエンタルエアブリッジ株式会社 代表取締役社長 大人形 綱 邦	国内経済ーやや回復する After コロナで順調に回復するものの、円安の影響ならびに原材料価格の高騰等の影響は引続き。また、人手不足はどの産業でもテーマに。 県内経済ーやや回復する 上記と同じ。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  収入は、コロナ前に並ぶあるいはそれ以上に。一方、費用は円安の影響ならびに原材料価格の高騰等の影響、新機種の導入かつ移行に伴い大きく膨らんでいるが、新機種への移行に伴うものは徐々に解消へ。
 〔菓子製造〕 株式会社 カステラ本家 福砂屋 代表取締役社長 殿 村 育 生	国内経済ー横這い コロナ禍により低迷していた経済活動の動きもあるが、物価高による個人消費への影響。輸出先の経済低迷の影響。 県内経済ー横這い インバウンドの増加は見込めるが、全国旅行支援もなくなったことによる観光客の減少。物価高等、個人消費のマイナス要因が改善されない（回復が弱い）。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  修学旅行や全国旅行支援等により旅行客が増加したが、原材料の高騰等により販売価格の上昇もあり、販売数量は少なくなると思われる。
 〔教育〕 学校法人 活水学院 活水女子大学学長 広 瀬 訓	国内経済ー横這い 世界情勢が不安定なまま推移し、同時に円安傾向が続くだろうという見通しで、大きな変化はないのではないかとと思うが、中東情勢が悪化すれば、さらに悪化する可能性はあると思う。 県内経済ー横這い 日本経済は横ばいのままであれば、長崎の経済も同様であろうと思う。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  少子化の進行と若年層の流出により、長崎の私立学校はいずれも厳しい経営を強いられることになると思う。

2024 年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
やや増加する	やや好転する	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着
やや減少する いわゆる人員不足により、一時期一程度生産量を調整せざるを得ない状況あり。	やや好転する 生産量の調整に応じて、費用も減に。また、新機材への移行が終わると、膨らんでいた費用もその分減に。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 機材更新が終わると、その分費用減にはなるが、原材料価格の高騰や円安の影響は引き続き。また、コロナ後「人」が回りはじめ、とりわけ資格保有者の退職（転職）がテーマに。 対応策 コスト削減にも限度があり、引続き資金調達面での工夫も必要。また、収入増の方策も検討。資格者の養成を確実に行うとともに、採用、補充も適宜実施。	○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 当社にとっても首都圏、関西圏、中部圏をはじめとした大きな後背地からの誘客がもっとも有効な活性化策と思料。そのためのより臨機応変なツール、手段も整備が必要と考える。また、県内の労働人口増への対策も急務と思料。
変わらない	やや好転する 売上は横ばいであるが、販売数量が少なくなる為、原価・人件費が減り、収益は良くなると思われる。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 原材料の高止まり、物流・運送業界の2024年問題による物流費の高騰、人材確保の為に賃上げ。 対応策 オートメーション・ロボット化による生産性向上、DXによる業務効率化。	○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 観光産業は長崎県の大きな柱であり、長崎をより魅力的な場所にするための施策、また、学生が働きたいと思える地場の会社を増やしたい。
減少する 残念だが、来年度確保できる学生数は減少する見通し。	悪化する 学生数の減少に伴って採算状況は厳しくなる見通し。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○設備の老朽化 ○競争・競合の激化 最大の問題は学生数の減少と、それによる収入の減少であり、そのため、緊縮財政を強いられることになる。 対応策 学生確保のための広報活動と、卒業生の就職席の拡大による魅力の発信。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 若年層の流出の防止と地元定着による購買力の増加が必要だと考える。そのためには、地元にも魅力的な就職口を提供する必要がある。

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔建設下請業〕 川添硝子株式会社 代表取締役 川 添 研 太	国内経済ー横這い 凸凹あって、印象としての横這い。 県内経済ー横這い 上記と同じ。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  今年も何が起こるかかわからない、世の中も弊社も。
 〔建築資材販売業〕 株式会社 橋高 代表取締役社長 橋 高 秀 和	国内経済ーやや回復する 物価動向等の不透明要因が多いが、経済活動の正常化に伴い緩やかに回復すると考える。 県内経済ーやや回復する 国内同様、不透明要因が多いものの、西九州新幹線沿線の開発や建設投資、インバウンド需要等の観光業の回復により、緩やかに回復していくと予想。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  2023 年同様に受注量は堅調に推移し、2024 年の売上は微増の見通し。しかしながら、競争激化による利益率低下や人件費、物流コストの増加等、経費の上昇が少しずつ収益を圧迫しており、固定概念を捨て様々な見直しが必要と考えている。
 〔エネルギー、建設、不動産〕 株式会社 九州ガスホールディングス 代表取締役 栗 林 宏 光	国内経済ーやや回復する コロナ禍を脱したが、賃金増加以上の物価上昇が家計の購買力を削いでおり内需回復はもたついている。 円安、エネルギー価格高騰は消費の足かせとなるが、期待を込め『やや回復』と予想。 県内経済ーやや回復する 物価高が続くと予想するが、国内線、西九州新幹線とも乗降客数の増加で観光業は回復。観光周辺の小売販売額も前年比プラスとなる。生産活動は半導体関連需要拡大の半面、汎用機械関連の受注環境は依然として厳しく『やや回復』と予想。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  グループ事業分野毎の次年度見通し エネルギー関連：曇り。 総合建設関連：薄曇り。 不動産賃貸：薄曇り。
 〔卸売・ホテル業〕 九州教具グループ 代表 船 橋 修 一	国内経済ー横這い 世界的な紛争戦争によりグローバル経済が機能しなくなっており、世界が保護主義化して資源のインフレが激しくなる。それに政治の混乱が拍車をかける。 県内経済ーやや回復する 観光産業の好調は続く。それと企業の DX 化投資が本格化する。しかし、それと連動して企業間の二極化がすすむ。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  世界経済や国内経済がどうなろうと、企業レベルの収益性は個々の企業の力量で決まる。

2024 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
変わらない 好きな言葉は「現状維持」。	変わらない 現状維持できるよ う努める。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○その他 〔自分自身の老朽化。〕 対応策 色々無理してがんばる。		○観光客の誘致促進 ○公共投資の増額など財政出動 ○企業誘致の促進 〔ナード層、ギーク層へのアピールとその取込みの推進が大切と思う。〕
やや増加する 左記と同じ。	やや好転する 左記と同じ。	経営上の問題点 ○人手不足、従業員の高齢化 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○低価格化 〔・人の『採用』・『定着』の両輪で現在も投資を続けている。経費を圧迫する一面はあるが 2024 年も第一優先で取り組む。 ・物流費、バックオフィスに関わる経費増大も課題。 ・競争激化による利益率の低下。〕 対応策 ・バックオフィスのアウトソーシングや DX 化を実施し、経費削減と効率化を図る。営業部門に必要な経営資源を投入し人員不足を補う。		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援
変わらない グループ事業分野毎の次年度見通し エネルギー関連：変わらない。 総合建設関連：変わらない。 不動産賃貸：やや増加。	変わらない グループ事業分野毎の次年度見通し エネルギー関連：変わらない。 総合建設関連：変わらない。 不動産賃貸：変わらない。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 〔・原材料費、人件費等の原価上昇圧力に対し、仕事量の減少により受注価格は厳しさを増す。 ・生産年齢人口が減少傾向の環境下、従業員の高齢化と有資格者の確保は切実な問題。 ・脱炭素社会の実現に向けて様々な分野で競争が激化すると予測。〕 対応策 ・HD 化の効果を更に高め管理可能原価の低減と更なる効率化（DX 化推進）を目指す。 ・人事対応（再雇用制度、実習生受け入れ等）、採用（合同説明会、人材紹介業者、HP 刷新等）、各種認定制度取得による職場環境整備。 ・LNG の優位性による低炭素社会プロセス構築と新エネルギー分野への挑戦。		○規制緩和・規制改革 ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 〔県内地場産業生き残りのための支援、情報共有、税務対策等有効な施策に期待する。 特に県内企業同士の M&A に尽力いただき、「手数料収入」を目的とするものではなく、「地元納税企業を残す」という観点で取組んでいただきたい。〕
増加する コロナで投資が抑制されていた分、環境の改善に投資をする企業は増える。	好転する 「何でも安く」から付加価値に對価を払う企業・組織は確実に増えている。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○資金の調達面 ○人手不足、従業員の高齢化 〔経営上の問題点を集約すれば、これまでとパラダイムが変化した環境に順応できるかどうかにかかっている。その新しい時代の付加価値を生み出せる投資ができるかどうかにかかっている。〕 対応策 すでに対応策は考えている。あとは実行するのみである。		○規制緩和・規制改革 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 〔長崎県の政策は、過去の成功体験を踏襲していくというフォアキャストに見える。波佐見町のようにあるべき未来を見据えて、そこからバックキャストすべきである。捨てるものと育てていくものとを判断すべきである。〕

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔海運業〕 九州商船株式会社 代表取締役社長 美 根 晴 幸	国内経済ーやや回復する 経済活動は活発化するも、物価上昇が若干足を引っ張るかもしれない。 県内経済ーやや回復する 国内経済と同じ理由で展開してゆくと思われる。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  コロナ禍により減少していた輸送人員は順調に回復している。
 〔製造業〕 株式会社 九州スチールセンター 代表取締役社長 宮 崎 正 生	国内経済ーやや回復する コロナ禍からの回復や各種政策の効果、雇用・所得環境の改善が進むことにより、増加する。しかし、仕事量の増加に伴う職場での急な増員が難しく、人手不足の問題が引き続き懸念される。 県内経済ーやや回復する 西九州新幹線の開業に伴い、長崎駅周辺の再開発も進み 2024 年には長崎スタジアムシティが開業される予定で、長崎は 100 年に 1 度の大きな変化となる。一方、国内と同様に県内についても人手不足の問題が引き続き懸念される。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  造船マーケットの変化に伴い、各造船所の船種変更の影響を大きく受けている。この時代の変化に対応すべく対策・目標を掲げ、現在邁進中である。
 〔小売電気事業〕 九州電力株式会社 長崎支店 執行役員長崎支店長 室 田 耕 一	国内経済ーやや回復する 雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。 県内経済ーやや回復する 長崎県の景気は緩やかに回復している。先行きについては、物価上昇のほか、企業の人手不足感の強まり、海外経済・金融をめぐる不確実性の高まりなどの影響を注視していく必要がある。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  燃料費の下落により、燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差損から差益に転じたことに加え、原子力発電所の稼働増などにより、燃料費が減少すること、卸電力市場価格の下落により、購入電力料が減少することなどから、経常損益、親会社株主に帰属する純損益とも大幅に改善して、黒字となる見込み（2024 年の見通しについては、業績予想未公表のため未回答）。
 〔運輸業〕 九州旅客鉄道株式会社 長崎支社 執行役員長崎支社長 岸 本 悟	国内経済ーやや回復する 昨年、新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行したことに伴い、旅行業・観光業が回復しており、インバウンド需要もコロナ前に同水準まで回復すると見られ、国内外の人流はさらに増加し、国内経済は緩やかに回復していくものと考えられる。 県内経済ーやや回復する 上記に加え、アミュプラザ長崎新館の開業や、本年は長崎マリOTTホテルや長崎スタジアムシティの開業も控えており、経済活動が回復することに期待している。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  移動需要の増加に伴い、鉄道旅客運輸収入、ホテル業・小売業の収入が伸び、2023 年度の上期の実績は前年同月期と比べ連結ベースで営業利益が約 150 億円増加している。しかしながら、コロナ前の 2018 年度と比較すると、鉄道旅客運輸収入は依然として回復しきれていない状況である。

2024 年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
変わらない 2023年に増加した売上は少し減速するが、2024年にも続くため、変わらないと思われる。	変わらない 2023年の好調を維持するという意味で、変わらない、とする。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ 燃料油サーチャージの根拠となるCIF価格と実際の仕入れ価格が連動していないという現象が起こった。購入価格は高騰しているのにCIF価格は低い為、運賃へ転嫁出来ない分が相当額発生している。 対応策 新規技術の活用により経費削減を図る。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔基幹産業の再生により、人口流出に歯止めが掛かればと思う。〕
やや増加する 船主が市場動向を見て低迷していたコロナ禍からの回復を経て、受注・売上も回復する。	変わらない 受注・売上が回復していく一方、賃上げ・物価上昇・人手不足といったコストの難題を一つ一つ解消して採算確保に繋げる。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化 仕事量の確保と競争力の向上が最優先。従来の枠にこだわらない拡張と更なる生産性向上・品質向上にチャレンジしなければならない。加えて、人員不足の問題は、近年の日本人の年齢構成と出生率低下を考えると、根本的政策を打たない限りは継続する。 対応策 更なる技術革新や生産性向上、広い範囲の働き方の改善、外国人労働力の活用等、総合的な国主導での政策が必要になるが、当社としても、新しい技術、方法等に臆せず前向きに取り組む職場環境・風土の改革を成し遂げたい。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔変わりゆく長崎に対応すべく企業作りを行っていくべき。〕
		経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり 対応策 ロシアウクライナ情勢や中東情勢による燃料価格等への影響は不透明な状況であることから、引続き原子力の安全・安心運転をはじめとした電力の安定供給に努めてまいりたい。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
やや増加する 運輸サービス、不動産・ホテル、流通・外食等の各セグメントにおける需要の緩やかな回復や長崎駅周辺開発の開業等により営業収益については増収を見込む。	やや好転する 世界的なエネルギー高騰に伴い、鉄道事業における動力費の増加や、長崎駅周辺開発に伴う開業費等を見込むものの、営業収益が増加することにより増益を見込む。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化 対応策 新規採用に加え、中途採用やリターン雇用を積極的に行い人材の確保に努めている。また待遇改善を行ったり、柔軟な働き方を目指して制度改正を予定しており、人件費については増加を見込んでいる。今後も人材に対してはしっかりと投資をしていきたい。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 〔長崎駅周辺開発やスタジアムシティ事業などの「100年に1度の改革」を起爆剤とした交流人口の拡大を起点に、魅力ある観光資源に再度スポットを当てるなどした観光事業の活性化策が必要である。また、若年層の人口流出に対して官民一体となって取り組んでいくことが急務と考える。〕

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔自動車教習業〕 株式会社 共立自動車学校 代表取締役 長 島 正太郎	国内経済ー横這い 一部では賃上げの動き見られるが、一方で長期化するウクライナ情勢、中東情勢等の影響により、エネルギー関係・食糧関係を中心に物価が高騰することが懸念され、消費が上向きになるのは難しいと見ている。 県内経済ーやや悪化する 海外観光客のインバウンドは期待できるが、県内の造船を中心とした基幹産業が低調であること、若年層の人口減少対策が十分とは言えないため。	昨年の実績 2024 年の見通し  18 歳人口の減少により、自動車教習事業関連の市場も縮小傾向にある。また近年では、教習指導員への応募者数も減ってきており、慢性的な人手不足になっている。
 〔建設業〕 協和機電工業株式会社 代表取締役 坂 井 崇 俊	国内経済ー横這い 県内経済ーやや回復する	昨年の実績 2024 年の見通し 
 〔サービス業〕 株式会社 クリーン・マット 代表取締役 田 中 信 之	国内経済ーやや回復する 緩やかではあるが回復傾向にあると思う。一方では、依然、物価高騰による消費の冷え込みや人手不足も深刻化し、不安材料も残る。 県内経済ーやや回復する 新型コロナウイルス感染も下火になり、観光業も回復し、個人消費も回復傾向にあると思うが、物価高騰が続いているので、楽観はできない。	昨年の実績 2024 年の見通し  エネルギーコストや原材料等の高騰が続き、業績への影響が続いている。
 〔製造業〕 玄海酒造株式会社 代表取締役社長 山 内 昭 人	国内経済ーやや回復する 物価上昇が続くと予想され、政府の物価対策や賃金上昇が期待されるが、個人消費の伸びは緩やかな増加にとどまると思われる。 県内経済ーやや回復する インバウンド需要の増加により、県内にも多くの外国人観光客が訪問する。	昨年の実績 2024 年の見通し  2023 年は前年並みの実績。2024 年は前年以上の実績を目標としている。

2024 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
やや減少する 売上の中心となる18歳人口の減少に加えて、高校生の進学率アップ等により、高校在学者の入校生数を確保することが、年々難しくなっているため。	変わらない 入校生数自体は減少傾向にあるが、売上低下分を値上げにより補うことができているため。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 ・電気料金、ガソリン代等の燃料費高騰が当面続くと予想されるため。 ・合宿用宿舎、賃貸物件の多くに経年劣化が見られるため。 ・ハローワーク、各高校での合同面接会等を活用しているが、殆ど効果が得られず、慢性的な指導員不足になっている。		○企業誘致の促進 ○人材の育成と定着 「地場産業に頼るだけでなく、県外から企業を誘致し、新たな基幹産業として定着化させることで、人口の流入も期待出来る」と考える。
変わらない	変わらない	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化 ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ		○規制緩和・規制改革 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援
やや増加する	変わらない 人件費や原材料等の高騰で、経費を圧迫している。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ 「新卒採用が思うようにいかず、高齢化している。物流においては2024年問題による配送費の経費増が懸念される。経費抑制の対策として、DXへの取り組みは重要。」		○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着
やや増加する 新商品を計画的に投入し、これまで以上に東京・大阪・福岡といった大都市圏の市場を開拓していく。	変わらない 原材料費や物流費などの上昇が続き、企業収益を圧迫する状況が続くと思われる。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 「我々弱小メーカーは、価格競争に巻き込まれない為に、特長ある商品を揃えて対抗しなければならないが、元々そのような方針で経営してきたので、あまり悲観していない。」		○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 「公的機関においては、地場産業を活性化するため、新商品開発・販路開拓・人材育成などの支援が重要である。創業から100年以上の酒造メーカーは納税、地元の人材、地元の原料を使用している。税の優遇措置を希望。」

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔旅客運輸業〕 西肥自動車株式会社 代表取締役 山 口 健 二	国内経済ーやや回復する 物価上昇の落ち着き、賃金水準の上昇、インバウンド回復等により国内全体では回復に動くが、個々の産業・企業で見ると勝ち組と負け組の格差が拡大すると思われる。 県内経済ーやや回復する 上記と同じであるが、長崎県は中小・零細企業の割合が高いため、全国と比べれば回復度合いは鈍いと予想する。	昨年の実績 2024 年の見通し  コロナ禍の最悪の時期からは脱したが、乗客の戻りは8割前後に止まっている。福岡でのイベント再開、HTBや西九州新幹線効果で回復余地はまだあるとはいえ、コロナ前には戻らないと予想する。
 〔ガス小売業〕 西部ガス長崎株式会社 代表取締役社長 伊 佐 英 人	国内経済ー横這い 足元ではインバウンド需要やコロナ禍収束に伴う個人消費の増加、サプライチェーンの回復等により、我が国の景気は緩やかに回復しているとの見方もある。一方、政府によるエネルギー価格激変緩和対策等による一時的な政策、円安の進行・原油価格の高止まり、世界経済の回復や貿易関係の変化等不透明な要素について引き続き注視する必要がある。 県内経済ーやや回復する 長崎駅前再開発によるハード面の整備が大詰めを迎え、当県の主力である観光関連産業の活況に期待するとともに、ソフト面の充実に向けた産業のすそ野の広がりが必要となってくる。社会人口の減少が進む等ネガティブな要因の即時改善は難しいものの、持続可能な地域社会の実現へ向け、脱炭素化へ向けた社会の実現に向けた動きの中での新たなビジネス機会の創出、デジタル化によるベネフィットの最大化等、様々な手立ては考えられると史料する。	昨年の実績 2024 年の見通し  相次ぐ国際紛争に伴う資源価格の上昇と円安の進行、および地球温暖化の影響や消費者の節約志向の高まりなどによりエネルギー事業においてはネガティブな要素が続いている。2024年も引き続き不透明な事業環境が予想されるが、一層の経営効率化による生産性の向上に取り組み、地域のエネルギー企業としてお客さまの快適な暮らしをサポートし、企業価値の向上を図り、地域との共生・繁栄に努めていく。
 〔フローズン食品卸〕 株式会社 佐々木冷蔵 代表取締役社長 佐 々 木 繁	国内経済ー横這い インバウンドはよくなる。しかし、国民全体に対して可処分所得が増える取組みは政府は一切してないため、個人消費は伸びない。インフレで生活が厳しくなることで個人消費は伸びない。 県内経済ーやや回復する 西九州新幹線で、長崎市中心地は県外資本の流入が増え、ジャパネットスタジアム開発などの相乗効果が目に見える。観光が景気を引っ張る。	昨年の実績 2024 年の見通し  2023年実績年は天候に恵まれた。新型コロナウイルスが5類に移行して観光地部門の売上が増加した。値上げがスムーズに受入れて頂いた。
 〔経済団体〕 佐世保商工会議所 会頭 金 子 卓 也	国内経済ーやや回復する 国内経済は緩やかに回復している。個人消費も雇用者所得も増加が続くと考える。一方で海外における紛争の長期化により、原材料高騰など国内経済への影響が懸念される。 県内経済ーやや回復する 新商業施設、長崎スタジアムシティなどの影響で、回復をもたらすと考えている。これらの新施設は長崎市だけでなく県北の地域経済にも刺激を与え、観光や物流など多岐にわたりプラスの影響を期待できる。当所としては、地域の特色を活かしたまちづくりや基地支援体制の強化、IR誘致などに注力し、地域経済の発展に寄与していく。	昨年の実績 2024 年の見通し  コロナ禍が落ち着いた直後と比較すると回復の動きは鈍化傾向となっている。原材料価格の高止まりやエネルギー価格の高騰が続くことによる「コストの負担増」に苦勞されている声も多い。当商工会議所の調査によれば、佐世保市における景況感は改善傾向が続いており、インバウンドを含む観光・サービス需要の拡大が地域経済に好影響をもたらす、雇用機会拡大や関連産業への波及が期待される。

2024 年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
変わらない やや増加することを期待するが、人流回復によるプラス影響と人口減少によるマイナス影響が相殺し、最終的には変わらないと予想する。	やや悪化する 売上が変わらないとして、人材確保のための人件費増、燃料費やエネルギー関係費用の補助が終了することが予想され、採算は悪化する。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 「バス事業はコスト上昇分を簡単には価格転嫁できない一方、運転士確保のためには処遇改善も必要なことから、対策を講じる必要がある。」 対応策 当面はコスト削減と設備投資の抑制を図りながら、運賃や企画乗車券の価格設定の見直しにより収入増加を実現し、運転士の処遇改善の原資としたい。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 「地方は雇用環境の充実が優先と考える。若い人材の流出を止めるためには、経済活動の活発化と働く場所を確保することが必要と考える。」
変わらない 新型コロナウイルス感染の鎮静化に伴い、人流や経済活動は回復の傾向にあるものの、物価上昇による節約志向や温暖化による猛暑暖冬傾向によりエネルギー需要は一定の水準で推移していくと预料しており、引き続き需要に応じて安定的な生産・供給に努めていく。	変わらない 原油価格の高止まり、円安の進行の継続による原材料費の上昇の経営に与えるインパクトを注視していく必要がある。一方、カーボンニュートラルに向けた天然ガスに対する期待、需要は高まっており、持続可能な社会の構築へ向け引き続き天然ガスの普及拡大に努めている。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○競争・競合の激化 「人口減少、少子化・高齢化の進展や、物価上昇に伴う節エネ指向に伴いエネルギー需要は減少傾向にあるとともに、エネルギー小売りの全面自由化の進展により厳しい競争状況にある。一方、世界的な資源価格の上昇及びカーボンニュートラルの潮流の中で変遷していく状況は新たなビジネスチャンス創出の機会でもあり、お客さまや市場のニーズを的確にとらえ、それに見合ったサービスをスピード感をもって提供していくのが今後の課題である。」 対応策 一層の経営効率化に努め、都市ガス・LPガスの供給をはじめお客さまのニーズに合った最適なサービスの提供を徹底し、より一層の信頼関係の構築を図っていく。また、中長期的に地域の持続可能な社会作りにおいて、デジタル技術の活用や再生可能エネルギーの普及促進のサポート、および地域サイズに見合った地域に根差した効率的なエネルギーサービス事業の展開等を指向していく。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援
やや増加する 商品の値上げが進むので売上はやや増加する。	変わらない 2023年と変わらない。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 ○その他 「人員不足、人件費増加、コンピューターのシステムの更新の遅れ。」 対応策 賃上げ、労働環境の改善、労働生産性の向上、基幹システムの一新。	○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 ○資金供給の円滑化 「西九州新幹線だけでなく、観光資源を欧米など海外向けにPRする。人材の長崎県からの流出を防ぐ。IT部門人材への投資育成。」
やや増加する インバウンドを含む観光需要拡大への期待感が伺える一方、物価高による買い控えが懸念される。佐世保市ではクルーズ船寄港による経済効果が期待され、来店客数、売上の影響を注視している。当商工会議所の調査結果をもとに、受入れにあたっての課題等を把握し、今後の施策立案に活用する。	変わらない 観光需要の回復が期待される中で、エネルギー価格の高騰や円安によるコスト増が企業収益を圧迫しており、深刻な人手不足や価格転嫁への対応に加え欧州・中国などの海外経済の鈍化や中東情勢の緊迫など、先行きの不透明感はある。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化 ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ 「当商工会議所では、佐世保市経営動向調査を四半期に一度実施しているが、事業者から「人手不足」に苦慮している旨のコメントが目立っている。」 対応策 人手不足に適應する形で事業モデルを再構築すべき段階にあると考える。各企業が少ない人数でも業務を遂行できる少人数経営を実現していかなければならない。具体的にはIT・ソフトウェア投資の積極化による省力化や業務そのものの見直し・効率化であり、DX化を実現させることのできる人材を増やしていくべきだと考えている。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 「「基地の町」として成長を遂げた佐世保市は、現在も多くの自衛隊員や米軍人とその家族が生活し、基地が佐世保市の地域経済を支えている一面もある。地元企業が防衛省や米海軍の案件を着実に受注するほか、防衛関連企業を呼び込む環境づくりが重要である。そしてIR誘致が実現した場合の多様な産業の創出、定住人口の増加など経済効果が期待される。」

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔不動産賃貸業〕 株式会社 JR長崎シティ 代表取締役社長 赤 木 征 二	国内経済ーやや回復する 人材不足により需要と供給にアンバランスが発生、供給が追いついていない分野が増える。 県内経済ーやや回復する 人材不足の影響が特に顕著に表れると考えられる。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  2023 年実績に関しては、新ビル完成が 11 月であったことから、開業効果があまり反映されず、工事および周辺インフラ整備の遅れによるマイナスの影響が大きかった。 2024 年見通しに関しては、長崎駅周辺インフラ整備の遅れによるマイナスの影響が続くと想定される。
 〔旅行業〕 株式会社 JTB 長崎支店 支店長 平 尾 武 敏	国内経済ー回復する 2023 年度好調であった国内旅行、訪日インバウンド需要に加えて、2024 年度に海外旅行需要が本格的に復活すると想定している。 県内経済ー回復する 長崎駅周辺のマリオットホテルやスタジアムシティの開業など観光業にとって明るいニュースが続いている。国内旅行と訪日インバウンドは、堅調に推移している。宿泊施設での人材不足が、継続的な課題となっている。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  国内取扱額を牽引していた BPO 事業（旅行外業務委託案件）が、低調となってきた。2024 年度海外旅行需要の復活でリカバリーできるかがポイントになる。
 〔飲食業〕 株式会社 四海楼 代表取締役社長 陳 優 継	国内経済ーやや回復する コロナ禍を経て人の交流に伴う観光やビジネスが動き出しているから。 県内経済ーやや回復する コロナ禍を経て人の交流に伴う観光やビジネスが動き出しているから。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  コロナ禍からの回復傾向にあるが、消費行動が以前と大きく変化してきているのでビジネスモデルにも変化が必要だと考える。
 〔ホテル業〕 ジスコホテル株式会社 代表取締役 徳 永 耕 一	国内経済ーやや悪化する 戦争・技術革新・労働力不足。 県内経済ーやや悪化する 上記と同じ。	昨年の実績 2024 年の見通し  → 

2024 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
増加する 新ビル開業の効果が顕在化。	やや好転する 工事費や人件費などコストの上昇による。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 「電気料金・ガス料金などの水道光熱費の増加による経費増の影響は大きい、また経年に伴う機械設備などの老朽化による修繕費増加も見込まれる。当社が管理している商業ビルのテナント（特に飲食関連）の中には、人材確保に苦労しているところも多い。」 対応策 電気料金に関してはLED化もほぼ完了しているため抜本的な対策がありませんのが現状、ガスについても使用料の削減は難しい。機械設備の老朽化に関しては投資による取り換えと修繕による延命対策を適宜実施している。人材確保に関しては、商業ビル全体での人材募集告知やスキルアップ研修などを継続実施している。		○官から民への移行（PFI、PPP 等） ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 「公共事業による都市基盤（道路、上下水道など）整備の計画・発注・施工が、民間事業に比べて圧倒的に遅い。そのため、余計な費用がかかることや民間事業者の投資意欲が薄れることが一番の課題。トップの圧倒的なリーダーシップによる迅速な都市基盤整備を実施してほしい。特に市内中心部における通過交通の排除、バイパス道路整備などの早期実施が望まれる。」
変わらない BPO 事業減少と海外旅行増加で増減なしと見込んでいる。	変わらない BPO 事業減少と海外旅行増加で増減なしと見込んでいる。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○競争・競合の激化 「交通、宿泊ほか様々なサプライヤーからの仕入れ価格の増加が見込まれる。また、旅行需要の増加で競合激化が想定される。」 対応策 単なる価格競争にならないように、「ならでは」のオリジナルプランを拡充して内容に見合った価格設定で収益を確保したい。		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 「国内県外からと訪日インバウンドの両軸での誘客拡大施策が必要と考える。」
やや増加する 価格改定などによりやや増加する傾向になると思う。	変わらない 原材料価格の高騰、人手不足、人件費や管理費の増加により、価格改定の効果が失われる状況になると思う。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 「コロナ禍前の状況に戻ることは無く、いろんな相場が下がることは無いという認識を持たなくてはならないと思う。」 対応策 コロナ禍前の状況に戻ることは無いので、前例にこだわらない柔軟な経営を模索しなくてはならないと思う。		○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 「コロナ禍からの回復が分かりやすく見込まれる観光やMICE に始まって、地場産業が持続的に繁栄する土壌を醸成するべきだと思う。」
やや減少する 大型工事の一巡。	やや悪化する 左記と同じ。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 「新店舗等の建設費高騰。」 対応策 木造や壁式工法の取入れ。		○規制緩和・規制改革 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○人材の育成と定着 「チャレンジ精神。」

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔経済団体〕 島原商工会議所 会頭 満 井 敏 隆	国内経済ー回復する 政府の経済対策に期待する。 県内経済ーやや回復する インバウンドの増加やスタジアムシティのオープン等。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  賃金の高騰や人手不足で地域全体で厳しい。
 〔通信販売／スポーツ・地域創生事業〕 株式会社 ジャパネットホールディングス 代表取締役社長兼 CEO 高 田 旭 人	国内経済ーやや回復する 生産性を上げざるを得ない状況に対応できる企業が増えていると感じており、新型コロナウイルスの行動制限がほぼ取り除かれ人の動きが活発になっている。 県内経済ーやや回復する 大型投資の成果が少しずつ出てくるタイミングと考える。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  各事業の取組みが実を結ぶ年になると考えている。
 〔総合建設業〕 株式会社 上 滝 代表取締役 上 滝 満	国内経済ーやや悪化する 物価高の影響で国民の節約志向が強まり、個人消費が抑制される。 あらゆる産業で人手不足が深刻化する。 県内経済ー横這い インバウンド効果で、観光業を中心に雇用創出や消費の拡大につながる。 しかし、それだけ円安が進み、外国人観光客にとって、お買い得の国になってしまった。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  2024 年度は若干増収見通しだが、ここ数年で建設コストが3割以上上昇しているので実質変わらない。逆に民間工事では、建設コスト上昇分を価格転嫁しづらく、収益が悪化する傾向である。
 〔製造業〕 滲透工業株式会社 代表取締役社長 西 亮	国内経済ー横這い 不安定な海外情勢の中、円安基調で原燃材料の高騰が続く、割安感からのインバウンドは増えるが、国内経済を牽引する個人消費、設備投資が停滞し横ばいとなる。 県内経済ーやや回復する 製造業は原燃材料高騰、人材不足などで厳しい状況が続くが、観光・サービス業はスタジアムシティ、ホテル、ショッピングセンター等新設効果でやや回復する。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  昨年は原燃材料高騰に対する既存製品への価格転嫁が不十分であったが、価格改定が進むと共に新製品開発の目処が立ち、拡販アイテムが増やせる事が期待できる。

2024 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
変わらない 経済対策で増加するも人口減少等で変わらない。	やや悪化する 賃金等経費の増加で厳しい。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 〔人手不足。〕 対応策 定年の延長等。		○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔若者の定着育成。〕
増加する	好転する	経営上の問題点 ○低価格化 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○資金の調達面		○規制緩和・規制改革 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着
やや増加する 左記と同じ。	やや悪化する 左記と同じ。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 〔建設業は若者に敬遠されがちで、人手不足と高齢化が急速に進み、大きな経営課題となっている。経済規模が大きい関東地区の営業力強化を図る。〕 対応策 若手の獲得・育成を経営の主軸に据える。 担い手の処遇改善、働き方改革等を進める。		○公共投資の増額など財政出動 ○規制緩和・規制改革 ○人材の育成と定着 〔もっと規制緩和や規制改革を促し、のびのびと働ける社会、建設のモノづくりのやりがいや楽しさを知ってもらいたい。〕
変わらない 既存製品の生産はやや回復するが、全体としては大幅な増加は見込めない。	変わらない 製品価格改定を進めるも、原燃材料高騰、賃上げ、2024 年問題等コストアップ要因が続く為、採算は変わらない。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 〔電力・原燃材料の値上がりが今年も続き、国内工場の設備合理化・生産性向上は急務。製造／営業部員、研究開発、IoT/DX 等ソフト開発要員等全社的に人員が不足する。〕 対応策 コスト上昇分は製品販価に組み込み、全工場の生産性向上・人員不足対応の為、人材確保育成と設備投資・合理化を推進する。		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔地場産業再生と新産業創生の為、カーボンニュートラル対応に資する再生可能エネルギー・水素製造利活用等、造船造機の既存技術を応用した新技術・新産業創生等のオープンイノベーションを進め活性化に繋げることが重要。〕

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔運輸業〕 製缶陸運株式会社 代表取締役社長 塚 本 敏	国内経済ーやや回復する 幅広い業種で人手不足が深刻化しつつあるなど不安材料は多々あるものの、物価上昇率は鈍化し、海外経済の失速がなければ、内需を中心に景気回復が続くと予想。 県内経済ーやや回復する 長崎駅周辺の再開発と長崎スタジアムシティ開業により、経済と雇用の両面での好影響を期待。インバウンド需要も回復しており、観光業界が牽引し、県内経済はやや回復すると予想。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  全般的にコストが増加しており、2024年問題への対応など不安定な要因が多々あり。
 〔建設業（設備工事業）〕 総合電機株式会社 代表取締役 佐 藤 淳 一	国内経済ー横這い 観光需要や半導体関連等は好調な半面、円安や物価高騰がしばらく継続すると思われる。 県内経済ーやや回復する 昨年からの長崎駅に隣接する商業施設のオープンやスタジアム建設も大詰めとなり観光需要も更に活性化すると思われる。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  2023 年は長崎駅周辺関連の開発事業、自家消費太陽光発電事業等により売上は横ばいながら増益。2024 年は開発案件の継続と脱炭素関連事業等により収益共に横ばいの予想。
 〔食品製造業〕 株式会社 大洋食品 代表取締役社長 上 妻 洋 幸	国内経済ーやや回復する 円高基調は継続するが逆にインバウンド景気は更に上向く事を予想している。 県内経済ーやや回復する 観光資源が主たる景気資源でもある長崎県はインバウンド景気の恩恵を受け易い点が根拠。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  2023 年度の食品の消費動向は家庭内需が進み、世の中がコロナ禍の回復時期にも拘わらず消費動向は維持或いは緩やかな上昇気運を維持出来た。2024 年度は更なるインバウンド需要を基盤とした消費の上昇トレンドを予想している。
 〔総合建設業〕 宅島建設株式会社 代表取締役 宅 島 寿 孝	国内経済ーやや回復する 引続き内需中心の緩やかな回復が続くと思う。 国際情勢や物価高等で下振れ要因もある。 建設業においては 2024 年問題の残業規制の影響も考えられる。 県内経済ーやや回復する 上記と同様。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  手持工事である程度の業績は見込めるが、物価上昇や残業規制の影響が懸念される。

2024 年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
変わらない	やや悪化する	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 〔ドライバーを中心に高齢化が進み、人手不足の状態も続いている。〕	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
変わらない 資材費高騰や金利上昇リスクの影響で、今後の建設案件は減少傾向にあるが、脱炭素関連や太陽光発電事業は住宅、施設共に案件増加の見込み。	変わらない 脱炭素関連や太陽光発電事業の案件増加により好転する半面、自社所有太陽光発電所の売電収入は九州電力管内の出力抑制により減少となり横ばい。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 〔資材やメーカー仕入れ単価は変わらず上昇傾向にあり、人件費高騰や資材運搬費等の経費増大も合わせて案件受注の際の原価調整はますます厳しくなると思われる。〕 対応策 資材仕入れにあたり、新たな調達ルートの開拓や一括購入による単価減額が急務である。また現場における作業効率をDXを活用し、高める事によって省人化する。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○人材の育成と定着 〔地域全体で、新産業及びベンチャー企業の積極的な育成・支援を官学民が一体となり進めていく事が、人材育成や若者の地域定着に繋がる。また企業誘致の成功は、雇用拡大や地域貢献に対して即効性が期待出来る為、強固に推進していくべき。〕
やや増加する 消費動向は上向くが、生産動向は人的資源（雇用環境）がより厳しい状況となり人繰りに非常に苦勞する事を予想している。	やや好転する エネルギーコストの政府補助金対策に大きく影響されるが、一時期よりもある程度は安定化傾向の兆しが見え始めており、更なるコスト上昇には繋がらないと予想している。	経営上の問題点 ○低価格化 ○人手不足、従業員の高齢化 〔円安基調を受けて輸入原料の割高感は拭えない。天然資源が使用原料である事から地球温暖化の影響により漁模様が大きく左右され原料相場の振れが予想し辛い。〕 対応策 原料仕入れの時期調整や繰越在庫原料の活用などにより効率的な原料コストを維持する。人手不足、従業員の高齢化に関しては省力化や自動化を積極的に進めて、全体必要人員の削減を試みる。	○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔観光大国である長崎県での経済基盤は観光客の安定した誘致が重要であり、片や生産資源となる必要人員の確保が命題となっている現状では官民一体となった人材の育成と定着化に向けた施策が必要である。〕
変わらない 手持工事である程度の業績は見込めるが、民間の設備投資や残業規制が懸念される。	やや悪化する 物価及び職人不足によるコストアップと競争激化、2024年問題によるマイナス要因。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 〔技術者及び技能者の不足とコスト増。〕 対応策 外部人材の活用、建設DXへの取組みによる効率化。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔地場産業の活性化、人材の定着。〕

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔卸売業〕 株式会社 武田商事 代表取締役社長 山 崎 俊 隆	国内経済ー横這い 県内経済ー横這い 基幹産業（造船業）が回復傾向であるが、人手不足や働き方改革関連法案の適用（2024年問題）等の懸念材料も多く不透明。	昨年の実績 2024 年の見通し  → 
 〔建設業〕 株式会社 谷川建設 代表取締役社長 谷 川 喜 一	国内経済ーやや回復する 緩やかに回復する見込みだが、回復ペースの鈍化が心配される。輸入に伴うコストプッシュインフレは鈍化するものの人件費・物流コストの増加が物価上昇圧力となる。 県内経済ーやや回復する 長崎駅ビル、長崎スタジアムシティの開業効果、観光客増加で、長崎県内・市内の景気はやや回復する。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  コストプッシュインフレによる原価増、価格転嫁による販売価格の上昇により、受注、利益ともに厳しい見通しとなる。
 〔食品卸売業〕 チョーコー醤油株式会社 代表取締役 西 英 一 郎	国内経済ーやや回復する 2023 年 5 月 コロナ感染症 5 類分類により人の動きが活発になりつつある。 県内経済ーやや回復する 2023 年 5 月 コロナ感染症 5 類分類に加え、長崎駅前周辺やスタジアムシティ建設により、人の動きが活発になりつつある。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  原材料費等の高騰分を価格転嫁できていないが、社内での新しい取組みにより業績向上を見込みたい。
 〔燃料小売業〕 株式会社 チョープロ 代表取締役 荒 木 健 治	国内経済ーやや回復する 輸出の回復が引続き見込まれ、企業の景況感も良好であり、それに伴う企業業績も堅調な推移。政権維持のための経済対策も期待出来ることから緩やかな回復基調を予想する。日本銀行によるマイナス金利政策撤廃の時期に注目している。 県内経済ーやや回復する 物価上昇の影響があるものの個人消費が緩やかながら回復基調にあること、観光の回復が続いていること等により、県全体の景気は緩やかな回復を見込む。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  主力である LP ガスは原料費調整制度により仕入価格の変動を売上価格に反映できている。値上げによるコスト高は、業務改善等の取組みで今のところ吸収出来ている。

2024 年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
やや増加する	変わらない	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 対応策 業務改善、働き方改革推進。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着
変わらない 2022 年からの販売価格上昇による、受注低迷の状況に変化はないとみる。	変わらない 2022 年からのコスト増、受注低迷の状況に変化はないとみる。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 販売価格の上昇による受注低迷及び仕入れ原価の上昇が利益を圧迫している。 対応策 コスト削減による利益確保。	○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 政府統計で日本人の人口は、2022 年 10 月時点で、0 歳 78 万人、10 歳 101 万人、20 歳 115 万人となっており、長崎県においては、さらに社会減も問題となっている。10 年後 20 年後を見据えると、県内人口の減少をいかに食い止めるかが最大の課題と考える。
やや増加する 社内での新しい取り組みや業務改善により、やや増加を見込んでいる。	変わらない 諸経費の見直しにより営業利益確保に努めているが、改善には多少の時間が必要。	経営上の問題点 ○低価格化 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 2022 年以降の仕入価格・経費増大に加え、新入社員の確保が年々難しくなっている。また、今後は定年延長に向けた取り組みも必須になってくると思われる。 対応策 仕入価格等については価格交渉を細かく行っていく。人材確保については再雇用制度を利用しながら長期的視野で計画的に採用を行っていく。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着
やや減少する 人口減少、高齢化が進むなか、既存家屋の空き家や解体が増加することに加え、液石法の改定前後に一時的な混乱が予想され新規ユーザー獲得数が減少すると思われる。	変わらない LP ガス料金は原料費調整制度により仕入価格の変動を売上に反映できているが、現在の事業規模から判断すると、ここ数年大きく採算が変わることはないと思われる。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 弊社のみならず、LP ガス業界全体で全てのコストが増加傾向にあり、かつ従業員の高齢化が進んでいる。また、若年層の離職も多く、技術ノウハウの継承が厳しい状況にある。 対応策 LP ガス業界全体で、事業委受託、事業提携を推し進め、規模の拡大（点から面への事業展開）による効率化、コスト削減や人手不足解消を図っていく。	○地方への税源や権限の移譲 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 観光立県である長崎県にとって観光産業支援が大切であることは当然であるが、本県の経済を安定的に活性化、成長させるには地場産業への支援が何より重要であり、地場を支える人材の育成確保が最も優先度の高い課題と考える。

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔民間放送〕 株式会社 テレビ長崎 代表取締役社長 大 澤 徹 也	国内経済ーやや回復する 円安を背景に輸出・製造業が経済をけん引。春先には賃上げの波で上向き。アメリカの政策金利も落ち着き、日銀がマイナス金利を解除方向で動くと推測。ウクライナや中東の紛争等不安定要因はありながらも、極端な物価上昇や円安がやわらぎ、経済動向もやや安定するのではないかと。 県内経済ー回復する 秋の長崎スタジアムシティ開業に向けて、活気づく。県外からのインフラ投資も増加。IRも吉報を期待したい。	昨年の実績 2024 年の見通し  23 年度は、コロナの 5 類移行で広告業界も活気づくことを期待したが、資源高騰でモノの値段が上がリ、広告費は予想以上に抑え込まれた。24 年度以降設備更新などを控えており、厳しい損益状況と向き合うことになる。
 〔医薬品卸売業〕 東七株式会社 代表取締役社長 東 幸 三	国内経済ー横這い 2023 年度は新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行に伴う、個人消費の増加やインバウンド需要の回復が景気を押し上げていた。2024 年も継続して緩やかな回復は見られるものの、物価高騰による消費活動の冷え込みや人材不足等、マイナス要因も多く総合的には横這いと考えている。 県内経済ー横這い 新幹線の開通後、長崎市内では様々な開発が進んでおり、今後の消費活動や観光客増加等、県内経済においてプラス要因となる資源が多く揃っている。しかし、昨今の人口流出は重大な課題であり、人材不足による成長率低下が懸念される。回復を期待したいが総合的には横這いとしている。	昨年の実績 2024 年の見通し  医薬品卸売業界全体として、ジェネリック医薬品の普及や薬価改定による低価格化等、厳しい状況が続いている。また、医療用医薬品のメーカー出荷調整の影響も大きい。2023 年度は、メディカルホールディングスへのグループインによる新しいスタートを切る年となった。新しい体制構築に励み、来年度はより高品質な物流サービスの展開、営業力・価格競争力の強化を図り、プラスに好転させたい。
 〔電機品製造〕 東芝三菱電機産業システム株式会社 長崎事業所所長 吉 浦 竜 哉	国内経済ー横這い 賃金が増加している一方で物価がそれ以上に上昇、コロナ禍からのリバウンドの動きも一巡しつつあり内外需とも力強さに欠け、景気の回復感が強まるのは 25 年度以降になる。 県内経済ーやや回復する 外国人観光客がコロナ禍前と同水準まで回復しているほか、個人旅行者や団体旅行者も堅調であるなど、業況は好調を維持している。今後はホテルのリニューアルや新規イベントの実施によって、更なる来場者の増加が期待できる。	昨年の実績 2024 年の見通し  2023 年は原材料・燃料等の価格高騰に対し価格転嫁が図れ影響は少なくなるも受注に陰りが見られ、売上高確保が厳しい状況にある。
 〔小売業〕 株式会社 東美 代表取締役社長 佐々木 達 也	国内経済ーやや回復する コロナ禍も終わり、企業活動がコロナ前に戻りつつある。 県内経済ーやや回復する 長崎市では 100 年に一度と言われる街づくりが進み、大きく交流人口が増え、観光も回復が期待できるので。	昨年の実績 2024 年の見通し  昨年は、コロナ禍が終わり人流が増えて数字が回復してきている。本年は、色々な課題が控えているので。

2024 年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
やや減少する 売上の大きな部分を占める東京の広告費マーケットが不透明。	やや悪化する 機器の更新などを控え営業費用が増加傾向。売上高減と相まっての予測。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○設備の老朽化 ○競争・競合の激化 〔業界の構造的な問題点が多い。〕 対応策 本業の強化と本業周辺事業、本業以外の事業の開発。また、設備投資をいかに合理化するか。技術革新やこれまでにない他社との連携を行い構造改革に着手していかなければならない。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 〔民間投資を県内に呼び込み、できれば長崎が持っている技術、能力と掛け合わせて新たな産業、ベンチャー企業を育てていくのが理想。海洋県なので、既に始まっている洋上風力や海洋資源をもとにした産業を育てていただきたい。〕
やや増加する 営業展開の再構築に伴い増収する見込みだが、同時に薬価改定の影響により販売価格の低下が発生する。総合的にはやや増加すると予測している。	やや悪化する 業務統合や営業展開の再構築への投資を要因とし、単年度では悪化する見込み。次年度以降は、この投資を収益化に結びつけたい。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○低価格化 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり 〔ジェネリック医薬品の流通数増加、少子高齢化等を要因とした医療費抑制のための薬価引き下げ等、業界全体として低価格化が続いている。また、インフレや燃料費高騰に伴う仕入価格の高止まりが顕著であり、売差が逼迫している。〕 対応策 新しい会社体制の構築を図り、価格競争力・営業力・物流品質の向上を目指す。地域密着企業として医療機関の求める多様なニーズへの対応を行っていく。	○地方への税源や権限の移譲 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、長崎県の主産業である観光業は活気を取り戻しつつある。豊富な観光資源を持つ長崎県としては魅力を発信する機会を増加し、観光客誘致促進に向けて動かなければならない。また、最近の労働人口の流出が顕著である。中長期的に活性化するには人的資源は必要不可欠であり、県の最重要課題として人口流出抑制のための「具体的な対策」を講じる必要がある。〕
やや減少する 価格値上げの影響やコロナ禍からのリバウンドの動きも一巡しつつあり、受注状況に陰りがみられる。	変わらない 製造コスト上昇分の価格転嫁により利益改善は見られるも、海外景気の減速や物価高の影響で受注減少し生産規模確保が懸念される。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 〔原材料の上昇・高止まりの傾向は継続し、2024年問題で物流による経費増は避けられない状況にある。また、生産設備の老朽化による生産能力低下が懸念される。〕 対応策 経費増影響分の販売価格への転嫁と、設備保全のDX化により予知保全を実施する。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○人材の育成と定着 〔働く意欲のあるあらゆる人にとって働きやすいまちを実現し、ひいては人口減少の克服や就労機会の拡大、税収増につなげる取組みが必要。また、観光やまちづくりなどの地域の魅力を高めることも、長崎県内経済の活性化に寄与すると思う。〕
減少する 主力店舗が老朽化のために閉店するので。	悪化する 主力店舗の閉店の影響が大きい。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○競争・競合の激化 〔売上が減少するので、いかに収益体制を構築するかが、最大の課題。〕 対応策 緻密な社内対応。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 〔人口減少の時代、いかに地場産業を活性化させるかが最大の課題である。〕

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔書籍小売〕 株式会社 童話館 代表取締役 川 端 翔	国内経済ーやや回復する 昨年以上に悪い材料は出ないように思うから。 県内経済ーやや回復する 観光業がより回復し、駅前開発の効果等も出るのではないかと。	昨年の実績 2024 年の見通し  書店業界は全体的に厳しい。
 〔水産物卸売業〕 長崎魚市株式会社 代表取締役社長 多 田 聖 一	国内経済ー横這い 中東情勢等不安定な状態で推移する。 県内経済ーやや回復する スタジアムシティ等長崎駅周辺の集客力が高まる。	昨年の実績 2024 年の見通し  水産物の中国向け輸出が停止したことにより、売上高が減少する。
 〔食品製造業〕 長崎蒲鉾水産加工業協同組合 代表理事組合長 高 崎 一 正	国内経済ー横這い 県内経済ー横這い	昨年の実績 2024 年の見通し 
 〔空港ターミナル事業〕 長崎空港ビルディング株式会社 代表取締役社長 衛 藤 勇	国内経済ーやや回復する 新型コロナウイルス感染症の取扱いが昨年5月に5類移行後、人の流れが大きく増大しており、今後も経済の回復が続くものと期待できる。ただし、物価高による消費者マインドの冷え込み等の影響については、十分注視する必要がある。 県内経済ーやや回復する 昨年秋開業の長崎駅新駅ビルや、今秋開業予定のスタジアムシティプロジェクトなど、長崎県内の交流人口は大きく拡大し、県内経済も回復に向かうと期待できる。	昨年の実績 2024 年の見通し  2023 年の空港利用者については、感染症拡大前の約9割まで回復することとなり、業績も順調に回復した。2024 年も引き続き回復基調で推移すると見込むとともに、昨年秋に運航再開した国際線（長崎－上海線）の利用によるインバウンド需要の回復にも期待する。

2024 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
やや減少する 採算ベースで売上を拡大、または維持できるか懸念がある。	変わらない コスト調整との兼ね合いで維持していきたい。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 〔原材料や物流のコスト増が厳しい。〕 対応策 上記以外の部分の効率化。		○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔地域の人が、地場の産業に従事して、生活していける環境が望ましいと思う。〕
やや減少する 労働力不足と輸出停止により減少する。	やや悪化する 諸経費の増加が見込まれる。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 〔物流費等増加が見込まれる。〕 対応策 効率化を図る。		○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔県内地場産業を振興し、人口流出を防ぐ。〕
やや減少する	やや好転する	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化		○規制緩和・規制改革 ○地場産業の再生・振興支援 ○資金供給の円滑化
やや増加する 空港利用者の増加とともに、売上の増加が見込まれる。	やや好転する デジタル技術の更なる活用等による経営の効率化と、テナント誘致や直営店舗の売上拡大等による増収対策に引き続き取り組んでいく。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 〔・物価上昇への対応として、販売価格改定の検討が必要。 ・2025年に開港50周年を迎えるにあたり施設の老朽化も進んでいることから、計画的な改修等の対応が必要。 ・航空需要回復にあわせ、安定的な空港機能維持に向けた人材確保が必要。〕 対応策 アフターコロナを迎え航空需要の高まりに合わせ空港利用者也増加する中で、お客様に安全・安心・快適に空港をご利用頂けるよう、必要な設備投資は継続的に行うとともに、各種課題に適切に対応していく。		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔西九州新幹線開業や長崎駅前の再整備、スタジアムシティプロジェクトなど長崎が大きく変化する時期にある今、魅力ある長崎の今をいかに広く発信し、確実な交流人口拡大に繋げ、県内経済の活性化、安定的な雇用創出に結びつけていくことが重要であると考え。県内外の多くのお客様がご利用になる長崎空港においても、魅力ある長崎の今を広く発信していきたい。〕

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔観光業〕 一般社団法人 長崎県観光連盟 会長 嶋 崎 真 英	国内経済ーやや回復する 物価・仕入価格の上昇、人員不足、賃金上昇等の懸念はあるものの、コロナ禍後の経済活動正常化の流れは続き、インバウンドの増加等により、サービス産業においては、緩やかではあるが回復基調を維持するものと推測する。 県内経済ーやや回復する 物価・仕入価格の上昇、人員不足、賃金上昇等の懸念はあるものの、コロナ禍後の経済活動正常化の流れは続き、また、インバウンド回復の兆しもあることから、サービス産業においては、緩やかではあるが回復基調を維持するものと推測する。	昨年の実績 2024 年の見通し  観光産業においては、仕入価格の上昇、人員不足、賃金上昇により難しい局面にあるものの、国内の旅行需要については順調に拡大し、訪日観光客についても回復の兆しを見せていることから、2024 年度も堅調に推移し、業績は回復基調を維持するものと推測する。
 〔水協法による事業〕 長崎県漁業協同組合連合会 代表理事会長 高 平 真 二	国内経済ーやや回復する 物価高に対する有効な対策が実施されれば、引続き景気は緩やかに回復していくと思われる。 県内経済ー横這い 長崎駅周辺の整備や長崎スタジアムシティの開業等、一定の経済効果は見込まれるが、県全体としては人口流出が続いており、大きな好転は見られないものと思われる。	昨年の実績 2024 年の見通し  コロナ禍が明け緩やかに消費も増加に向かっていたが、資材、輸送コスト、燃料費等の増大に追いついていないのが実状。加えて中国の輸入ストップによる影響が各所で出てきており、大変厳しい状況となった。2024 年についても、現状を大きく改善する要素は見つけられず引続き厳しい状況が続くものと推測される。
 〔経済団体〕 長崎県商工会連合会 会長 吉 村 洋	国内経済ーやや回復する コロナ禍からの脱却が進み、観光業等を中心として、景気の緩やかな回復が期待できる。また、コロナ禍による債務の返済負担もある中、資金繰りも改善されつつある。しかしながら、業種により異なるものの、原材料費の高騰や人手不足、人件費の上昇等に対する、価格転嫁が容易に出来ない状況にあり、地域の中小・小規模事業者にとっては、まだまだ厳しい経営環境にある。国の経済対策により、業況が改善することを期待したい。 県内経済ー横這い 売上は回復傾向にあるものの、人件費の上昇や原材料費の高騰に見合った価格転嫁が進んでおらず、中小・小規模事業者の採算の悪化が懸念される。	昨年の実績 2024 年の見通し  新型コロナウイルス感染症が感染症法上、5類に移行されたことから、経済活動も自粛ムードから脱却し、明るい兆しがうかがえる。しかしながら、原材料費の高騰や3年連続で最低賃金が大幅に引上げられたことによる経営コストの上昇、デジタル社会や脱炭素社会への転換、深刻な人手不足に対する省力化対策など、中小・小規模事業者を取り巻く事業環境は大きな変革期にあり、新たな経営課題への対応が求められている。
 〔漁業協同組合〕 長崎県真珠養殖漁業協同組合 代表理事組合長 藤 田 哲 也	国内経済ーやや回復する コロナ禍からの経済活動の正常化が見込まれることから、内需の押し上げにより緩やかに景気回復が期待される。 県内経済ー横這い 県内の景気は、個人消費や雇用環境が「緩やかに回復しつつある」見通しであるが、人口流出やこれまでの県内大手製造業の規模縮小、また海外景気の動向や物価上昇等の影響により現在のところ回復の兆しが実感として伝わってこない。	昨年の実績 2024 年の見通し  これまでと同様、好調に推移してきた中国市場を中心とする海外宝飾店では、良好な取引が進んでおり今後も継続することが見込まれる。

2024 年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
やや増加する 旅行需要は引き続き拡大し、販売価格も上昇していることから、売上は拡大傾向のまま推移すると思われる。	変わらない 人手不足により需要を取りこぼしている状況である。これを是正するためには、労働力の確保が必要であり、適正な賃上げや労働環境の改善に加え、DXによる省人化・自動化に取り組まねばならない。さらに仕入価格の上昇を映じた販売価格の引き上げも必要である。こうしたことが実現できれば、今の採算状況は維持できると思われる。	経営上の問題点 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化 ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ 〔コロナ禍後の経済活動の正常化により観光分野の地域間競争がさらに激化することが予測されるため、観光地としての魅力向上と誘客力の強化が必須である。〕 対応策 賃金、働き方をはじめとする労働環境改善により労働力を確保するとともに、高付加価値化、作業効率の向上等により生産性向上と競争力強化を図る必要があり、経営戦略の見直し、それに対応する施策の迅速な実施が必要となってくると考える。また、官民一体となった観光地づくりや国際航空路線の誘致をはじめとしたインフラの充実も必要であると考え。	○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 ○その他 〔外貨（県外資金）を獲得するため観光誘客の促進は必須。また、観光産業をはじめ、地場産業等の振興に人材育成と定着は不可欠であるため、官民が一体となり、引き続き施策を実施していく必要がある。加えて、生産性向上に資する観光産業のDX化も喫緊の課題であると考え。〕
変わらない 気象状況の変化等により、不安定な水揚げが続いており現状維持と思われる。	やや悪化する 資材、燃油、電気料金等軒並み上昇しており、価格転嫁が追い付いていない状況。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 〔引続き厳しい状況。〕	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔経済の活性化を図るため、新たな企業や取組みを支援することも重要ではあるが、最終的には如何に地域に根付いた産業を再生し、それを支える人材を育成するかがカギであると思う。〕
変わらない 左記と同じ。	変わらない 左記と同じ。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 〔原材料費の高騰や人件費の上昇が見込まれるため、特に中小・小規模事業者の価格転嫁に対する対応が必要となる。また、最低賃金の引上げにより、パート職員等がいわゆる年取の壁により、働き方を調整することが予測され、それにより人手不足がさらに悪化することが懸念される。〕 対応策 従来からの金融・税務・労働といった基礎的な経営指導と、経営革新、商品力向上、販路拡大、事業再構築や創業、事業承継などの支援に加え、中小・小規模事業者の事業環境の変化に対応するため積極的に支援する。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔地場産業の再生・振興及び企業誘致と合わせて、人材不足への対応を図るために人材育成と定着率の向上を図ることが、本県経済の活性化に繋がると考えられる。〕
やや増加する 生産現場では、人手不足により生産量増加は現状厳しいが、売上については良好な漁場環境により、安定した良質真珠生産が見込まれており、品薄感と円安による浜揚価格上昇のプラス要因により2024年も売上高伸張が見込まれている。	やや好転する これまで厳しい養殖環境の中での事業運営であったが、良好な真珠浜揚価格によりやや好転が見込まれている。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化 〔厳しい労働環境であるため、養殖現場における雇用面での早急な解決は難しいものと思われる。〕 対応策 良質真珠生産歩留まりの高率化による真珠浜揚価格の維持を図る。当組合生産現場においては、次世代後継者が中心となって従事しており、今後も組合員事業所に対する円滑な事業推進に支援を継続して実施する。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔「積極的な企業誘致」を推進し、さらには「人材の育成と定着」させ、活気ある長崎県を実現して欲しい。〕

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔信用保証業〕 長崎県信用保証協会 会長 上 田 裕 司	国内経済ー横這い 新型コロナウイルス感染症の影響は和らいだものの、海外の経済、金融情勢の影響や、物価高、人手不足感もあり国内経済は横這いで推移するのではないかと考えている。 県内経済ーやや回復する 長崎県内においても、新型コロナウイルス感染症の影響は和らいだものの、海外経済、金融情勢の影響や、物価高、人手不足感も感じられるが、県内各地で進むまちづくりや長崎スタジアムシティの開業を控えており、やや回復するのではないかと考えている。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  2023 年は 2020 年 5 月に創設された実質無利子・無担保保証（ゼロゼロ保証）の返済本格化を迎え、伴走特別保証等を中心に借換需要に対応し、また返済条件変更申込にも対応した。これにより、保証承諾額は前年を上回った。2024 年は 4 月に再度ゼロゼロ保証の返済のピークが到来するため、これに対応するとともに、海外経済、金融情勢の影響や、物価高、人手不足等引続き先を見通しにくい環境にある中小企業に対し、資金繰支援、経営支援に引続き努めたい。
 〔経済団体〕 長崎県中小企業団体中央会 会長 石 丸 忠 重	国内経済ーやや回復する 景気は回復基調で推移すると思われるが、輸出の伸び悩みに加えて、物価高騰の影響により先行きの消費も緩やかな増加にとどまるものと思われ、回復の力強さに欠ける展開が続くと考える。 県内経済ーやや回復する 雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続く事が期待されるが、物価上昇等の影響に注意する必要があると考える。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  2023 年は県内の個人消費、生産活動及び雇用情勢はいずれも緩やかに持ち直しており、2024 年は更に継続、好転していく事を期待する。
 〔農業団体〕 長崎県農業協同組合中央会 代表理事会長 山 川 重 幸	国内経済ーやや回復する 新型コロナウイルスが 5 類感染症となり、コロナ禍から抜け出したことで経済の持ち直しが予想されるが、物価高や為替相場などの不安定要素もあり、やや回復すると考える。 県内経済ー横這い 国内経済は持ち直しが予想されるものの、地方経済にまで好転の兆しが表れるかどうかは、先行き不透明な情勢にあると考える。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  2023 年の農畜産物価格では、各種品目とも生産に必要な農業用資材価格の高騰の影響で、農業者の手取り収入は厳しいものとなった。特に全国的に和牛の子牛価格が下落し、生産コストの高騰と相まって、肉用牛生産農家の経営は非常に厳しい状況にある。
 〔民間放送〕 株式会社 長崎国際テレビ 代表取締役社長 川 畑 年 弘	国内経済ー横這い 県内経済ーやや回復する	昨年の実績 2024 年の見通し  →  広告市況の不調、放送収入の減少傾向など、一段と厳しさを増す見込み。

2024 年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
やや減少する 左記と同じ。	やや悪化する 左記と同じ。	経営上の問題点 ○その他 〔左記の通り、新型コロナウイルス感染症の影響は和らいだものの、海外経済、金融情勢の影響や、物価高、人手不足感もあり、中小企業を取り巻く環境は引き続き厳しいものがある。〕 対応策 引き続き、資金繰り支援に合わせ、専門家派遣や経営改善等の経営支援に、金融機関、中小企業支援機関や行政機関ともしっかりと連携し注力していく。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔地場産業、新産業、誘致企業からなる産業群の育成と人材の育成が経済活性化の基盤につながると考える。〕
増加する 昨年同様に、業種・業態による違いはあると思うが、全体としては増加傾向で推移すると思われる。特に生産動向は主要業種である電子部品・デバイスが産業機器向けで好調を維持しており、売上が期待される。	変わらない 昨年同様に、物価上昇や電力等エネルギー価格高騰の影響により、採算状況は多少圧迫されると思われる。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 対応策 ○ものづくり、商業サービス業の生産性向上支援。 ○地域の特産品、地域資源活用による新事業展開支援。 ○技能実習制度、特定技能による外国人材受入れの推進。 ○商店街等への活性化支援。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔昨年同様に、中小企業間の交流・連携により、県内での技術連携や取引拡大など域内での循環強化を図っていく事が重要であり、県外からの外貨獲得のため、これまで以上に積極的なPRや営業活動を行う必要があると考える。〕
変わらない 農畜産物の売上・生産動向については、天候や消費の動向に大きく影響を受けやすい。あらゆる物価が高騰している中で、国産の果物や牛肉などは消費者の買い控えの対象となる傾向が強いため、消費の維持・拡大のための対策が必要。	やや悪化する 物価高、資材高、燃油価格の高騰が続くようであれば採算は悪化する。加えて、食生活に直結する農畜産物の販売価格にはコスト転嫁が難しいことから、今後、想定される物流コストの増加も大きな懸念材料。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 〔農業従事者の高齢化や新規就農者、後継者等の担い手不足に歯止めがかからない状況である。原材料価格の高騰が農業経営を直撃しており、先行きが不透明な部分が多い。加えて、物流の2024年問題が農畜産物の流通に大きな影響を与えることが強く懸念される。〕 対応策 農業生産面では農地の基盤整備を進めながら、コスト削減や効率化を進めていく。販売面では農産物の生産部会を中心とした共同販売によるスケールメリットを活かし農業所得の向上を目指す。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔長崎を元気にしていくためには、人の定着化が一番の課題。そのためには、雇用を創出していくための、地場産業の活性化が必要。また、一次産業を盛り上げていくことが、地域の維持・発展には必要であり、そのための政策支援も必要。〕
やや減少する	やや悪化する	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○人手不足、従業員の高齢化	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔旅客運送事業〕 長崎自動車株式会社 代表取締役社長 森 田 誠	国内経済ーやや回復する ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーや食料品等の需給バランスの不均衡、中東の政情不安、物価上昇や金利引上げによる海外経済の減速が国内経済における大きなリスク要因となるが、新型コロナウイルス感染症の収束による経済・社会活動の正常化が進む中、国内経済は回復傾向を辿る。 県内経済ーやや回復する 出島メッセ長崎や西九州新幹線の開業効果が一定程度持続している中、祭りやイベントの再開、長崎スタジアムシティの開業も予定されており、さらなる交流人口・関係人口の増加が期待できるため、県内経済も回復傾向を辿る。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  新型コロナウイルス感染症の収束からご利用者数の減少は底を打った感はあるが、人口減少や人口分布の変化という需要面に加え、運転者不足や燃料価格高という供給面の課題も山積しており、基盤とする乗合バス事業の業績回復は道半ば。 引き続きご利用者の利便性の確保、ご利用者の増加に繋がる施策およびコスト高を吸収する効率的な経営により更なる業績回復を目指す。
 〔経済団体〕 長崎商工会議所 会頭 森 拓 二 郎	国内経済ーやや回復する 国内の経済は、コロナ禍のもとで抑制されていた需要が引続き回復基調となる。インバウンド消費の拡大が見込まれる。個人消費・設備投資ともに底堅く推移すると考える。物価高、海外経済の動向に左右されるものの、国内経済は、緩やかな回復が続くと考える。 県内経済ーやや回復する 物価高や人手不足など厳しい環境にはあるものの、個人消費、設備投資ともに底堅く推移し、生産面の回復が進む。そして、後半になると10月に長崎スタジアムシティが開業することから、前年に増して交流人口の拡大が見込まれ、景気はやや回復すると考えられる。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  物価高が続き、海外情勢の下振れ要因、そして人手不足など厳しい経済状況が続いたものの、好調さを維持している西九州新幹線の開業効果に長崎駅周辺の再開発のMICE需要の高まりなどが加わり、交流人口の拡大が続いた。本年も10月には、長崎スタジアムシティが開業することから、交流人口の拡大が見込まれ、徐々に回復の動きとなると考えられる。
 〔新聞業〕 株式会社 長崎新聞社 代表取締役社長 徳 永 英 彦	国内経済ー横這い コロナ禍以前の社会に戻りつつあり、経済活動も上向く可能性があるが、物価高騰の収束が見えないから。 県内経済ーやや回復する アミュプラザ長崎新館の開業効果に加え、2024年秋のスタジアムシティ開業で経済の動きが活発になると期待されるから。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  資材価格高騰で経費が増大しており、利益の減少が見込まれる。
 〔製造業〕 長崎船舶装備株式会社 代表取締役社長 内 野 榮一郎	国内経済ーやや回復する 2024年度の日本経済は緩やかな回復が続くと見込まれるが、景気の下振れ要因は多く、中でも物価高のマイナスの影響が当面の懸念材料となることに加え海外経済減速や人手不足を背景としたマイナス材料が加わることで景気回復の鈍化が予測される。 県内経済ーやや回復する 新型コロナ5類移行による消費回復及び九州新幹線西九州ルートの開設・JR長崎駅ビル開業などにより県内景気は改善傾向に向かう。2024年10月開業の長崎スタジアムシティ開業による更なる経済波及の効果を期待する。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  日本の造船業界においては、24年の新造船の受注量は前年度比で1割程度減少すると予測される。受注残に関しては21年からの新造船市場の回復を受け3年程度の手持ち工事を確保したヤードが増えている。新造船価に関しては前年比横ばいで推移するものと予測される。

2024 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
やや増加する 交流人口・関係人口の増加等から上向くことに期待。	変わらない ご利用者数が一定程度増加した場合でも、燃料価格を始めとする各種コストの増加が利益に対してマイナスに作用する。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化 〔基盤とする乗合バス事業は、売上面では長崎の人口減少が続くもとで引き続き厳しい状況にある一方、経費面では燃料価格を始めとする各種コストの増加が見込まれるため、共同経営を含めた不断の経営努力を続けても、収支バランスをとるのが困難な状況である。生活の足としての路線網を維持していくためには事業者単独での努力では限界がある。〕 対応策 定住人口の減少等によるご利用者の減少を補うためには、交流人口・関係人口の増加とその路線バスへの取込みが引き続き重要である。そのためには共同経営の更なる進展や利便性の高いサービス、付加価値の高い商品の開発を推進し、収支バランスの改善を図る。また、関連事業についても、さらなる強化に取り組む。		○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔長崎にとって喫緊の課題は定住人口の減少に伴う経済規模の縮小である。これを回避するためには、高所得や多人数が県外から吸引できる企業の誘致による地域経済の活性化が大切であることに加え、すそ野が広いことから経済波及効果が高い観光業をより強固なものにしていく必要がある、こうしたことを実現するためにも、県内における人材の育成と定着が重要と考える。〕
やや増加する 本所実施の景況調査によると物価高、人手不足などで厳しい状況が続いていたが、コロナ禍後の企業活動の本格化などにより、卸・小売業で持ち直しの見通しもみられ、今後、改善の方向に向かうと考える。	変わらない 本所実施の景況調査によると物価高が進む中で中小企業では、価格転嫁が進まず、さらに人手不足対策として人件費の上昇が続いており、利益確保が厳しい状況が続いている。今後もしばらくはそういった状況が続くものと予想される。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化 ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ 〔域内の中小企業・小規模事業者が抱える経営上の問題点として、あらゆる業種での人手不足があげられている。さらに、物価高が続き、採算が悪化し、経営を圧迫している。また、DX、デジタルへの対応も継続的な経営課題となっている。〕 対応策 ○中小企業・小規模事業者に対する経営力強化・生産性向上、DX推進支援。 ○円滑な価格転嫁の促進について、国・県・市や支援機関との連携を強化する。 ○人手不足対策では、各企業の効率化対策をはじめ働き方改革、女性・高齢者活用、外国人材受入などあらゆる対策が必要。 ○デジタル化、カーボンニュートラル対策による設備投資への支援強化。		○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔今後は、長崎駅周辺の再開発や長崎スタジアムシティの開業により、交流人口の拡大が期待される。この効果を中心市街地へ波及させるため回遊性向上対策が重要となる。また、さらなる交流人口の拡大には、九州新幹線西九州ルート of 全線フル規格での早期整備が必須である。産業振興においては、海洋再生エネルギー、航空、ヘルスケア関連などの新産業創出が求められる。中小企業対策では、物価高及び2024年問題を見据えたパートナーシップの構築や適正な価格転嫁の促進、人手不足への対応、生産性の向上、働き方改革が重要となる。〕
変わらない 販売部数の微減傾向は続くともみられる。一方、広告売上はスタジアムシティ開業などに伴う経済の好転により増加が期待される。	やや悪化する 資材価格高騰で経費がさらに増大することが見込まれ、利益の減少が危惧される。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) 〔人口減と若者の新聞離れによる部数減少が課題。新聞用紙やインクの値上げもあり、採算に影響している。人材確保のコストも上昇が見込まれる。〕 対応策 購読料を値上げせず、他紙との価格差を武器に部数拡大を図る。新事業による利益創出も目指す。		○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔西九州新幹線と長崎駅周辺の再開発によって働く場所が増え、若者の流出に歯止めがかかることに期待したい。〕
変わらない	変わらない	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化		○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔旅客運輸業〕 長崎電気軌道株式会社 代表取締役社長 中 島 典 明	国内経済ーやや回復する 新型コロナウイルスの5類移行に伴い経済活動の正常化を背景に回復するが、物価高による先行き不透明感があり、下振れリスクも抱えた回復になると思われる。 県内経済ーやや回復する 国内経済に連動すると考えている。観光面においては、今後さらに回復していくものと思われる。	昨年の実績 2024 年の見通し  新型コロナウイルスの5類移行に伴い利用者数は徐々に回復しているが、人口減少や電力料金の値上げや安全運行に関わる施設維持が利益を圧迫することも予想されるため、今後も厳しい状況で推移し、2024年度も同様の状況が続くと思われる。
 〔自動車販売・整備〕 長崎トヨペット株式会社 代表取締役社長 馬 場 政 隆	国内経済ー横這い 企業の設備投資意欲が高いことやインバウンド需要の回復が追い風と思われるが、賃上げが進んでいるもののそれを上回る物価高による購買力の低下、人手不足が深刻化していることなどが懸念される。 県内経済ー横這い 人口減少や物価高騰による消費規模が縮小していく中、西九州新幹線、長崎駅前再開発の進展、スタジアムシティ開業などが観光客を含め交流人口の拡大に寄与してくることを期待したい。	昨年の実績 2024 年の見通し  一時期に比べ自動車の生産制約が解消しつつあるものの、受注制約がある商品や長納期の商品もあり、ご提案と販売機会の損失がある。
 〔飼料及び畜産物販売〕 長崎ブロイラー産業株式会社 代表取締役社長 森 山 英 樹	国内経済ー横這い エネルギー・人件費、あらゆる物価高騰が続くなか消費へどう循環していくのが課題となる。 県内経済ー横這い 本来の問題であった少子高齢化が起因となる雇用問題がコロナ禍の影響も重なり各分野で表面化しており、各企業とも人材確保と人材育成が大きな課題となる。	昨年の実績 2024 年の見通し  飼料価格高騰、エネルギー価格高騰により生産コストが上昇するなか、生産者が安心して農業を営める環境づくりに努めたい。
 〔民間放送〕 長崎文化放送株式会社 代表取締役社長 大 西 弘 美	国内経済ーやや回復する 世界経済は一部は回復傾向にあるが、資材、人材不足による景況悪化など国内経済は不安要素が残る。 ただしインバウンド含め消費力は回復しており、景気は横這いに近いがやや回復の見通し。 県内経済ーやや回復する スタジアムシティの開業、JR 長崎駅の再開発、観光業の回復等、県内経済全体は上向く見通し。	昨年の実績 2024 年の見通し  一部のテレビ離れは進み、広告収入は年々厳しさを増している。 課題解決型の営業を推進し放送外収入の獲得を目指す。

2024 年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
やや増加する 観光客の増加で、売上は増加すると思われるが、長崎県の人口流出等もありコロナ禍以前の状況までは回復するのは厳しい。	やや好転する 売上の増加は期待できるが、雇用確保による人件費の増加や軌道施設の維持管理等により、厳しい採算状況となる。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化 対応策 運転士人員不足やお客様へのサービスに応じたダイヤ編成、お客様のニーズに応える適切な運行サービスの提供と施設や設備の整備により、安全性、利便性の向上を図ることで、お客様の信頼を獲得し、利用者の増加を目指す。	○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
変わらない	やや悪化する 物価、人件費の高騰。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 〔生産性の向上と現場負担の低減を実現していきたい。〕 対応策 業務をやめる、変える、減らす改善とデジタルツールの活用定着。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着
変わらない 生産コスト高が続くことが懸念されるため増産は厳しくなる。	変わらない 生産コストが反映された市場価格に期待したい。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 対応策 工場においては生産性を考慮し省力化を図るための機械化を進め、可食部分となる各部位の歩留まり向上を目指す。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着
やや増加する 左記と同じ。	やや好転する 放送外収入の獲得と併せ、経営資源を効率的に活用するため、事業等の優先順位の明確化と取捨選択により経営基盤を強化する。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 〔高コストである設備投資の管理。新しい発想や柔軟な展開ができる人材の獲得や育成が必要。〕 対応策 社内研修やワークショップなど育成の仕組みづくり。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 〔IT 技術の進化等を理解し、長崎に取り込んでいく柔軟性のある長崎と人づくりが必要。知識と人を課題解決に活かす取り組み、成長戦略に繋げる。〕

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔民間放送〕 長崎放送株式会社 代表取締役社長 東 晋	国内経済ーやや回復する 新型コロナウイルスの感染の影響が縮小し、企業の生産活動が回復している。輸出が増加し、内需も持ち直しているため、景気は緩やかながら安定している。 県内経済ーやや回復する 西九州新幹線開業、JR 新商業施設の開業などを機に、長崎駅周辺を中心に、賑わいが戻りつつあり、2024 年のスタジアムシティの開業もあり、経済状況は上向きと考えられる。	昨年の実績 2024 年の見通し  2023 年度は前年度までの売上減少が底を打つものと期待していたが、過去最大級の下げ率となった。2024 年度は経済状況の回復もあり、下げ止まることを期待している。
 〔建設業〕 株式会社 ナガネツ 代表取締役 久 野 祐一郎	国内経済ー回復する 県内経済ー横這い	昨年の実績 2024 年の見通し 
 〔倉庫業〕 西九州倉庫株式会社 代表取締役 辻 宏 成	国内経済ーやや回復する 2024 年も引き続き景気は回復基調で推移するとみるが、人件費や物流コストの増加等による物価高、海外経済減速や人手不足を背景とした供給制約などマイナス要素も多く、回復のペースは緩やかなものになると考える。 県内経済ーやや回復する 原材料価格の高騰や海外経済の不透明感はあるものの、コロナ禍後の経済の正常化に加えて西九州新幹線や長崎駅周辺再開発、半導体関連への投資拡大などもあり、景気回復が一段と進むことを期待している。	昨年の実績 2024 年の見通し  倉庫業については堅調に推移していくものと予想される。船舶代理店業については、客船の佐世保港への寄港が復活して、今後、寄港数も増加していく見込みであり、売上回復を期待している。ただし、原材料費・燃料費の高止まりや採用難による人手不足は当分続くと考えられるため収益を圧迫することが懸念される。
 〔情報通信〕 西日本電信電話株式会社 長崎支店長 瀬 戸 口 浩	国内経済ーやや回復する 欧米におけるインフレ率に伴い長期金利も下がりはじめ、為替も過度な円安が和らぐことにより、引続き国内も良好な経済環境が続くとみている。但し、これはソフトランディングに成功した場合であり、高金利によるオーバーキルで世界的に少なくとも一時的な不景気に陥るリスクも警戒している。 県内経済ーやや回復する ソフトランディングに成功したケースでは、県内も同様に良好な経済環境が続くと考える。特に円安をトリガーとした観光産業の更なる活性化に期待している。	昨年の実績 2024 年の見通し  2023 年は電気料金の高騰の余波とリモートワーク志向の低下により、厳しい経営環境だった。2024 年も同様の傾向が続くことが予想されるが、DX やサステナビリティ関連など、新しい領域でのビジネス拡大でこれをカバーしたい。

2024 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
変わらない 産業構造の変化に伴い、業界全体として売上は横ばい、又はやや減少傾向。	変わらない 経費節減や新たな収益構造の模索などにより利益を確保し、採算性の向上を目指す。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○競争・競合の激化 「売上減少への対応と、経費（特に設備投資に伴う減価償却費）の抑制が大きな課題。」 対応策 本業での販売促進と利益率の確保は大前提だが、本業以外での収益構造を構築することで安定経営を目指す。		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○人材の育成と定着 「長崎県の人口減少は深刻な課題であり、企業の誘致、産業の活性化は喫緊の課題。まずは労働人口を確保し、その上で、優秀な人材の育成が求められる。」
変わらない	やや悪化する ベースアップや教育費用の増加。	経営上の問題点 ○人手不足、従業員の高齢化 対応策 採用と教育の強化。		○官から民への移行（PFI、PPP 等） ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○人材の育成と定着
やや増加する 左記のとおり。	変わらない 左記に加えて設備の老朽化への対応を考え合わせると、まだまだ厳しい状況が続く。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 「採用難による人手不足への対応が求められており、DXの推進を含めた一層の業務効率化が必要となってくる。」		○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
やや増加する DX やサステナビリティ関連など、新しい領域でのビジネス拡大で電話収入の減少をカバーしたい。	やや好転する 増収及び更なるコスト削減や効率化によって増益をめざしたい。	経営上の問題点 ○人手不足、従業員の高齢化 「技術のトレンドの移り変わりや進化のスピードが極めて速いため、そこに限りある人材でどう対応するかが課題。」 対応策 高スキル者を全社的な専担組織で集中的に育成する一方、各ロケでは地域密着の営業とサポートに特化する。		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 「人口減少に伴って今後表面化していく諸課題をいかに軽減するかが重要だと考える。そのために企業誘致も含む新産業の創出と、重要産業である観光分野の活性化が必須。」

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔製造業・環境エネルギー事業〕 株式会社 日本ベネックス 代表取締役社長 小 林 洋 平	国内経済ーやや回復する 国内経済は、円安や物価高により個人消費に弱い動きが続くと考えられるが、経済活動の正常化の一巡もあり景気の緩やかな回復を見込む。国内金利の上昇や海外経済の下振れリスクが懸念されるが、高水準の賃上げや半導体不足等の回復局面によりプラス成長に期待する。 県内経済ー回復する 長崎駅周辺の再開発により基幹産業である観光を中心に景気を後押しすると思われる。一方、既存のビジネスを発展させつつ成長分野への注力は大きな課題。人手不足の解消や人材育成による課題解決に向けた組織づくりが急務と考えられる。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  環境エネルギー事業においては、国内最大の屋根借りメガソーラーが稼働するなど自社発電所は 50MW を突破。22 年から始まった FIP 制度への対応も順調に進めており、国内 No.1 の FIP 太陽光発電事業者に。大型の EPC 案件も複数受注。製造事業においてはあらゆる領域においてデジタル化を一体的に推進する体制を整えた。受注環境は好転しており、来期も見通しは明るい。
 〔運輸業〕 野母商船株式会社 代表取締役社長 村 木 昭一郎	国内経済ーやや回復する 県内経済ーやや回復する	昨年の実績 2024 年の見通し  →  昨年の売上はコロナ禍から順調に回復し、今年は昨年以上の売上を見込んでいる。
 〔健康食品の製造販売〕 株式会社 バイオジェノミクス 代表取締役 本 多 英 俊	国内経済ー横這い 円安によるインバウンドは期待できるが、物価高騰による消費者マインドの冷え込みや人手不足が深刻化しているので、景気は横這い。 県内経済ーやや回復する 長崎スタジアムシティの開業で地域経済が活性化し、観光業を中心に少しずつ回復していく。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  新市場を開拓し、工場の稼働率が上がり生産効率が改善できている。
 〔宿泊・飲食業〕 株式会社 博多屋 代表取締役 芹 野 隆 英	国内経済ー回復する コロナ自粛要請が無くなり自由に活動できるようになった。為替動向と金利政策が気になる。 県内経済ー回復する コロナ自粛要請が無くなり自由に活動できるようになった。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  コロナ自粛要請が無くなり、自由に旅行できるようになった上に海外からインバウンド客も入り込んできた。

2024 年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
増加する 創業以来の過去最高売上を30年ぶりに更新する見込み。環境エネルギー事業においては、大型EPC案件の竣工を控え、自社発電所からの売電売上も継続的に増加。製造事業においては人手不足の懸念はあるものの、受注環境は好転しており順調な拡大軌道に戻るとみている。	好転する 利益面でも過去最高利益を大幅更新見込み。環境エネルギー事業では年間15億円規模の投資を積極的に進めつつ、EPC案件を着実に実行。製造事業においては生産管理体制の見直しによる合理化が確実に進んでおり、増収増益を見込んでいる。一方で、原材料費の高騰、調達環境の鈍化や人手不足による影響は引き続き懸念される。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 〔事業の伸びに採用が追いついておらず、優秀な人材の確保が最大の課題。原材料やエネルギー価格の高騰、諸経費の増加による利益率の低下も変わらず課題である。〕 対応策 知名度向上と働きやすい環境づくりを行う。社員一人ひとりが自社の価値観や企業文化を理解し、自身の働き方や行動に反映できる働きやすい工場への大幅リニューアルを計画している。新しい変化をつくり企業成長を加速させるためのチャレンジやイノベーションを賞賛する企業風土を浸透させながら、企業ブランドに共感してもらえるブランディングと採用強化を継続する。	○規制緩和・規制改革 ○観光客の誘致促進 ○その他 〔自社の強みを生かして県外へ攻めていける企業、県外で戦える企業を増やすことが重要。強い県内企業が増えることで、結果的に利益増・賃金増につながり優秀な人材の県内定着、県内経済の活性化につながると思う。〕
やや増加する 昨年以上の売上を見込む。	やや好転する 今のところ好転を見込んでいるが、原油価格の動向次第で悪化に転じる恐れもある。費用の大きな部分を占める燃料油価格に採算は大きく左右される。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり 〔原油価格の安値安定が何よりの望みだが、現状での見通しは暗い。〕 対応策 燃料油価格抑制のための、燃料油元売りへの補助の拡大。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
増加する 新分野（美容業界）を開拓し、新商品を導入しているので売上増が期待できる。	好転する 生産量が増えることで製造効率が改善できるので採算が良くなる。	経営上の問題点 ○人手不足、従業員の高齢化 〔専門人材の確保が経営課題となる。〕 対応策 働き方改革（賃上げ）・大学との共同研究の取組み、専門職や研究職に特化した人材紹介会社を通しての採用計画をしている。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○人材の育成と定着 ○地場産業の再生・振興支援 〔健康予防の分野で独自性を発揮し、人生100年時代の健康寿命を延ばす事に貢献する。長崎から健康分野の新しい価値にチャレンジする事で人材の育成と定着に貢献する。〕
増加する 需要が伸び売上は増加する。	やや好転する 売上は増加するものの、各種経費も上がり採算性は楽観視できない。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 〔経費の増大も苦しいが、増税や社会保険料の増額など国策的費用の増加が厳しい。人手不足も大変である。〕 対応策 経費の変動等細かく見ていき、適宜対応していく。新規技術の導入も図って行くが、今いる従業員をより大切にしていく。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 〔IR誘致は1万人以上の雇用創出につながるので最優先課題と捉える。〕

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔事業協同組合〕 波佐見陶磁器工業協同組合 代表理事 太 田 一 彦	国内経済ーやや回復する コロナ前の状況となりインバウンドに期待できるので経済の回復が期待できる。 一方、受注はしたものの生産が追い付かない状態になる可能性が大である。人手不足等が原因である。 県内経済ーやや回復する	昨年の実績 2024 年の見通し  → 
 〔製造業〕 服部産業株式会社 代表取締役社長 服 部 京一郎	国内経済ーやや回復する コロナ禍からの回復需要は一巡したと思われるがインバウンド需要の回復や半導体不足などの調達問題も解消されつつあり24年は回復基調が続くと考え。しかし業種間などで景気の二極化が強まるとされる。 またリスクとして物価高の継続や円安の問題、物流・運送業界の2024年問題、世界情勢では中国経済の不振、ロシア・ウクライナ問題やイスラエル・ハマスの問題など不安材料も多い。 県内経済ーやや回復する インバウンド需要の回復や長崎駅周囲の再開発、長崎スタジアムシティの完成など観光業は好材料が多く景況は良くなると考える。製造業や建設業等はエネルギーや資材の高騰が継続され苦戦を強いられると思われる。また県内においても物流・運送業の2024年問題や人手不足の問題が大きく影響してくると考える。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  資材の高騰や材料入手の問題はあったが需要としては回復基調が続いている。しかし、業種別や向け先別で見ると以前に比べ二極化が進んでおり、今後も同様の状態が続くと思われる。
 〔小売・不動産賃貸業〕 株式会社 馬場家具 代表取締役社長 馬 場 一 誠	国内経済ーやや悪化する アフターコロナの需要回復はほぼ一巡し、今後は更なる物価上昇圧力により節約志向が高まると考える。 県内経済ーやや悪化する コロナ禍が明け観光回復等の明るい兆しがある中、物価高による買い渋り・固定費の上昇は依然として続き、経済を圧迫する。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  小売業は物価高騰の影響を受け微減。不動産賃貸業は県外からの動きが戻り増収と見えています。
 〔小売業〕 株式会社 浜屋百貨店 代表取締役社長 栗 山 次 郎	国内経済ーやや回復する 国内経済は、緩やかに回復傾向に向かっているが、物価高による個人消費への影響が懸念される。 県内経済ーやや回復する 県内経済は、長崎駅の再開発及び長崎スタジアムシティのオープン等を含め県外からの観光客増による経済効果を期待する。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  販売・MD戦略の見直しにより収益面では計画値を確保したい。

2024 年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
やや増加する	やや好転する	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 「人材の育成と定着については、特に本県の人口流出は顕著であり、その対策が急がれる。定住促進策を画期的に行うべきである。定住支援金等に特に注力することが望まれる。」
変わらない 2023 年同様に回復基調が続いているが、急激な変化はなく 2023 年並と考える。	変わらない エネルギーや資材の高騰が継続しており採算についても 2023 年並みと考えるが、世界情勢や為替の問題などで更なる資材高騰のリスクもあり予断は許されない状況となっている。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 「資材の高騰やそれに伴う経費の増大は、現状がピークなのか更なる高騰があるのか見通しがつきにくく、今後も大きなリスクとなる。人手不足の問題は現在だけでなく、今後常に考えていかねばならない問題である。」 対応策 迅速な情報収集とタイムリーな価格転嫁の交渉。 業務の DX 導入による省力化。 リクルート強化や外国人労働者の採用。	○地方への税源や権限の移譲 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着
変わらない 2020 年のコロナを起点にライフスタイルが急変、更にはウクライナ情勢を皮切りに物価高騰が加味された近年の状況を考えると、更なる変化は無いと考える。	変わらない 国外で流行しているマイコプラズマ肺炎が、今後どのような形で経済に影響を与えるか注視する必要があると思うが、現時点では物価高騰による消費低迷の影響のみと考える。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着
やや増加する 売上高は前年よりやや増加すると見込まれるが、以前の状況には程遠く、先行きの不透明感は依然として払拭されない。	やや好転する 売上の伸びは大きく期待できないが、効率化・生産性向上により収益は維持したい。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 「競合店出店による地域間競争の激化による売上高への影響。」 対応策 商品政策・ネット販売の強化・人材育成を含め経営全般に亘る効率化の推進。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 「企業誘致などで雇用の拡大。人材育成と定着。」

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
〔経済団体〕 平戸商工会議所 会頭 竹 田 健 介	国内経済ーやや回復する 否応なしに外からの圧力（原材料の高騰、世界各地の紛争等）によってインフレが加速し、経済を活性化することが喫緊の課題になったため。 県内経済ーやや回復する 新幹線の開業、又、県央では半導体関連の工場誘致など景気を押し上げる要因が整ったため。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  県全体としては上向き傾向にあると思うが、特に県北平戸市の場合は、景気を押し上げる要因が見当たらないため、それぞれの会社での取り組み如何によって大きく業績が左右される。
〔卸売業〕 PINCH HITTER JAPAN 株式会社 代表取締役社長 吉 岡 拓 哉	国内経済ー回復する 県内経済ーやや回復する 商業施設やスタジアムシティの影響でやや回復すると思う。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  海外企業の買収などを通じて販路の拡大を実施しており、引続き成長を見込んでいる。
〔経済団体〕 福江商工会議所 会頭 清 瀧 誠 司	国内経済ーやや回復する 個人消費は、賃金上昇を背景に増加基調を維持し、成長期待が高まるなかで設備投資も拡大が続くと考え。24 年度の実質 GDP 成長率も 1% 程度増加すると予測されていることから、消費者物価においては、24 年度後半まで上昇が続けるが、為替レートが米 FRB の利下げ転換が予想されていることから、24 年度後半にかけて円高が進み物価上昇に一定の抑制が進むと想定される。 県内経済ーやや回復する 個人消費は持ち直しており、製造生産活動は持ち直しつつあるが人手不足が顕著になって来ている。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあつて緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  コロナの感染減少に伴い観光は増えており、それに伴う飲食店なども売上増加に繋がっている。また、賃金上昇などにより物価高であっても日用品、買い回り品などは堅調に推移している。
〔製造業（造船業）〕 株式会社 ふくおか渡辺造船所 代表取締役 石 丸 高	国内経済ーやや回復する 内需についてコロナ禍からの回復がみられるが、物価高の影響から景気の回復ペースは緩やかになるものと思われる。 県内経済ーやや回復する コロナの 5 類移行もあり、各種イベントの再開、観光需要の回復が見られるなど、個人消費は回復しつつある。企業の生産活動も高水準を維持していることから、今後も緩やかに回復すると思われる。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  2023 年は受注はあったものの、材料高騰のあおりが大きく厳しい一年となった。2024 年は材料高騰も高止まりではあるが安定してきており、一定数の受注隻数は確保できている。

2024 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
変わらない 人口減少分だけ市場が縮小し、現状を維持するのに精一杯である。	変わらない 人件費の高騰分を、仕入価格及びその他の経費圧縮で利益確保が必要。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 [特に人手不足が深刻になると思う。] 対応策 高齢者、外国人の雇用。		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 [地場産業の育成と支援に注力する。]
増加する	好転する	経営上の問題点 ○競争・競合の激化 [当社が展開している業界に新規参入している企業がやや増加している。] 対応策 先行者メリット(販路厳守など)を最大限に活かしつつ、販路拡大を進めていき多様な選択肢を提供していく。		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○人材の育成と定着 [ベンチャーへの投資体制を企業も率先して実施していくと企業側にもベンチャー側にもメリットはあると考え、自社も体制を整えていく。人材については評価制度、休暇制度、賃金アップなど全てを繋げていくと定着はもちろん育成にも繋がってきているので、引続き実施していく。]
やや増加する 観光客の増加により、商品の需要が高まっており個人消費は、円安や物価高が懸念要因であるが経済活動の活発化が堅調となる。	やや好転する 材料費などの高騰により価格の転嫁が出来る業種と出来ない業種により差異が生じるが、仕入価格、経費の増加分を単価へ上乘せしても純利益は変わらない。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大(物流・物件費、社会保険料等) ○人手不足、従業員の高齢化 [原価をいかに単価に反映できるかが課題。人手不足のため従業員の確保が事業存続のカギとなる。] 対応策 DX等による人件費の削減と付加価値商品の開発及び販売戦略。		○観光客の誘致促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 [観光立県としての需要の確保と政策。県の特産品の開発と販路開拓。モノづくりの推進。]
増加する 新造船価が高水準で推移しているものの、一定数の受注隻数は確保できる見込みであり、生産高は増加するものと予想。	好転する 銅材・資機材の価格高騰は継続しているが、一服感も見られる。価格高騰分を考慮した新造船価での受注が可能となっており、採算状況は好転していくものと予想。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 対応策 材料費の高騰、人件費の上昇により船価が高水準で推移することになるが、船主にも理解が浸透してきており受注価格交渉ができる状況となっている。		○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 [県内建設業、造船業の人手不足が問題となっているが、まずは人の数だけでなく人財の育成・定着を第一に、優秀な人財を支援・育成していくこと。]

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔石油販売業他〕 株式会社 フジオカ 代表取締役社長 藤 岡 秀 則	国内経済ー横這い 為替の状況如何。 県内経済ーやや回復する 観光産業の更なる持ち直しを起点に、他業種にも拡がりを見せられると思われる。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  2024 年 4 月末の燃料油価格激変緩和と事業の終了以降の不安材料がある。円安ドル高基調の変化が見られるかどうか。
 〔機械設計業〕 不動技研工業株式会社 代表取締役会長 濱 本 浩 邦	国内経済ーやや回復する コロナ禍明けの需要拡大が一巡したがインバウンド需要の拡大や半導体不足の問題もほぼ解消しつつあることが景気回復に追い風となる。ただし、円安や資源価格の高止まりなどによる消費者マインドの冷え込み、海外経済の失速リスクなどのマイナス面もあるため穏やかな景気回復にとどまると見通す。 県内経済ーやや回復する 長崎駅ビルの完成に加え大規模スタジアムシティの完成、インバウンド観光の回復など明るい材料があるが、人口流出や人手不足による供給抑制の恐れなどの不安材料もあることから、その回復テンポは穏やかに推移すると見通す。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  2023 年は新規事業分野の大幅な伸長と既存事業の堅調な推移により好業績となった。2024 年も今のところ前年同様に堅調な受注状況であるため前年同様の売上を確保できる見通しである。
 〔技術開発サービス業〕 株式会社 Flight PILOT 代表取締役 川 上 貴 之	国内経済ー横這い GDP ギャップに対する経済対策の不足感や政権から伝わってくる先行き増税感への懸念で、政策及び消費マインドとも景気を後押しするにはまだ弱いと考えている。 県内経済ー回復する 長崎駅前の商業施設開設や長崎スタジアムシティ開業など、旧来の経済構造からの新陳代謝が進み、新産業開拓が興ってくると考えている。特に昨年 9 月に開催されたドローンサミットは、県下及び国内の課題解決にドローン等の先端技術が活かされる気づきの場となった。長崎県を起点とした新事業が出てくることを期待している。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  2023 年は新規事業開拓が進まない中、販売費、一般管理費の増加で苦しい年となった。2024 年は体制の立て直しを経て地力を蓄えつつあり、またこれまで仕込んできた新規事業進展の確かな感触を得ており、見通しは明るいと考えている。
 〔菓子販売〕 株式会社 文明堂総本店 代表取締役 中 川 安 英	国内経済ーやや回復する 物価高騰による消費の落ち込みは懸念されるものの、国内景気の回復基調は維持されておりやや回復すると予想。 県内経済ーやや回復する 長崎駅周辺の再開発効果もあり、観光需要は引続き堅調に推移するものと予想。一方で物価の高騰による消費へのマイナス要因もあり、総合的にはやや回復すると予想。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  2023 年は全国旅行支援の効果もあり、観光客が増え売上の増加につながった。2024 年についても観光需要は好調を維持するものと予想。

2024 年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
変わらない 石油部門は販売数量が漸減傾向にあるが、他部門でカバーしている。	変わらない	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○為替相場 ○人手不足、従業員の高齢化 〔人員不足は深刻。労務管理がままならない。〕 〔また若年層の定着化にも課題が残る。〕 対応策 人材採用及び育成の専任部隊をつくる。若年層の声をすくえる仕組みづくり。1オン1面談の深化。	○地方への税源や権限の移譲 ○観光客の誘致促進 〔人口減少が人員確保にじわじわと影響を及ぼしている。人材育成とその定着は急務。〕
やや増加する 新規事業分野、既存事業分野共に前年と比較すると大幅な伸長ではないが、前年と同様の堅調な受注状況の見通しである。	変わらない 賃上げによる原価上昇を見込んでいるが、管理系部門の統合など経営効率化も積極的に取り組んでいるため、採算に大きな影響は無いと見込んでいる。	経営上の問題点 ○人手不足、従業員の高齢化 ○その他 〔好調な受注環境に対応する消化体制の構築とその人材確保が喫緊の課題となっている。また、従業員の平均年齢が上がって来ており年齢別構成比の見直しも課題となっている。〕 対応策 初任給の引上げ等の処遇面の改善による労働環境の整備や外国人材の採用、採用媒体の積極的な活用により、新卒、キャリア（中途）採用を強化・推進し従業員の年齢別構成比をピラミッド型への転換を目指す。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔小・中学校の段階から、県内企業に関心を持つような教育カリキュラムを取り入れ、人材の県外流出を防ぐと同時に、企業においても女性活躍を推進し、外国人、高齢者の有効な活用を図る。〕
増加する 新規事業の進展に合わせて売上は上昇する見込み。	好転する 体制のスリム化を果たし、採算性も好転する見込み。	経営上の問題点 ○資金の調達面 ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ ○人手不足、従業員の高齢化 〔技術開発型企業であるため、例年のごとく開発投資に先立つものが必要となってくる。これにより新規技術への投資の遅れが競争力を削ぐ形となってしまう。また人材育成が企業成長の基本なので、この地での人材確保及び育成は当社の大きな課題である。〕 対応策 まずは安定した収益を確保し、出資等の資金調達を進めタイムリーな投資へ繋げていく。IRやPRに力を入れ企業認知度を向上させて人材確保、人材育成へと繋げていきたいと考えている。	○規制緩和・規制改革 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○人材の育成と定着 〔新規事業、産業開拓を目指しているので、既存の規制の壁を打ち破ることが必要となる。併せて新規起業や新産業育成への支援策も必要と思う。県下の大学との産学共創や地場企業とのマッチングが新規事業開拓とともに新たな人材の育成へと繋がり、持続的成長が果たせると考えている。〕
変わらない 2024年の売上については、国内景気の回復基調は続くと思われるが、全国旅行支援の終了もあり昨年並みを予想。	やや悪化する 2024年の採算については、売上は前年並みで推移すると思われるが、原材料費や人件費などのコストが2023年に引続き上昇することで、やや悪化すると予想。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 〔ウクライナ情勢の長期化や気候変動等による穀物の高騰により、原材料価格は今後も上昇が続けると予想。最低賃金の上昇や人手不足による賃金の上昇など、今後も人件費の増加が続くものと予想。〕 対応策 全てを価格転嫁することは難しく、IT化の推進による効率化など更なる企業努力を重ね対応していく。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔地場産業の柱である観光業の振興に加え、長崎県内での就職支援などに力を入れ、県内労働力の確保を推進していただきたい。〕

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔製造業（輸送用機械器具製造業）〕 株式会社 ホーセイ 代表取締役 池 田 真 秀	国内経済ー回復する 雇用情勢がひっ迫する中、大企業はコロナ禍で効率化が図られており、民需に基づく取引回復と賃上げが好循環を生めば、国内経済は回復するものと思われる。 物価高、金利上昇の不安要因は継続する。 県内経済ーやや回復する 円安を要因とした輸出関連製造業者は追い風。また、国内の景気回復に引っ張られ、観光を中心としたサービス業も業績回復が見込めるものと思われる。	昨年の実績 2024 年の見通し   現状地域の港湾は着岸が厳しい状況にあり、地域での大幅な状況改善はないため、前年同様で見込んでいる。
 〔経済団体〕 松浦商工会議所 会頭 稲 沢 文 員	国内経済ーやや回復する 資材調達・燃料価格が安定し、入荷できる状況（調整）が図られ、景況感も徐々に向上に向かい、企業の設備投資も上向く。 県内経済ーやや回復する 県内の様々なプロジェクトが進行し、各企業の県内数値はやや向上するが、個人消費は超緩やかな成長にとどまり、横ばい感が強い。	昨年の実績 2024 年の見通し   少子高齢化の波が、地方における成長を妨げている。企業の人材不足、消費人口の減、跡取りがいないための廃業やコロナ期における規模縮小の余波が戻り切っていない。物価上昇が続き買い控えがすすみ、消費の伸びが抑えられる。
 〔運輸業〕 松藤商事株式会社 代表取締役社長 松 藤 章 喜	国内経済ーやや回復する 人員不足からくる賃金の上昇が予想されるが、物価高が景気を押し上げ全体的に回復に向かうことを期待している。 県内経済ーやや回復する 新型コロナウイルスの感染状況が収まり、今年が初めてのフルイヤーでコロナ禍前の環境での活動となる。特に観光、飲食業は新幹線や様々な開発プロジェクトが完成し、そのメリットを最大限活かせるように努力を継続する必要がある。	昨年の実績 2024 年の見通し   2023 年はグループ全体的に堅調であったが、ホテル部門は前半にコロナ禍の影響を引きずり、コロナ禍前の状況までには至っていない。2024 年も輸送事業、ディーラー事業は堅調に推移すると予想するが、ホテル事業は、長崎の観光ビジネスの成長におけるポテンシャルを最大限に活かせるよう、更なる努力が必要と思う。
 〔包装資材卸・製造〕 株式会社 丸本 代表取締役 西 川 暁 大	国内経済ーやや回復する 原材料価格の高騰の影響がまだ継続するが、コロナ感染症 5 類移行後、観光客が増え、様々なイベントが再開され、インバウンド需要を含め、経済活動がより活発になってくるので、やや回復してくると思う。 県内経済ーやや回復する 物価高騰が継続し、個人消費は伸び悩むが、長崎駅周辺を中心に観光業界が活性化すると思う。	昨年の実績 2024 年の見通し   業界的には 2021 年冬頃から原材料高騰がスタートしており、2024 年も緩やかであるが、継続する見通し。観光客の増加により、お土産関係の包装資材は伸びると思うが、それ以外の食品関係資材は食品原材料自体の値上げが継続する為、伸び悩むと思う。

2024 年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
変わらない 当社の主力事業である艦船のオーバーホールの状況次第であるが、地域の港湾の現状を考えると増加は少ない。	変わらない 材料高騰の影響がないため、採算は変わらない見込み。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 ○競争・競合の激化 〔国際的な競合があるなかで、国内需要の増加により都市部に人財が集中し、地方都市ではますます優秀な人財の確保が難しくなる。〕 対応策 社内体制の整備により、既存の社員の働きやすさを向上させると同時に、採用についても強化し、独自の社風を磨き上げていくこと。	○地方への税源や権限の移譲 ○規制緩和・規制改革 ○企業誘致の促進 〔長崎県は造船の街・港の街として繁栄してきたが、この磨き上げが重要。世界はカーボンニュートラルなどの変革期にあり、世界に先駆けた日本の技術を生かしたゼロエミッション船の開発や脱炭素社会に向けた先端技術を駆使した新産業の創造、艦船商船が入港しやすい港の整備などに力をいれて製造業、ひいては地域の振興につなげることが重要。〕
変わらない 各企業の自助努力において、様々な設備投資、DX等における省人化により生産性は向上がみられるが、売上が向上してゆく要素が見当たらず、仕事の量がある場所への移動（グローバル化）や、自社ブランド化への変化が必要。	変わらない 資材やエネルギー費高騰、人手不足、人件費高騰などによる各事業者の経営状況はとても厳しくなる。景況感が悪く、売上は伸びる要素が少ない。また経営資源の不足は、売価に転嫁してゆくには長い時間が必要である。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 〔仕入れ価格の増や経費の増大は、売価に反映しなければならないが、顧客は値段に敏感に反応するので、企業の時間をかけた我慢が必要。人手不足は、時代に沿ったDX等の経営システムを再構築する必要がある。〕 対応策 他社との完全差別化、ブランド化。人材教育、企業システムの再構築、業種業態の変換等。	○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔安定した公共投資は地域経済の柱的要素があり、地域活性化に直接的につながるが、その公共投資が持続的活性化につながる投資が望ましい。地域に新しい産業や、ベンチャー企業が育成できれば、新たな成長地域として発展が期待できる。様々な角度の人材育成を常に行わなければ、今現在、未来において発展的地域要素がなくなる。地域において人材の育成は重要な課題でもある。〕
やや増加する グループ全体では前年通りと予想するが、ホテル事業がコロナ禍前の水準に戻るまでには至っていない。	やや好転する コストアップが予想されるが、コスト上昇分以上に付加価値の創出と、しっかりとした予算管理で採算の好転を目指す。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり 〔例外なく様々なコストが上昇している。〕 対応策 原価の高騰以上に付加価値を生み、価格転嫁できるように継続的な努力が必要。また、適正なコストの見極めも重要で、予算管理を徹底する中で、許容範囲を明確にしている。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔人財不足が深刻で、地場産業の活性化や観光ビジネスのサポート強化により、人材の県内への定着化を促進していただきたい。〕
やや減少する お土産関係が増加するが、行動制限が緩和され、外食が増加する為、全体的には昨年より減少すると思う。	やや悪化する 原材料高騰の出口が見えず、突発的な機械修理・設備の費用も必要になると思う。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり 〔断続的な値上げ交渉に時間がかかり、粗利の確保が長期化する。 ・廃プラスチック化で受ける影響（環境問題対策）。 ・人材確保・人材育成（求人難）。〕 対応策 ・新規顧客開拓。 ・原価低減。 ・生産性向上。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○人材の育成と定着

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔船舶製造・機械製造等〕 三菱重工業株式会社 長崎造船所 所長代理 宗 田 賢 治	国内経済ー横這い 直近では、個人消費や民間設備投資等に弱さが見られ景気回復に一服感が出たところか。中国をはじめとした海外経済の低迷懸念、ウクライナ/中東地域をめぐる情勢等偶発的なリスク、また、物価上昇等による個人消費の抑制リスクが残るため、横ばいと判断。 県内経済ーやや回復する 一部に物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復するものと思われる。	昨年の実績 2024 年の見通し  → 
 〔製造業〕 三菱電機株式会社 長崎製作所 所長 平 國 悟	国内経済ーやや回復する 新型コロナの鎮静化により緩やかな景気回復が継続すると想定するが、物価・人件費上昇や海外経済の状況によっては景気下振れが懸念される。 県内経済ーやや回復する 国内経済と同様に、緩やかな景気回復が継続すると想定。また、長崎駅周辺整備等による観光需要の増加を期待する。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  2023 年度は、原材料・部材のコスト上昇や予定商談の時期変動による売上減等の影響があった。 2024 年度は、引続き品質改善を最優先として取り組むとともに、生産性、収益性の向上や事業競争力の強化を図り業績の向上を見込む。
 〔製造業〕 三菱長崎機工株式会社 代表取締役社長 中 村 壽 弥	国内経済ーやや回復する 新型コロナに対する経済活動の制約が無くなり引続き国内経済の回復が見込まれるが、物価高による消費者マインドの冷え込み、人手不足の深刻化、海外経済の減速などによるマイナス材料が加わり、景気回復のテンポは鈍ると考える。 県内経済ーやや回復する 観光業を中心に県内経済は回復傾向が続くと見込まれるが、先行きについては物価上昇の他、人手不足感の強まり、海外経済・金融を巡る不確実性の高まり等の影響により回復は鈍化すると考える。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  受注環境は回復基調にあるものの短納期案件の受注による工事量の確保、また生産性向上による製品の採算改善に注力することで利益の上積みを図る。
 〔発電業・ホテル業〕 未来エネルギー株式会社 代表取締役社長 山新田 友 明	国内経済ー回復する コロナ規制の緩和により、回復する。 県内経済ーやや回復する スタジアムシティの開業等により、やや回復する。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  ビジネス客、スポーツ団体等の需要もあり、ホテルの稼働は高水準を維持している。

2024 年の見通し				本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策		
やや増加する 事業毎に見ると山谷はあるが、全体で見るとやや増加すると思われる。	やや好転する 事業毎に見ると山谷はあるが、全体で見るとやや好転すると思われる。	経営上の問題点 ○人手不足、従業員の高齢化 ○競争・競合の激化 対応策 事業成長と財務健全のバランスを取りつつ、各種施策に引き続き積極的に取り組んでいく。		○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着
やや減少する 浄水場・下水処理場等の公共分野での設備投資の一時的な下振れにより、23年度よりやや減少を見込む。	やや好転する 引続き品質改善を最優先として取り組むとともに、生産性、収益性の向上や事業競争力の強化を図り採算の好転を見込む。	経営上の問題点 ○その他 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○売上・受注の不振 品質改善のための施策が最優先事項。他、原材料・部材のコスト上昇の継続や売上・受注の下振れが経営上の問題となる可能性が想定される。 対応策 徹底的な品質改善活動の継続に加え、価格転嫁活動や製品・サービスの付加価値の訴求活動を実施し課題への対応を図る。		○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着
やや増加する 売上・工事量ともやや増加する見通し。	やや好転する 受注環境の回復と共に採算状況もやや好転する見通し。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○競争・競合の激化 対応策 顧客の投資動向を注視しながら、新分野への拡大を模索すると共にカーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略に沿った需要の掘り起こしを進め、受注・売上の伸長を図る。		○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔新型コロナに対する経済活動の制約が無くなり、インバウンド需要の増加も含め観光業は回復に転じると思われるが、製造業の景気回復はまだ時間が掛かると予想される。中長期的な観点も考慮しながら、製造業への投資に対する補助金など継続した支援が必要であると考える。〕
変わらない ホテルの稼働は高水準にて横ばい見込み。	やや悪化する 実験費の上昇を見込む。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 〔従業員不足の懸念あり。〕 対応策 新卒者、外国人人材の雇用により、人材不足及び外国人観光客への対応を行っている。		○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔働ける場所の確保、優秀な人材の育成。〕

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔サービス業〕 株式会社 メモリード 代表取締役社長 吉 田 昌 敬	国内経済ーやや回復する 雇用情勢の改善・名目賃金の増加は続いており、企業の設備投資意欲も強い。また、インバウンド需要の増加などが景気回復の後押しになると思われる。但し、依然として物価上昇傾向は高く、消費の冷え込みが懸念されるほか、人手不足が深刻化しつつあり、供給制約の問題等の懸念もあり、経済成長が鈍化する可能性も想定される。 県内経済ーやや回復する 西九州新幹線の開業、長崎駅ビル、外資系ホテルや大型複合施設の開業等で経済の活性化が見込まれる。但し、人手不足が懸念点。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  コロナ時より、売上構造、利益構造の改革に努め「形」が整備されつつあり、引き続きこの取組みの精度をスピード感を持って上げていきたい。
 〔サービス業〕 株式会社 森谷リース 代表取締役 峰 平 国 生	国内経済ーやや回復する 大企業はベースアップによる需要を喚起する。中小企業もいかに企業努力を行い追隨できるかが鍵。中小企業への支援も期待する。 県内経済ー回復する 駅前の新商業施設開店、長崎スタジアムシティオープンで、長崎駅周辺の変革があり、新幹線効果と相まって、人流の増大が見込める。大いに期待する。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  100年に一度の変革と言われている長崎駅周辺工事も24年度に一度落ち着く。また、昨今の分譲・賃貸ビル建設が活況を呈していたが若干の落ち着きがみられる。度重なる物価上昇も少しは勢いが弱まると予想される。原材料価格高騰に対する価格転嫁、若年層の長崎定着、入職による人手不足改善が鍵となる。
 〔水産物卸売業・製造業〕 株式会社 ヤマス 代表取締役社長 渡 邊 英 行	国内経済ー横這い ロシアのウクライナ侵攻による原油高や物流の停滞を主因とした物価高が、消費者の節約志向に拍車をかける一方で、円安を享受する輸出関連の大手企業の業績は好転していることから、総じて横ばいと思料する。 県内経済ー横這い 県都長崎市駅周辺の大規模開発が継続しており、建設関連の特需が県内経済を牽引するが、その他の産業では人口減少に伴う消費の低迷は避けられず、中国の日本からの水産物禁輸措置と相まって、水産業界にとっての明るい見通しはしにくい。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  2023年は、秋以降から外食向けの冷凍加工品や鮮魚類への引き合いが多くなってきており、今年度は円安による外国人観光客による消費拡大やコロナ禍の終息による人流の回復等により、食品全般の相場は堅調に推移すると予測される。
 〔非鉄金属卸売業〕 株式会社 吉川金属商事 代表取締役専務 吉 川 忠 宏	国内経済ーやや回復する コロナも収束に向かい、経済の活性化が期待されるが、円安の影響やウクライナ、イスラエル等の世界情勢によっては難しい部分があると思う。 県内経済ーやや回復する 上記と同じ。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  一昨年夏からの半導体不足も解消され始め、新車の供給及び販売が期待されるが、急激な回復とまでは言えない。一つ一つの積み重ねで利益を落とさないように会社としてもっと取り組んでいく必要があると思う。

2024 年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
増加する コロナを経て消費者のセレモニーに対する価値観や、嗜好に変化が見られるが、多様化する消費者ニーズを掴みつつ、付加価値を高めながら商品、サービスの提供を行うことで、消費者の満足度を高めていきたい。	好転する 引続き売上、利益構造の改革に努めることで、より好転化させていきたい。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ 〔弊社問わず、サービス業において特に深刻な課題であり、事業を拡大すればするほど深刻さが増大していく。〕 対応策 賃金や福利厚生の見直しを図りつつ、働き方の見直し（マルチタスクな業務＝仕組み作り）及び、バックヤードにおけるDX化を具現化。	○官から民への移行（PFI、PPP等） ○規制緩和・規制改革 ○観光客の誘致促進 〔長崎県には、魅力ある観光資源が多くあり、官民共に、内外への情報発信及び受け皿の整備をする必要がある。〕
変わらない 公共事業並びに民間需要を期待するも原材料高騰による価格転嫁が遅れている。また、人手不足の影響もあり生産性が上がらない。	変わらない 原材料高騰、物価上昇、賃金上昇等のコストアップで収益面への圧迫は避けられない。価格転嫁による上昇分の補填、効率化を全体で研究・実践していく。	経営上の問題点 ○低価格化 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人手不足、従業員の高齢化 〔コロナ禍によるサプライチェーンの崩壊により、材料の不足、納期遅延、仕入れ価格の高騰が生じ、相対的に、更なる低価格化の問題が顕著となっている。〕 対応策 原材料価格や仕入れ価格の高騰が今後どのような動向になるか不明だが、上昇分の補填を価格転嫁や効率化により改善する。人手不足に対する対応としては、若者への企業アピール、自社の魅力を発信する工夫を行い、若手人材育成の為に研修や資格所得の機会を積極的に作り、人材育成と同時に企業の成長を目指していく。	○公共投資の増額など財政出動 ○企業誘致の促進 ○人材の育成と定着 〔民需拡大の為に、企業誘致の促進が必要。県民が住みやすい街を作る為に、安定的な公共投資による安全なインフラの整備、維持、減災防災の為に強靱な街づくりを実現してほしい。また、歴史、文化、スポーツ等様々なコンテンツの魅力溢れた長崎を内外に力強く発信することで、若者の流出を防ぎ、定着、活性化へと繋げてほしい。100年に一度の変革期の新たなスタートの年となるよう期待する。〕
やや増加する 外食や宿泊施設向けの鮮魚や加工品はやや伸長するが、一般消費者向けの大衆魚などはさほど変化はないと思われる。	変わらない 2023年も原油価格の高騰の影響で物流諸経費の値上がり粗利率の低下原因となったが、今年についても売価を上げることが容易ではないため、採算は好転するとは思えない。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 ○人手不足、従業員の高齢化 〔昨年同様に、物流経費の増大分を販売価格に反映しづらいこと、加工品製造工場設備の老朽化を改善するための設備投資の余裕がないこと、また、どの業界も人手不足のため、就業条件のあまり良くない水産業界に就職する人材を確保できない等の諸課題は、当面解決されそうもない。〕 対応策 現在在籍している社員の待遇改善をすることで離職を防止し、地道な営業活動による経費削減を行い、利益を確保していく。	○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔全国でも指折りの人口減少率の高さを払拭するためには、行政主導で地場産業の振興や企業の誘致を積極的に促進し、人材の育成と移住を支援することが本県にとって喫緊の課題だと認識している。〕
やや増加する 引続き原材料の高騰は続くと思う。為替の影響等もあるが無いため高で価格自体は高い水準を維持すると思う。物量自体は回復傾向にあるので取りこぼしを少なくし、全体的にはやや増加するのではないかと思う。	変わらない コストという面では会社への負担は大きくなると思うが、物量の増加で全体的にカバーしていきたい。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 〔一昨年から玉不足も回復傾向にあるが、完全回復には至っていない。 ・良い人材の採用、既存社員の流出防止。 ・新卒の採用数も年々減少傾向にある。企業価値のアピールがもっと必要だと思う。〕 対応策 ・仕入れ高における利益圧縮は物量でカバーし良い条件を引き出す。 ・賃上げは必須。条件面、労働環境の向上をし定着率を上げたい。	○規制緩和・規制改革 ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進

ご 回 答 者 名	国内経済・県内経済の見通し	業 績
 〔総合建設業グループ〕 吉川ホールディングス株式会社 代表取締役 吉 川 優 子	国内経済ーやや回復する 県内経済ーやや回復する 期待感を込めて。	昨年の実績 2024 年の見通し  → 
 〔タクシー業〕 ラッキー自動車株式会社 代表取締役 川 添 暢 也	国内経済ー横這い 全体的な賃金の上昇傾向も見受けられるが、それを上回る物価上昇の影響もあり、消費マインドは抑えられていくのではないかと考えている。 県内経済ーやや回復する 国内旅行者や海外からの観光客などの人の動きは見受けられるようになった。2023 年の前半はコロナ禍における規制の影響が残っていたため、今後は歓送迎会などをはじめとした本格的な回復を期待したい。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  地域交通の維持のため、地域の皆様のご理解を受けながら9月に運賃改定を実施させていただいた。タクシー乗務員ごとの売上・給与は上昇傾向にあるが、業界全体として乗務員不足による稼働率の低下という課題に直面しており、会社としての売上は依然として厳しい状況が続いている。
 〔飲食業〕 株式会社 リンガーハット 代表取締役社長兼 CEO 佐々野 諸 延	国内経済ー回復する 上場企業の業績は好調で、インバウンドも2019 年水準に戻ると思われる。賃上げが進むと期待されており、旺盛な個人消費で好循環となる。 県内経済ー回復する 長崎駅の開発も順調ということで、観光、スポーツなど目的が増え、各地から長崎へも多くの人々が期待できると思う。	昨年の実績 2024 年の見通し  →  コロナの制限がなくなり、多くのお客様へ来ていただくことができています。23 年度は10 月より回復してきたので、24 年度は概ね回復できると見込んでいます。

2024 年の見通し			本県経済の活性化策
1. 売上・生産動向	2. 採算状況	3. 経営上の問題点とその対応策	
やや増加する	変わらない	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 〔原価、経費の高騰にどう対応していくか？また、外部要因に対してどう対応していくか？全社あげた、組織を超えた検証見直しと対応を急いでいきたい。〕 対応策 取引先も含めた、原価、経費の検証・見直し。	○地方への税源や権限の移譲 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔特に、人材の県外への流出をどうストップさせていくか？企業単独や、一業界での対応ではなく、県全体、産学官あげて考え行動を起こしていくことが必要。急ぐべし。〕
変わらない 現在でも、タクシー1台当たりの売上は上昇傾向にあり、9月には燃料費高騰等を受けての運賃改定も実施している。 2024年の売上については、改定の効果を感じることができるのではないかと考えている。	変わらない 人件費の上昇や燃料費の高騰について、すべてを運賃値上げに反映できたわけではない。また、燃料費高騰のための対策であった補助金等についても、今後減少していくことが予想されるため、売上程は好転しないのではないかと考えている。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 〔稼働車両一台当たりの売上が上昇傾向にある一方で、車両の稼働率は乗務員不足を背景に減少している。そのため会社全体の売上については伸び悩み感が強く、業界全体の課題となっている。また最近では多様な決済方法に対応するための導入費用や手数料、更には燃料費・車両費の高騰が収益性に大きな影響を及ぼしている。〕 対応策 乗務員不足、高齢化への対策は特に重要となっている。会社・業界全体の存続に関わることから、この度業界全体で、19歳から二種免許が取得可能となったことなど、業界をより知っていただく為の訴求広告の作成に着手しており、会社の垣根を超えて供給力不足解消に向けた取組みを行っている。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔県の経済活性化のためには、地場産業の活性化が特に重要であると考えており、そのためには何よりも交流人口の拡大が必要になると考えている。人材の定着の為にも地場産業が成り立たなければならず、そのためには安定的な交流人口の確保が必要である。〕
増加する お客様の求めるサービスや商品を提供し続け、新規出店、既存店の改装とデジタル化への投資も積極的に行う。	好転する さらなる業務効率化を進め、コスト低減による利益率向上を目指す。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人手不足、従業員の高齢化 〔原材料費や光熱費の高騰、継続的な採用難など事業を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっている。時代に合わせたニューノーマルに対応できる企業を目指す。〕 対応策 月例会を徹底し店舗力を向上してブランドを磨きこみ、デジタル投資を段階的に進めることで店舗の作業効率を図り、生産部門の自動化を加速させる。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔引続き観光・インバウンド効果があり、さらに駅周辺の再開発（企業誘致・スタジアムの建設・ホテル建設）が行われることと思うが、その中で雇用される人々のことも大事だと考える。〕

景況感、緩やかな回復基調も、先行きは弱含み

～ 第 134 回 県内企業景況調査 ～

当研究所では、県内の景気動向を探るため四半期毎に県内企業景況調査を行っています。このほど、2023 年 11 月に実施した調査結果を下記のとおりとりまとめました。

ご多用のなかご回答頂きました皆様に厚くお礼申し上げます。

【調査要領】

1. 調査目的：県内企業の業況と経営動向の把握および県内景況判断資料の作成
2. 調査対象：県内主要企業 372 社（回答企業数 230 社、回答率 61.8%）
3. 調査方法：WEB と郵送を併用しアンケートを実施
4. 調査期間：2023 年 10 月 31 日～ 11 月 30 日
5. 調査対象期間：2023 年 7 ～ 9 月期 実績（前年同期比）
2023 年 10 ～ 12 月期 実績見込み（前年同期比）
2024 年 1 ～ 3 月期 見通し（前年同期比）
6. 調査事項
(1) 業況判断 (2) 売上高 (3) 受注残高 (4) 在庫水準
(5) 操業度・稼働率 (6) 雇用人員 (7) 販売価格 (8) 仕入価格
(9) 採算（経常利益）(10) 資金繰り (11) 経営上の問題点

7. 回答企業属性

(1) 業種別回答企業数
(社、%)

業種	項目	回答企業数	
		社数	構成比
製造業	製造業	56	24.3
	輸 送 機 械	5	2.2
	一 般 機 械	11	4.8
	電 気 機 械	7	3.0
	食 料 品	15	6.5
	窯業・土石製品	3	1.3
	そ の 他	15	6.5
非製造業	非製造業	174	75.7
	運 輸	32	13.9
	水 産	3	1.3
	建 設	23	10.0
	卸 売	49	21.3
	小 売	26	11.3
	サ ー ビ ス	31	13.5
	そ の 他	10	4.3
	全産業	230	100.0

(2) 売上高別回答企業数

売上高									(社)
業種	製 造	運 輸	水 産	建 設	卸 売	小 売	サー ビス	そ の 他	合 計
5 億円未満	8	9	0	3	4	3	6	2	35
5 億～ 10 億円未満	8	6	1	6	8	6	7	2	44
10 億～ 30 億円未満	23	8	2	6	20	2	9	5	75
30 億～ 50 億円未満	7	4	0	5	3	4	4	0	27
50 億～ 100 億円未満	3	3	0	0	3	4	3	0	16
100 億円以上	7	2	0	3	11	7	2	1	33
合 計	56	32	3	23	49	26	31	10	230

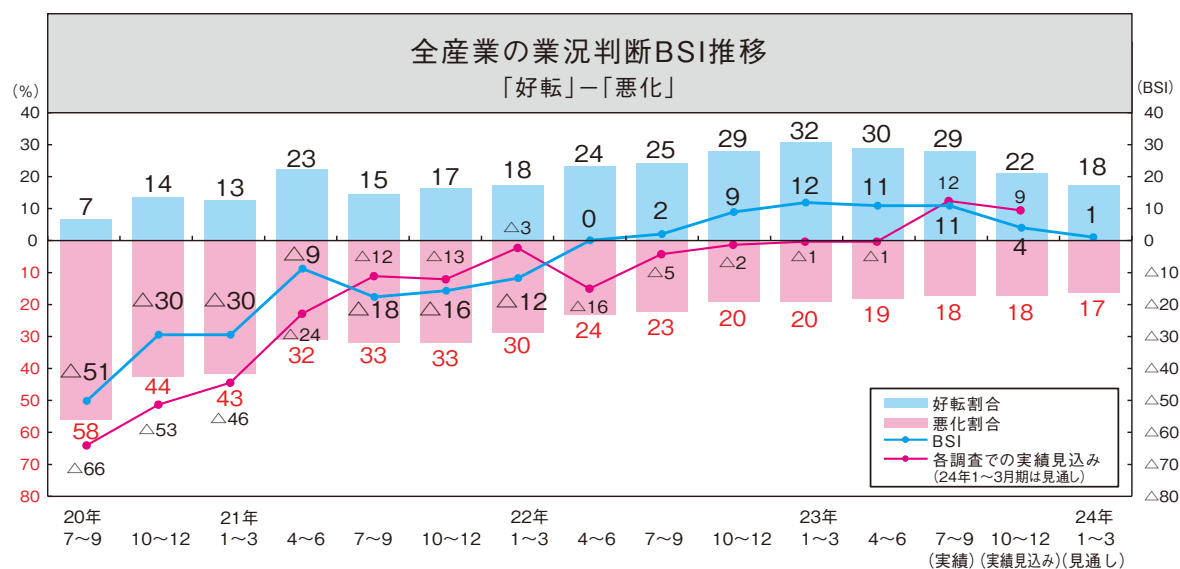
BSI について

BSI はビジネス・サーベイ・インデックス (BusinessSurveyIndex) の略で、回答企業の「好転・増加・上昇」とする企業割合から「悪化・減少・下落」とする企業割合を差し引いた指標のことである。例えば回答企業のうち 30% で業況が好転し、10% の企業が悪化した場合、BSI の値は $30 - 10 = 20$ となる。BSI のプラスは好転、マイナスは悪化とみることができる。

概況

- 全産業の業況判断 BSI をみると、コロナ禍からの経済活動が回復する一方、人手不足が続くなか、エネルギー・原材料価格上昇が企業収益を圧迫し、2023 年 7～9 月期実績のプラス 11 から足もと 10～12 月期（実績見込み）はプラス 4、先行き 2024 年 1～3 月期は 1 に低下。県内企業の景況感は、不変は 6 割超に上り、緩やかな回復基調ながら、先行きは弱含む見通し。
- 経営上の問題点（3 つ以内の複数回答、全産業計）は、トップは「仕入商品又は原材料価格の値上がり」（60.7%）、第 2 位は「人材不足」（52.0%）となっている。3 位は「売上げ・受注の不振」（31.4%）となり、前回調査「設備の老朽化」と順位が入れ替わった。

1. 業況判断



全産業の業況判断 BSI をみると、コロナ禍からの経済活動が回復する一方、人手不足が続くなか、エネルギー・原材料価格上昇が企業収益を圧迫し、2023 年 7～9 月期実績のプラス 11 から足もと 10～12 月期（実績見込み）はプラス 4、2024 年 1～3 月期はプラス 1 と低下。県内企業の景況感は、不変は 6 割超に上り、緩やかな回復基調ながら、先行きは弱含む見通し。

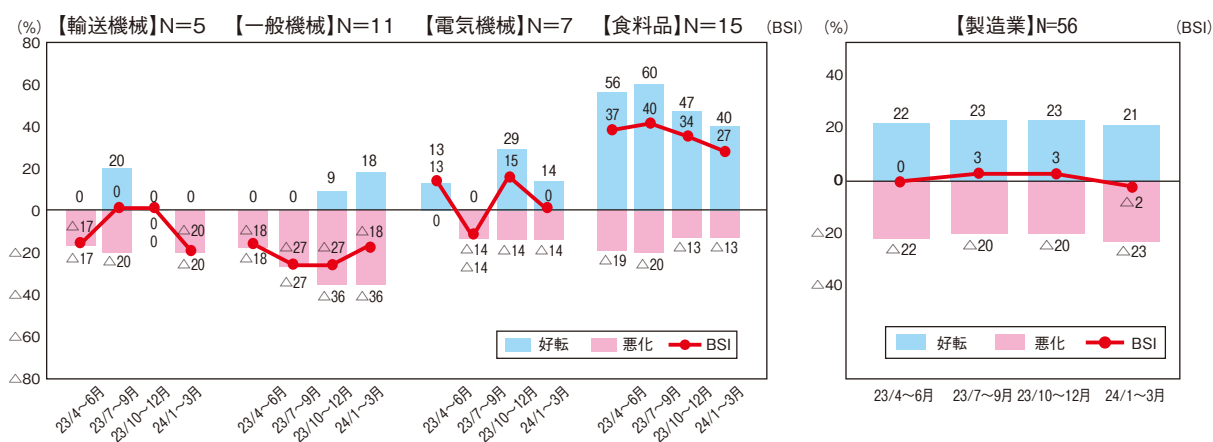
業種別 業況判断 B S I 推移（直近2年）										(BSI)
業 種	過去の調査の実績						今回調査			
							実績	見込み	見通し	
	2022年	2022年	2022年	2022年	2023年	2023年	2023年	2023年	2024年	
	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	
全 産 業	△12	0	2	9	12	11	11	4	1	
製 造 業	△8	8	13	9	5	0	3	3	△2	
輸送機械	15	0	0	△17	△20	△17	0	0	△20	
一般機械	△18	△18	△9	△10	△18	△18	△27	△27	△18	
電気機械	25	33	22	29	38	13	△14	15	0	
食料品	△11	17	29	10	12	37	40	34	27	
その他	△21	5	12	17	5	△21	0	△5	△11	
非 製 造 業	△13	△2	△2	9	14	14	12	3	1	
運 輸	△3	14	18	42	55	47	47	39	23	
水 産	△67	67	△50	△50	33	0	67	67	67	
建 設	17	3	4	5	0	8	4	△21	△17	
卸 売	△19	△10	△12	△2	△1	△2	△5	0	△5	
小 売	△44	△32	△5	12	3	0	19	△4	△11	
サービス	△6	3	△12	△4	13	17	0	△4	7	
その他	△9	0	0	10	27	30	10	△11	0	

業種別（細分類）業況判断 B S I 及び企業割合の推移																	(%、BSI)
		2023年4～6月期				2023年7～9月期				2023年10～12月期				2024年1～3月期			
		(実績：前年同期比)				(実績：前年同期比)				(実績見込：前年同期比)				(見通し：前年同期比)			
		好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI
全 産 業		30	51	19	11	29	53	18	11	22	60	18	4	18	65	17	1
製 造 業		22	56	22	0	23	57	20	3	23	57	20	3	21	56	23	△2
輸送機械		0	83	17	△17	20	60	20	0	0	100	0	0	0	80	20	△20
一般機械		0	82	18	△18	0	73	27	△27	9	55	36	△27	18	46	36	△18
電気機械		13	87	0	13	0	86	14	△14	29	57	14	15	14	72	14	0
食料品		56	25	19	37	60	20	20	40	47	40	13	34	40	47	13	27
非 製 造 業		32	50	18	14	30	52	18	12	21	61	18	3	16	69	15	1
運 輸		53	41	6	47	53	41	6	47	42	55	3	39	29	65	6	23
道路旅客運送業		67	33	0	67	60	40	0	60	70	30	0	70	40	60	0	40
道路貨物運送業		17	66	17	0	13	74	13	0	13	87	0	13	13	87	0	13
水運業		50	33	17	33	60	20	20	40	0	80	20	△20	0	80	20	△20
水 産		0	100	0	0	67	33	0	67	67	33	0	67	67	33	0	67
建 設		27	54	19	8	17	70	13	4	9	61	30	△21	13	57	30	△17
卸 売		26	46	28	△2	22	51	27	△5	17	66	17	0	10	75	15	△5
機械器具卸売業		27	55	18	9	27	55	18	9	27	64	9	18	18	73	9	9
建築材料卸売業		20	20	60	△40	0	40	60	△60	20	60	20	0	0	80	20	△20
小 売		24	52	24	0	38	43	19	19	19	58	23	△4	12	65	23	△11
各種商品小売業		38	37	25	13	29	57	14	15	14	43	43	△29	14	43	43	△29
機械器具小売業		27	55	18	9	56	33	11	45	33	67	0	33	22	78	0	22
サービス		37	43	20	17	23	54	23	0	19	58	23	△4	20	67	13	7
その他		100	0	0	100	67	33	0	67	33	34	33	0	33	67	0	33

(1) 製造業

製造業の業況判断 BSI は、23 年 7～9 月期実績が前期 (0) から 3 に回復し、10～12 月期も 3 となったが、物価高の影響を受け、24 年 1～3 月期は△2 と悪化する見通し。

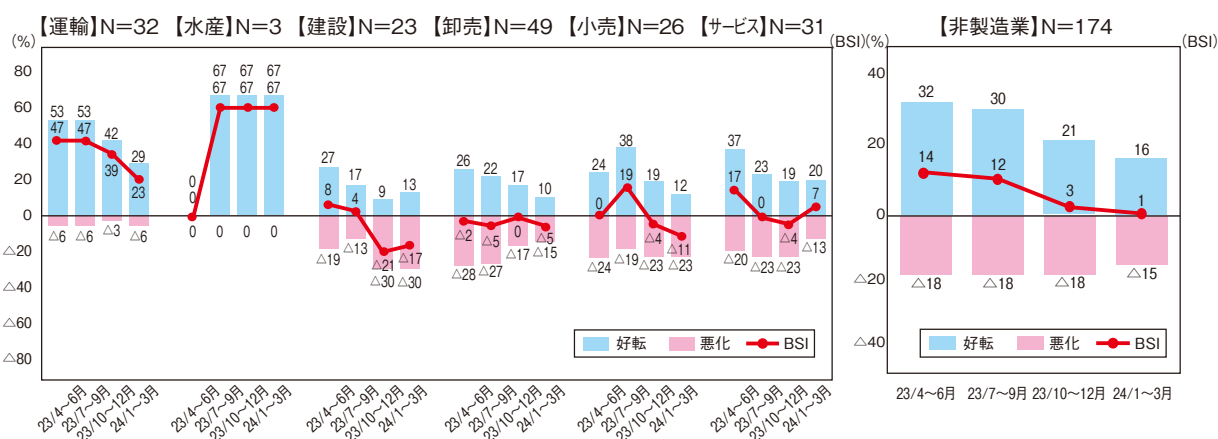
このうち一般機械は、短納期の案件が増加し対応が難しくなっていることや、仕入価格上昇が利益を圧迫していることから、BSI は 23 年 7～9 月期、10～12 月期とも△27 となったものの、受注工事への期待などから 24 年 1～3 月期は△18 と幾分持ち直す見通し。食料品は、お土産品などの需要が回復したことにより、売上が安定した一方、相次ぐ大型店の開業などによる人材不足への懸念もあり、BSI は 23 年 7～9 月期 40、10～12 月期 34、1～3 月期は 27 とプラス圏ながら低下傾向。



(2) 非製造業

非製造業の業況判断 BSI は、23 年 7～9 月期実績が 12、10～12 月期実績見込みは 3、先行き 24 年 1～3 月期は 1 と低下する見通し。

このうち小売業では、仕入価格の増加などコスト増の傾向が続くものとみられることから、23 年 7～9 月期 19 から足もと 10～12 月期は△4、先行き 1～3 月期は△11 と悪化する見通し。サービス業は、仕入原価上昇による収益確保難のなか、23 年 10～12 月期△4 と悪化するも、観光客の回復が見込まれている 24 年 1～3 月期は 7 と回復する見通し。



調査項目別 B S I

		2023年7～9月期			2023年10～12月期			2024年1～3月期見通し	
		前回実績 見込み	今回実績	前回比	前回 見通し	今回実績 見込み	前回比	見通し	今回実績 見込み比
売上	全産業	9	22	➡	14	9	➡	4	➡
	製造業	5	14	➡	23	6	➡	0	➡
	非製造業	10	23	➡	11	10	➡	5	➡
受注残高	全産業	2	4	➡	6	△10	➡	△9	➡
	製造業	2	1	➡	10	△7	➡	△5	➡
	非製造業	4	9	➡	△3	△17	➡	△17	➡
在庫	全産業	1	2	➡	3	3	➡	1	➡
	製造業	7	7	➡	6	3	➡	3	➡
	非製造業	△3	0	➡	1	2	➡	△1	➡
操業度・稼働率	全産業	4	15	➡	9	8	➡	6	➡
	製造業	2	14	➡	10	5	➡	2	➡
	非製造業	5	17	➡	7	10	➡	9	➡
雇用人員	全産業	△44	△46	➡	△42	△48	➡	△46	➡
	製造業	△40	△41	➡	△37	△44	➡	△40	➡
	非製造業	△45	△47	➡	△45	△50	➡	△48	➡
販売価格	全産業	38	37	➡	34	36	➡	31	➡
	製造業	42	43	➡	38	39	➡	29	➡
	非製造業	36	35	➡	32	35	➡	32	➡
仕入価格	全産業	65	63	➡	61	57	➡	52	➡
	製造業	56	53	➡	53	46	➡	41	➡
	非製造業	68	66	➡	64	60	➡	54	➡
採算	全産業	△10	1	➡	△2	△5	➡	△12	➡
	製造業	△6	△4	➡	10	3	➡	△4	➡
	非製造業	△11	3	➡	△6	△8	➡	△14	➡
資金繰り	全産業	△4	5	➡	△4	△3	➡	△4	➡
	製造業	△9	3	➡	△6	0	➡	△5	➡
	非製造業	△3	5	➡	△4	△5	➡	△4	➡

2. 雇用人員、仕入・販売価格、採算

全産業の雇用人員の BSI をみると、足もと 23 年 10 ～ 12 月期△ 48、先行きも 1 ～ 3 月期△ 46 と、大幅マイナス（人員不足）が続く見通し。

全産業の仕入価格の BSI は、燃油費や資材・原材料費が幾分低下するものの、23 年 10 ～ 12 月期 57、先行き 24 年 1 ～ 3 月期 52 と大幅なプラス（上昇＞低下）が続く。

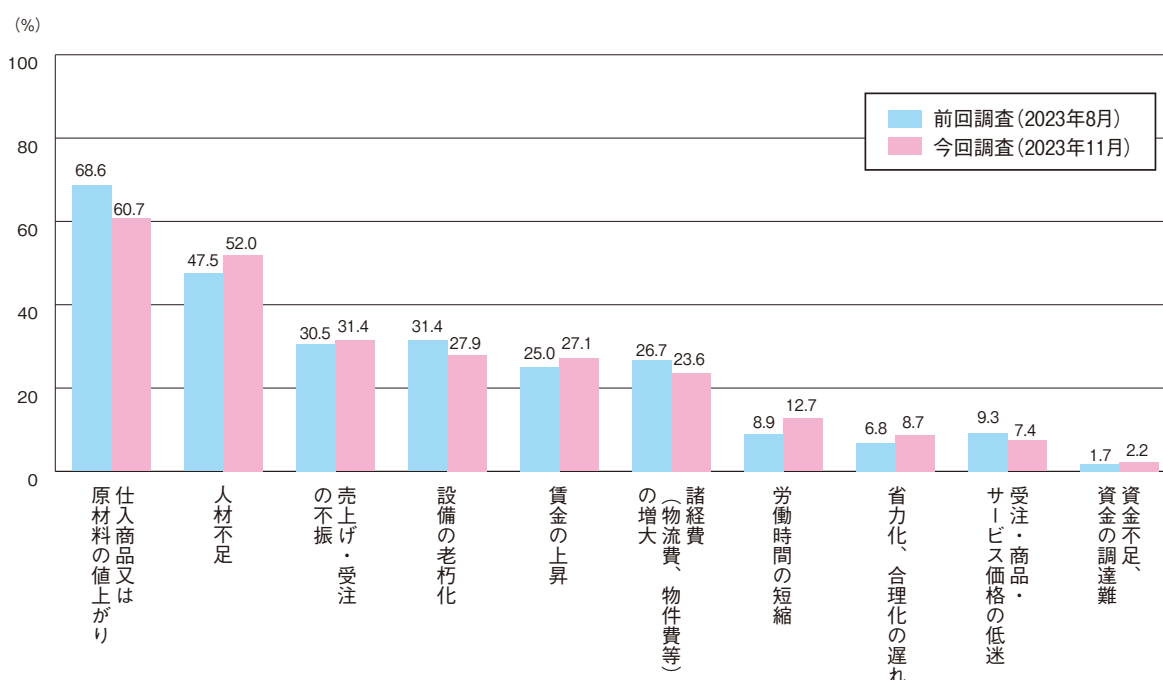
一方、**全産業の販売価格の BSI** は、足もと 36、先行き 31 と BSI はプラスではあるが、仕入価格の高騰が続くなか、その上昇分を販売価格に十分転嫁できないことから、**採算 BSI** は 23 年 10 ～ 12 月期△ 5、24 年 1 ～ 3 月期△ 12 とマイナス幅が拡大し、収益環境は悪化する見通し。

3. 経営上の問題点

経営上の問題点（3 つ以内の複数回答、全産業計）は前回に続き、トップは「仕入商品又は原材料価格の値上がり」（60.7%）、第 2 位は「人材不足」（52.0%）となっている。3 位は前回調査の「設備の老朽化」（今回は 27.9%の 4 位）に替わって「売上げ・受注の不振」（31.4%）となった。

回答企業からは、「世界的なインフレは継続、資機材アップは引続き懸念」（輸送機械）、「コロナの影響が収まり売上は改善傾向も、アミュプラザやスタジアムシティなどの開業により、人手不足がさらに深刻化すると予想される」（食料品製造業）、「燃料代の高騰により採算が悪化することや、2024 年問題における労働時間の短縮による人材不足や人件費の増加を懸念」（運輸業）などのコメントが寄せられた。

■ 経営上の問題点 （3 つ以内 複数回答）



■景況感の判断理由など(抜粋)

製造業	業種	状況の説明など
輸送機械	造船	・主力の漁船については受注残高確保の目途がついてきているが、受注価格の引上げには難色を示す船主が多く、如何に採算を確保するかが課題。
	〃	・船舶マーケットは大きく落ち込んでいないものの、船価の大きな上昇は望みにくい。世界的なインフレは継続、資機材アップは引続き懸念。脱炭素化の潮流あり、業界の対応方針ウォッチ継続。
	〃	・老朽化の著しい設備を優先してメンテナンスを実施していく計画。新規仕入れ先を調査し、コストアップの抑制を図る。
一般機械	はん用機械器具	・案件は出てきているが、短納期のものが増えてきており、対応が難しくなっている。
	〃	・船舶用エンジンは引続き高操業を続けているが、火力発電所向けの仕事量が、環境問題もあり、なかなか注文が増えない。仕入価格も引続き上昇し利益が出せない。
	〃	・人材不足対策（外国人の増員）は計画通り進んでいるが、2024年春以降、主要客先の工事量が激増する予定で、更なる増員が必要となる見込み。
電気機械	電気機械器具	・主力製品の受注減少に伴い工場稼働率の低下に加え物価高騰等の影響もあり採算が悪化する見込み。
	〃	・中途採用を含め採用枠を広げ、人材不足への対応が必要である。
	〃	・将来に向けた採用強化を継続中。受注環境は好転しており、人手不足と老朽化した設備の対策が必須。
食料品	食料品	・コロナ期に比べると旅行需要（土産品）は大きく回復しているため、安定した売上を確保することはできると考えている。
	〃	・長崎県内においては、大型商業施設の開店などもあり今後も人員の不足が続くものと予想される。
	〃	・コロナの影響が少しずつ収まり、売上が改善方向。人手不足がアミューズやスタジオシティアなどの開業で、更に深刻化すると予測される。RPAやロボットなどの導入で人手不足を解決したい。
	飲料	・新型コロナウイルスの影響により多大な損害が出ていたが、業務用の需要が少しずつ回復していくと思われる。
非製造業	業種	状況の説明など
運輸	鉄道	・徐々に利用者数が戻ってきてはいるが、コロナ禍前の水準には戻りきれていない。人材不足のため減便等で対応しており、人材確保のために賃金上昇等に 대응している。
	タクシー	・9月に運賃改定を行い1台当たりの運収は上昇している。また、乗務員の給与もコロナ前より10%程度上昇。今後も変わらず給与は現状維持すると思う。後は稼働率が上昇出来ればと思う。
	〃	・乗務員不足はまだまだ続くと思われるが、コロナウィルスの5類移行後、新入社員が少しずつ増えてきていることは好材料である。乗務員数が増えていけば業況も徐々に回復すると思われる。ただ、タクシーに限らず、バス、トラックも人手不足であり人材の奪い合いとなることが予想されるため、タクシー業の魅力発信が必要である。
	道路貨物輸送	・燃料代の高騰により採算悪化懸念。2024年問題における労働時間の短縮による人材不足、及び人件費の増加懸念。
	水運業	・クルーズ客船の寄港など明るい材料はあったものの、寄港数の伸び悩みや寄港船舶の小型化により、思ったほど経営上プラスにはなっていない。原材料の高騰や人件費の上昇により損益は引続き厳しい。
建設業	総合工事	・建設業においても残業規制が実施されるので、生産性向上及び人員不足解消が課題である。
	〃	・原材料等の高騰が続いている。今後についても同様に原材料等の価格が安定しないものと思われる。
	職別工事	・今後は売上高の増加が見込まれる。また来年以降も複数の工事案件を確保しており、引続き堅調に推移していく見通し。しかしながら原材料の高止りは続いており、価格転嫁の遅れ、また人件費の引上げ実施等により収益面（利益率）は減少見通し。
	設備工事	・引続き求人を出し、インターネットの広告も利用し、求職者が検索したキーワードでヒットして応募につながるよう、こまめにチェックをするようにつとめる。数名の人材を確保し育成に努めたい。
卸売業	農畜産物	・7月～9月、販売価格の上昇により売上も増加してきたが、入荷が例年に比べ減少である。高温が続く、農作物が発育しない環境となっている。例をあげると、トマトが高温の影響で発育が止まったり、北海道が本州、九州並みの気温であるため、人参に障害が出て、全国的に今まで体験したことない価格帯であった。果物でも、葡萄、梨等入荷量も例年に比べ減少と同時に販売期間も短かく、販売価格は上がったが、入荷が少ないという結果であった。異常気象（高温）が原因である。

非製造業	業種	状況の説明など
卸売業	食料品	・原料の値上げと2024年問題で今後物流費が上がることに不安を感じている。
	水産物	・鮮魚の水揚量・相場はほぼ前年並みに推移したが、対中国輸出の影響で利益は伸び悩んだ。後半は台風や輸出の影響で厳しい業況であったが、最終着地点は十分な利益確保の見込み。
	機械器具	・長崎カーボンニュートラルパークの運用も発表され、将来の見通しも良くなってきたように感じる。
	陶磁器	・産地全体で高齢化による廃業が続いており、売れ筋商品においては供給が滞ってきている。インボイス制度に合わせて電子化を進め業務改善による顧客対応を強化する。中国での販売が動画配信主体になってきており国内においても販売形態の変化がうかがえる。オープンファクトリーへの取組を進めており観光を取入れた販売戦略を計画していく。
小売業	各種商品小売	・各店舗の安定運営の確立や新商品・新規事業の開発強化、無人店舗やネットスーパー事業の拡充を推進。一方、設備の老朽化により更新等行っているが、売上増加等による収益改善へ結びつくような営業展開・検証等が必要。また、仕入価格高騰による販売価格調整戦略を強化していく。
	〃	・アミュ新館オープンの影響が今後考えられる。客層は若干相違しているが、どれくらいの影響が出るか不透明な部分大きい。
	〃	・各種コストの増加傾向は続くと思われる。利益確保が心配。
	機械器具	・現状は、商品の生産・供給の遅れにより売上げられない状況が続いており受注残をかかえているが、ここ最近を受注の伸びが悪く将来の売上げに不安が残る。
	石油	・9月末で政府の補助金が一たび終了したため、仕入価格が高騰し収支が悪化した。その後、補助金が再開されたが円安等の影響もあり、再び仕入価格が上昇。これまでの減収分を取り戻すには至っていない。
サービス業	旅館・その他宿泊業	・観光客の動きが出てきており、増収が見込まれるが、食材等仕入原価が上がってきており、収益の確保が課題である。
	飲食店	・受注は増加しているものの人員不足が解消せず、受入れを調整している。人材の確保が課題で、人材派遣会社とのコンタクトを取っている。
	専門サービス業	・労働不足を解消するために、ジェトロの伴走型支援を受け外国人高度人材の採用を模索している。また、4年振りに再開した経済産業省主催の東南アジア向け海外ジョブフェアに応募し、現地での面談会に参加した。

(泉 猛)

県内企業の設備投資動向調査

—2023 年度の実績と計画（2023 年 11 月調査）—

【調査要領】

1. 調査対象：長崎県内主要企業 372 社
2. 調査方法：WEB と郵送を併用してアンケートを実施
3. 調査期間：2023 年 10 月 31 日～11 月 30 日
4. 調査事項：2022 年度設備投資実績、2023 年度の投資実績と計画およびその内容（投資金額、前年度比増減理由、投資目的など）
5. 回答企業数：製造業 43 社、非製造業 139 社、合計 182 社（回答率 48.9%）
（有効回答企業数は製造業 33 社、非製造業 112 社、合計 145 社、有効回答率 39.0%）

注：有効回答企業とは、2022 年度実績と 2023 年度計画（調査時点までに実施済み分を含む）を比較することが可能で、かつ 2023 年度の投資方針（「実施する」もしくは「実施しない」）が確定している企業をいう。「未定」企業は対象から除外。

概要

- 回答企業 182 社中、2023 年度の投資「未定」先が 20.3%。コロナ前より高く、未だ回復途上。
- 有効回答 145 社中、投資を計画する企業は 64.1%。製造業・非製造業ともに前年比上昇。
- 93 社の投資総額は 235 億円、前年度実績比 45.7% 増。製造業・非製造業ともに前年比増加。
- 大企業・中小企業とも投資額増加。製造業・非製造業についても投資額増加。
- 前年比投資額増加企業（56 社）の理由は「既存設備の老朽化」が中心、次いで「競争力の維持・強化」。前年比投資額減少企業（32 社）の理由は「投資の一巡」が中心。
- 投資の目的（金額ベース）は「機械設備の維持・更新」が中心であるが、「増産・拡販」投資も増加し、攻めの投資も上向き。

1. 設備投資計画社数 —計画企業割合は伸び悩み—

回答企業 182 社のうち、2023 年度の投資計画が「未定」の先は 20.3% と前年（26%）を下回った。もっとも、コロナ前（19 年、9.8%）を上回る水準が続いている。

有効回答先 145 社のうち、設備投資を計画（実施済を含む。以下同じ）する企業は 93 社、構成比は 64.1% であり、前年同時期調査の割合（76.9%）を 12.8 ポイント下回っている。これを製造・非製造業別にみると、製造業では投資計画企業が 24 社、構成比 72.7%（前年 96.7%）、非製造業では投資計画企業が 69 社、構成比 61.6%（前年 69.2%）と、いずれも前年調査時における割合を下回っている。また、投資計画企業 93 社のうち、前年度も実施した先は 86 先と概ね前年並みとなっている（図表 1）。

図表 1 本年度計画と前年度実績との比較

(単位：社、百万円、%)

区 分		回答 企業数	社 数			金 額			
			2022年度 実績	2023年度 計画	増減 ('23-'22)	2022年度 実績	2023年度 計画	増減 ('23-'22)	増減率 ('23/'22)
全 産 業		145	86	93	7	16,135	23,516	7,381	45.7
業 種 別	製 造 業	33	25	24	△1	7,199	11,381	4,182	58.1
	輸送機械	5	4	4	0	4,956	7,312	2,356	47.5
	一般機械	4	2	2	0	690	270	△420	△60.9
	電気機械	3	3	3	0	231	464	233	100.9
	食料品	9	8	8	0	1,053	1,406	353	33.5
	その他	12	8	7	△1	269	1,929	1,660	617.1
	非 製 造 業	112	61	69	8	8,936	12,135	3,199	35.8
	建設	12	9	11	2	287	1,509	1,222	425.8
	卸売	34	15	18	3	1,832	2,848	1,016	55.5
	小売	15	6	7	1	1,350	2,403	1,053	78.0
	運輸	20	13	13	0	3,272	2,810	△462	△14.1
	サービス	22	13	14	1	933	754	△179	△19.2
	その他	9	5	6	1	1,262	1,811	549	43.5
企 業 規 模 別	大 企 業		15	15	0	8,835	12,505	3,670	41.5
	製造業		4	4	0	5,965	8,602	2,637	44.2
	非製造業		11	11	0	2,870	3,903	1,033	36.0
	中 小 企 業		71	78	7	7,300	11,011	3,711	50.8
	製造業		21	20	△1	1,234	2,779	1,545	125.2
	非製造業		50	58	8	6,066	8,232	2,166	35.7

2. 設備投資計画額 ―前年度実績比 45.7%増―

回答企業の投資計画額をみると、93社の投資総額は235億円となり、それら企業の前年度の投資実績総額161億円を45.7%上回っている（図表1）。

(1) 製造業、非製造業いずれも大幅増加

製造業・非製造業に分けてみると、製造業では114億円となり、前年度実績72億円を58.1%上回る。主な業種では、輸送機械が73億円、47.5%増、食料品が14億円、33.5%増など伸びが目立つ。

また、非製造業では、計画額121億円、前年度実績89億円を35.8%上回っている。主な業種では、卸売が28億円、55.5%増、小売が24億円、78.0%増、建設が15億円、5倍増など大幅に伸びた一方、運輸は28億円、14.1%減、サービスは8億円、19.2%減であった（図表1）。

(2) 大企業、中小企業いずれも大幅増加

企業規模別にみると、大企業では前年度実績比で41.5%の増加となっており、うち製造業では44.2%増加、非製造業では36.0%といずれも増加する計画となっている。

また、中小企業でも前年度実績比で50.8%の増加となっており、うち製造業では125.2%増、非製造業でも35.7%増といずれも大幅増の計画となっている（図表1）。

3. 投資額の増減理由＜複数回答＞

(1) 増加理由 ―「既存設備の老朽化」中心、次いで「競争力の維持・強化」―

2023年度投資計画額が前年度実績に比べ増加する企業(56社)にその理由(複数回答)を尋ねると、「既存設備の老朽化」が76.8%で群を抜き、これに「競争力の維持・強化」が33.9%で続く。そのほかでは、「新分野への進出」が10.7%となっている(図表2)。

図表2 投資額の増加理由(複数回答)						
(単位:社、%)						
	全産業 (N=56)		製造業 (N=15)		非製造業 (N=41)	
既存設備の老朽化	43	76.8	12	80.0	31	75.6
競争力の維持・強化	19	33.9	7	46.7	12	29.3
新分野への進出	6	10.7	1	6.7	5	12.2
需要の好調・好転	4	7.1	3	20.0	1	2.4
環境問題への対応	4	7.1	1	6.7	3	7.3
時短への対応	4	7.1	2	13.3	2	4.9
資金調達環境の好転	1	1.8	1	6.7	0	0.0
内部資金の余裕	1	1.8	1	6.7	0	0.0
親企業の方針	1	1.8	1	6.7	0	0.0
その他	9	16.1	1	6.7	8	19.5
回答者数	56	100.0	15	100.0	41	100.0

(2) 減少理由 ―「投資の一巡」が最多―

一方、2023年度の投資計画額が前年度実績に比べ減少する企業(32社)にその理由(複数回答)を尋ねると、「投資の一巡」が40.6%と最も多く、次いで「需要の低迷又は悪化」が6.3%となっている(図表3)。

図表3 投資額の減少理由(複数回答)						
(単位:社、%)						
	全産業 (N=32)		製造業 (N=7)		非製造業 (N=25)	
投資の一巡	13	40.6	4	57.1	9	36.0
需要の低迷又は悪化	2	6.3	1	14.3	1	4.0
資金調達環境の悪化	1	3.1	0	0.0	1	4.0
内部資金の逼迫	1	3.1	1	14.3	0	0.0
親企業・本社の方針	1	3.1	0	0.0	1	4.0
事業分野の整理・縮小	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	15	46.9	2	28.6	13	52.0
回答者数	32	100.0	7	100.0	25	100.0

4. 設備投資の目的 ―非製造業では維持更新、製造業では維持更新と増産・拡販―

2023年度設備投資計画の目的を金額ベースの構成比で見ると、全産業では「機械設備の維持更新」が49.4%と最も多く、これに「増産・拡販」が19.0%、「省力化・合理化」が11.0%が続いている。

このうち非製造業では「機械設備の維持更新」が大企業で50.4%、中小企業で74.9%を占めるのに対し、製造業では「増産・拡販」が大企業で28.3%と最も多く、中小企業製造業でも26.8%となっており、積極的な投資として注目される（図表4）。

図表4 2023年度投資計画額の投資目的別構成									
	回答 企業数	回答額	機械設備の 維持更新	増産・拡販	省力化・ 合理化	新規事業・ 新製品開発	福利厚生	公害防止・ 環境対策	その他
全 産 業	93	23,516	49.4	19.0	11.0	3.5	0.5	0.1	16.4
製造業	24	11,381	30.7	28.0	14.3	3.4	0.4	0.0	23.2
非製造業	69	12,135	67.0	10.6	7.9	3.6	0.5	0.3	10.1
大 企 業	15	12,505	34.1	27.2	16.0	3.1	0.0	0.0	19.6
製造業	4	8,602	26.7	28.3	17.2	4.5	0.0	0.0	23.3
非製造業	11	3,903	50.4	24.7	13.2	0.0	0.0	0.0	11.6
中 小 企 業	78	11,011	66.8	9.7	5.4	4.0	1.0	0.3	12.8
製造業	20	2,779	43.0	26.8	5.3	0.1	1.7	0.1	23.0
非製造業	58	8,232	74.9	3.9	5.4	5.3	0.8	0.4	9.3

このように、設備投資の意欲面ではコロナ収束のなか大型の投資がみられ、増産・拡販についても製造業で目立つなど積極姿勢もうかがえる。

（堀 博史）

2023 年度冬季ボーナス支給調査

- 調査対象：長崎県内主要企業 372 社
- 調査方法：WEB と郵送によるアンケートを併用
- 調査期間：2023 年 10 月 31 日～11 月 30 日
- 調査事項：支給月数、支給額
- 回答企業数：製造業 31 社、非製造業 117 社、合計 148 社、回答率 39.8%

概要

○ボーナス支給について「(ほぼ) 決定している」企業は 78 社で全体の 52.7%。「未定」は 70 社、47.3%。支給額について回答を得られた企業は 61 社で、その支給対象人員は 8,184 人、総支給額は 31 億円。

○平均支給月数は 1.63 カ月分で前年度比 0.07 カ月増。製造業 0.01 カ月増、非製造業 0.09 カ月増。

○1 人当たり平均支給額は 374 千円で前年度比 5.2% 増。製造業 5.5% 増、非製造業 5.2% 増。

1. 平均支給月数

～ 1.63 カ月、前年度比 0.07 カ月増（製造業 0.01 カ月増、非製造業 0.09 カ月増）～

ボーナス支給月数について回答が得られた企業（74 社）の平均支給月数（計画）は 1.63 カ月で、前年度実績（1.56 カ月）比 0.07 カ月の増となった（図表 1）

業種別にみると、製造業は輸送機械（2022 年度実績 2.63 カ月→2023 年度計画 2.48 カ月）が減少したものの、食料品（同 1.22 カ月→1.32 カ月）、一般機械（同 1.32 カ月→1.38 カ月）などが増加し、製造業全体として 0.01 カ月の増（同 1.71 カ月→1.72 カ月）。

図表 1 業種別・企業規模別冬のボーナス支給状況

区 分		支給月数 (回答企業数 74 社)			1 人当たり平均支給額 (回答企業数 61 社)		
		2022年度	2023年度	増減	2022年度	2023年度	増減
全	産 業	1.56	1.63	0.07	356	374	5.2%
業 種 別	製 造 業	1.71	1.72	0.01	392	413	5.5%
	輸 送 機 械	2.63	2.48	-0.15	500	570	14.1%
	一 般 機 械	1.32	1.38	0.06	266	277	4.4%
	食 料 品	1.22	1.32	0.10	401	408	1.8%
	そ の 他	1.85	1.85	0.00	342	355	3.9%
	非 製 造 業	1.51	1.60	0.09	343	361	5.2%
	建 設	1.63	1.80	0.17	377	379	0.5%
	卸 売	1.39	1.43	0.04	341	351	3.1%
	小 売	1.74	1.78	0.04	419	433	3.5%
	運 輸	1.44	1.58	0.14	346	379	9.5%
企 業 規 模 別	サ ー ビ ス	1.61	1.67	0.06	269	278	3.2%
	そ の 他	1.63	1.63	0.00	288	284	-1.2%
	大 企 業	1.72	1.79	0.07	365	392	7.4%
	製 造 業	2.10	2.28	0.18	432	491	13.6%
	非 製 造 業	1.61	1.64	0.03	338	352	4.1%
	中 小 企 業	1.53	1.59	0.06	347	359	3.5%
	製 造 業	1.63	1.60	-0.03	349	333	-4.6%
	非 製 造 業	1.50	1.59	0.09	347	367	5.9%

一方、非製造業は建設(同 1.63 カ月→1.80 カ月)をはじめ、運輸(同 1.44 カ月→1.58 カ月)、サービス(同 1.61 カ月→1.67 カ月)、卸売(同 1.39 カ月→1.43 カ月)、小売(同 1.74 カ月→1.78 カ月)のいずれも増加し、非製造業全体で 0.09 カ月の増(同 1.51 カ月→1.60 カ月)。

支給月数が前年度比「増加」する企業の割合 31.1%から「減少」する企業の割合 6.8%を差し引いた D.I. は、前年度(プラス 6.6)を大幅に上回る 24.3 であった(図表 2)。

2. 1人当たりの平均支給額

～ 374 千円、前年度比 5.2%増(製造業 5.5%増、非製造業 5.2%増)～

支給額について回答が得られた企業(61 社)の 1 人当たりの平均支給額(支給総額を支給対象総人員で除したもの)は 374 千円で、前年度実績(356 千円)比 5.2%増となった(図表 1)。

業種別にみると、製造業は、輸送機械(14.1%増)をはじめ、一般機械(4.4%増)、食料品(1.8%増)などいずれも前年度実績を上回り、製造業全体では 5.5%増の 413 千円となった。

一方、非製造業も、運輸(9.5%増)、小売(3.5%増)、サービス(3.2%増)、卸売(3.1%増)などが前年度実績を上回り、非製造業全体では 5.2%増の 361 千円となった。

支給額が前年度比「増加」する企業の割合 68.9%から「減少」する企業の割合 26.2%を差し引いた D.I. は、前年度(プラス 3.9)を大幅に上回る 42.7 であった(図表 2)。

支給月数の増加(月数が 0.07 カ月・4.5%増、D.I. が 24.3)よりも 1 人当たりの平均支給額の増加(支給額が 5.2%増、D.I. が 42.7)の度合いが大きいのは、賃上げにより計算ベースとなる定例給与が増加していると推測されることや(※)、社員数の大きい企業において支給額が増加していることが影響しているものと考えられる。

(※) 当社「ながさき経済 web」に掲載の「『賃上げ』に関する特別アンケート」

「賃上げ」に関する特別アンケート | ながさき経済 web (nagasaki-keizai.jp)

図表 2 支給月数・1人当たり平均支給額の増減企業割合の推移

(%)

	支給月数							1人当たり平均支給額						
	2017年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	2017年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
「増加」(A)	25.8	22.2	16.5	13.5	19.5	19.7	31.1	56.0	55.6	47.1	33.3	58.2	45.1	68.9
「不変」	57.6	59.0	63.2	55.1	58.4	67.2	62.2	12.8	9.6	13.4	20.0	7.5	13.7	4.9
「減少」(B)	16.6	18.8	20.3	31.5	22.1	13.1	6.8	31.2	34.8	39.5	46.7	34.3	41.2	26.2
D.I. (A-B)	9.2	3.4	△ 3.8	△ 18.0	△ 2.6	6.6	24.3	24.8	20.8	7.6	△ 13.4	23.9	3.9	42.7

(宮崎 繁樹)

足許のインバウンドの状況とコロナ禍前との比較 ～ 観光消費拡大のために狙いを定め、行動し、「観光産業元年」に～

平家達史

1965年生 京都市出身。

1989年4月 日本銀行入行。

2018年3月～2019年8月 日本銀行長崎支店長。

2021年6月に日本銀行を退職し、長崎自動車(株)常勤顧問。

2022年3月より長崎自動車(株)取締役。

2021年7月より(株)長崎経済研究所 シニアアドバイザー、10月より長崎放送(株)顧問・論説委員、2022年3月より(株)長崎検番 取締役、2023年8月より長崎市政政策顧問も務める。



新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

皆様のご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げます。

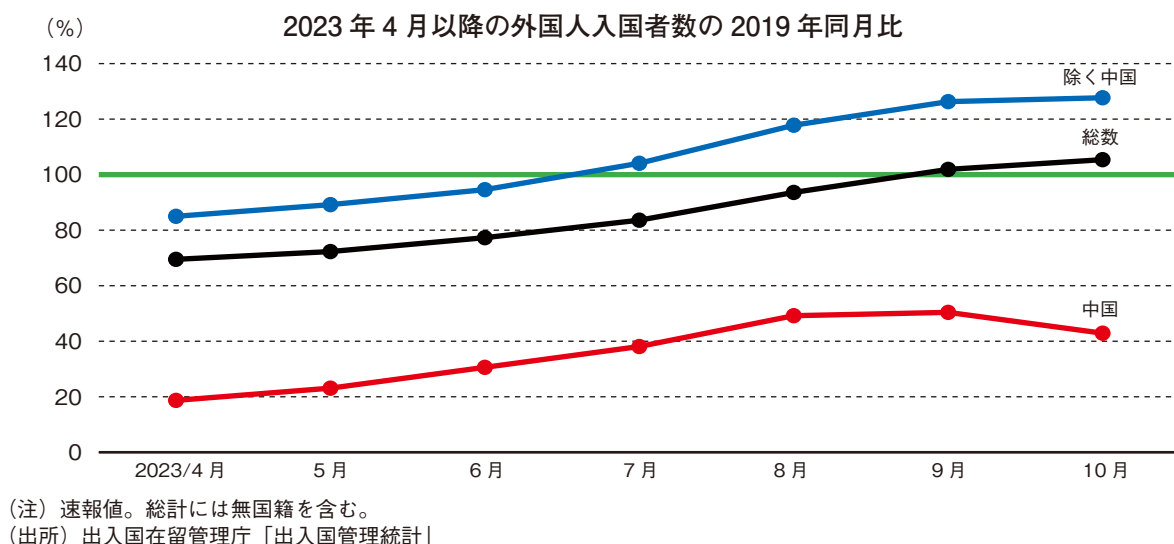
新型コロナウイルス感染症による入国制限などの水際措置は昨年4月に終了し、本誌の昨年夏号に「最近のインバウンドの状況と課題 ～ 長崎の観光戦略立案の参考に～」を寄稿したところである。その後、半年を経過してみえてきた傾向について、コロナ禍前との比較も含め、当地における観光消費拡大のためにどこに狙いを定めるのかという観点で参考となるように分析してみたい。

外国人入国者数

出入国在留管理庁が公表した「出入国管理統計」をみると、外国人入国者数は昨年4月以降順調に増加し、10月は総計で約257万人となっており、昨年9～10月は各々単月で2019年同月を上回っている。中国については、日本への出国解禁が遅れたこともあり、他国・地域より遅れて入国者数が増加しているが、除く中国でみると昨年7月にはコロナ禍前の入国者数を上回っている。

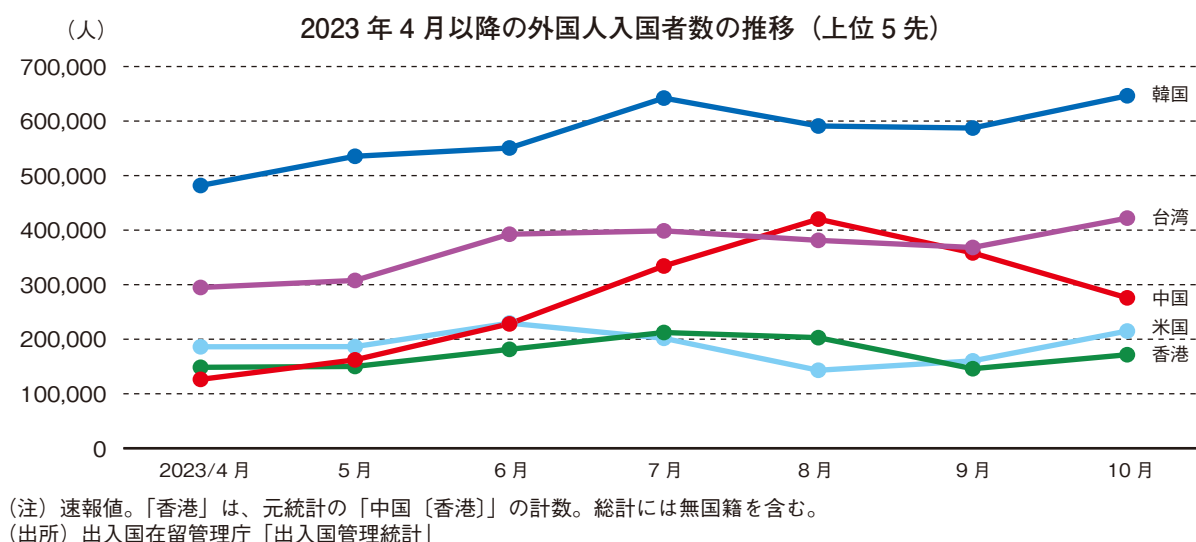
昨年4～10月の外国人入国者数の多い国・地域をみると、韓国、台湾、中国、米国、香港¹の順となっている。

¹「出入国管理統計」では、香港は「中国（香港）」、「英国（香港）」に分けられているが、当該寄稿文における同統計の引用部分の香港は「中国（香港）」の計数。



国・地域別にみると、韓国や台湾は振れを伴いながらも増加傾向にある一方、中国は昨年 8 月をピークに減少に転じている。韓国の 10 月は、秋夕（チュソク＜日本でお盆＞、9/28 日～30 日）、臨時休日（10/2 日）、開天節（建国記念日、10/3 日）という大型休日があったがそれも好影響をもたらしている可能性がある。一方、中国も国慶節（10/1 日、建国記念日）の祝日（9/29 日～10/6 日）という大型休日があったものの減少に転じているが、昨年 8 月からの原発処理水の海洋への放出開始を映じたものという指摘がある。なお、米国や香港は多少の振れはあるものの大きな増減はみられない。

昨年 4～10 月の外国人入国者数の合計をみると、韓国や米国が 2019 年同時期比 2 割以上上回っている一方、中国は約 6 割減となっている。こうしたことを踏まえると、まずターゲットとすべきは韓国および台湾ではないかと思われる。



▽国籍・地域別 外国人入国者数

(人)

国籍・地域	2023/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	4～10月計の 19年の同期比
アジア	1,503,055	1,526,773	1,678,477	1,878,357	1,867,698	1,771,771	1,982,161	81.3%
韓国	481,857	535,429	550,668	642,189	590,967	587,241	646,394	125.2%
台湾	294,889	307,769	392,540	398,709	381,285	368,210	422,082	92.8%
中国	126,369	162,160	228,312	334,258	420,220	358,283	275,851	36.6%
香港	148,491	150,055	181,447	212,313	202,862	145,928	171,568	95.6%
ヨーロッパ	187,488	154,347	119,520	172,321	164,731	172,954	216,256	86.0%
北アメリカ	234,372	239,372	268,039	252,582	190,911	212,839	282,161	124.1%
米国	186,133	186,408	229,492	201,686	143,075	160,299	215,010	123.3%
オセアニア	64,799	47,745	49,478	42,465	33,272	74,292	71,834	98.2%
オーストラリア	56,604	41,382	42,942	36,273	28,428	64,687	62,596	101.8%
総数	2,006,129	1,983,255	2,127,733	2,360,783	2,270,790	2,249,865	2,573,809	85.2%

(注) 速報値。「香港」は、元統計の「中国〔香港〕」の計数。

(出所) 出入国在留管理庁「出入国管理統計」

空港・港別の外国人入国者数

昨年4～10月の空港・港別の外国人入国者数を見ると、全体では2019年同期対比で85%の水準であるのに対し、福岡空港では3割弱上回っている。その他の九州内主要空港では、阿蘇くまもと空港が9月以降の大幅増加を映じて、ほぼ2019年同期レベルに復している。10月単月でみれば、2019年の2倍まで増加している。また、定期便の復活から九州佐賀国際空港も昨年9月以降は8月以前から倍増し、単月でみれば9月、10月と2019年を上回って。一方、10/30日から上海便が復活した長崎空港は漸く緒に就いたばかりである。

また、港別では、長崎港は健闘している感がある。もっとも、国際クルーズ船の入国者は、日本における入国寄港地次第の面があり、統計上は必ずしも、国際クルーズ船の寄港数と入国者の傾向が一致する訳ではない点は留意する必要がある。なお、比田勝の外国人入国者数は、日韓関係の悪化やコロナ禍の前に比べて、足許では約6割の水準まで回復している。

▽空港・港別の外国人入国者数 (2019年)

(人)

港・空港	2019/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全国合計	2,885,437	2,742,806	2,753,962	2,824,756	2,425,801	2,208,973	2,441,600
空港	新千歳	116,293	139,522	155,970	189,387	129,238	101,295
	成田	855,758	757,399	740,271	778,714	699,421	764,270
	羽田	401,019	361,180	356,784	375,235	330,727	328,173
	中部	160,280	158,754	161,317	167,826	156,198	135,065
	関西	764,217	754,234	765,865	765,782	665,842	600,005
	福岡	203,251	197,675	200,036	185,541	140,627	127,009
	北九州	10,820	10,844	14,063	12,497	6,978	4,687
	佐賀	8,943	9,985	10,247	8,378	5,194	3,358
	長崎	2,323	2,043	3,779	4,293	3,947	3,008
	熊本	5,810	5,727	6,034	6,286	5,172	3,509
	大分	5,094	5,841	5,500	4,332	1,359	106
	宮崎	2,841	2,969	3,176	2,719	1,562	1,399
	鹿児島	14,123	13,575	13,972	12,842	11,731	10,411
	那覇	145,148	158,849	164,510	168,109	144,760	115,697
港	長崎	4,814	1,528	843	51	1,596	720
	佐世保	17	911	22	8	6	99
	厳原	10,588	10,240	9,084	5,022	1,118	3
	比田勝	27,389	28,668	23,174	14,891	6,636	3,200
	博多	9,194	6,853	9,194	9,276	6,035	2,760
	鹿児島	6,537	600	553	45	64	877

(注) 速報値。

(出所) 出入国在留管理庁「出入国管理統計」

▽港・空港別の外国人入国者数 (2023 年)

(人)

港・空港		2023/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	4～10月計の 19年の同期比
全国合計		2,006,129	1,983,255	2,127,733	2,360,783	2,270,790	2,249,865	2,573,809	85.2%
空港	新千歳	56,634	61,360	86,439	140,857	128,989	85,018	90,321	71.1%
	成田	654,833	632,604	661,496	707,223	677,232	678,432	782,677	90.8%
	羽田	412,203	386,998	398,532	436,633	390,344	407,530	490,391	115.9%
	中部	68,592	65,709	65,238	68,583	74,393	74,380	86,212	46.2%
	関西	471,895	501,210	552,492	601,246	591,846	591,610	655,571	79.8%
	福岡	200,648	200,295	216,205	225,316	229,711	222,533	251,567	128.8%
	北九州	1	2,110	2,967	5,506	5,555	4,655	4,864	39.4%
	佐賀	1,383	1,289	1,532	1,483	1,464	3,883	3,883	30.2%
	長崎	6	0	0	3	0	0	29	0.2%
	熊本	4,436	3,889	3,150	3,501	4,473	7,845	8,528	97.6%
	大分	0	0	628	1,613	1,747	2,004	1,969	35.8%
	宮崎	1,043	0	0	0	0	341	1,619	18.7%
	鹿児島	885	0	2,578	2,308	2,210	1,942	2,286	13.7%
	那覇	59,888	63,202	67,868	79,947	71,452	79,337	78,691	49.3%
港	長崎	7,805	2,733	735	669	1,212	5,744	5,676	218.1%
	佐世保	52	0	7	0	0	2	237	24.4%
	厳原	0	0	0	0	22	5	0	0.1%
	比田勝	4,272	5,591	9,339	15,514	18,052	13,744	17,479	78.6%
	博多	5,063	6,744	5,456	8,718	7,567	6,846	9,405	107.7%
	鹿児島	3,717	1,369	2,081	1,201	22	1,271	69	112.1%

(注) 速報値。

(出所) 出入国在留管理庁「出入国管理統計」

長崎港におけるクルーズ船の寄港数の推移をみると、2023 年は現時点 (12/5 日時点) で 96 隻となっており、ピークであった 2017 年の 4 割弱、2019 年比では約 5 割まで回復してきている。2024 年についても 3 月末までに 36 隻 (12/1 日時点) の入港が見込まれている。もっとも、昨年 12 月については、昨年 8 月時点で入港予定表に掲載されていた上海往復のクルーズ船 6 便がキャンセルとなっており、気になるところである。

▽長崎港におけるクルーズ船入港状況

(隻)

2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年 (3 月まで)
267	220	183	22	1	0	96	36

(注) 2023 年は 12 月 5 日時点、2024 年は 12 月 1 日時点。

(出所) 長崎県 HP

国際線定期便

九州内の主要空港の国際線定期便をみると、現時点で韓国便がないのは長崎空港のみである。北九州空港、大分空港、鹿児島空港は現時点で運休中の韓国便もあり、今後、韓国定期線が増便される可能性は十分にある。

また、台湾便は、九州佐賀国際空港、阿蘇くまもと空港で就航している。今後、運休中である北九州空港、大分空港、宮崎ブーゲンビリア空港、鹿児島空港で復活すれば、台湾便のないのは長崎空港のみとなる。

▽九州の主要空港における国際線定期便の状況

空港名	定期国際線
福岡空港	韓国便だけで週 200 便以上 (1 日平均約 30 便)
北九州空港	ソウル (仁川) 毎日 1 便 台湾、釜山、大連の各便は運休中
九州佐賀国際空港	ソウル (仁川) 週 4 便 (1 月より毎日 1 便) 台湾 週 2 便 上海 週 2 便 西安便は運休中
長崎空港	上海 週 2 便 香港便は運休中
阿蘇くまもと空港	ソウル (仁川) 毎日 1 便のほか、運休便あり 台湾 (台北) 毎日 1 便に加え、週 2 便 香港 週 3 便 台湾 (高雄) 便は運休中
大分空港	ソウル (仁川) 週 3 便 台湾、釜山、務安 (韓国南西部の光州市) の各便は運休中
宮崎ブーゲンビリア空港	ソウル (仁川) 週 3 便 台湾 (台北) 便は運休中
鹿児島空港	ソウル (仁川) 週 3 便 香港 週 3 便 釜山、大邱 (韓国東南内陸部、韓国第 3 の拠点都市)、務安、上海、台湾 (台北)、台湾 (高雄) の各便は運休中

(出所) 各空港 HP

東アジア各国・地域の経済状況

ここで、今後の観光客の動向を予測するうえで、訪日外国人の多い東アジアの各国・地域の経済状況をみてみる。まず、経済成長率でみると、一時期の高成長ではなくなったとはいえ、中国の成長率の高さが目立つ。もっとも、足許の中国経済をみると、不動産市場の低迷の長期化や若者を中心とする雇用情勢の悪化に伴い、消費が低調となっているとのことであるうえ、訪日外国人という視点では日中関係の動向にも注意が必要と思われる。

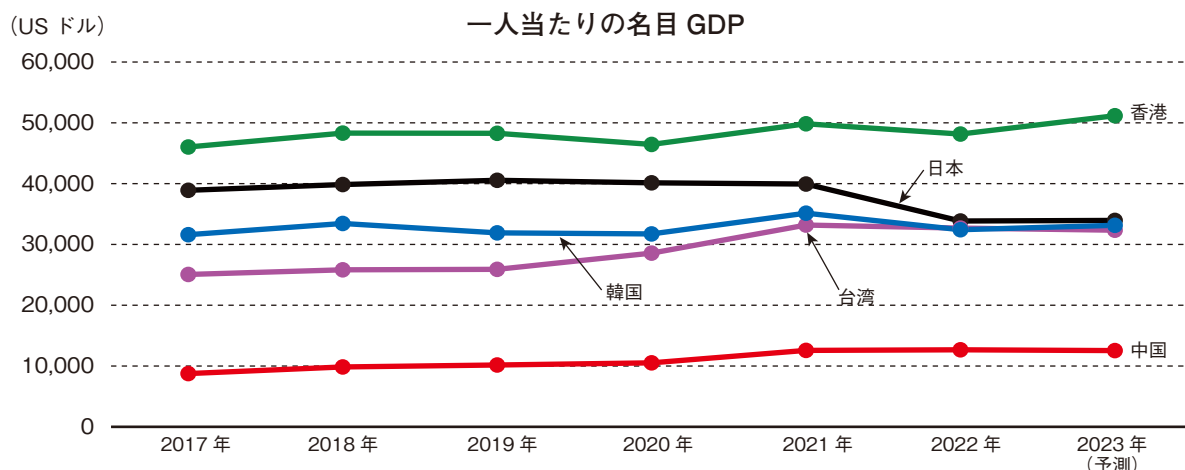
▽経済成長率

(%)

	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年 (予測)
中国	1.0	6.8	6.0	2.2	8.5	3.0	5.0
韓国	3.2	2.9	2.2	▲ 0.7	4.3	2.6	1.5
台湾	3.3	2.8	3.1	3.4	6.5	2.4	0.8
香港	3.8	2.9	▲ 1.7	▲ 6.6	6.4	▲ 3.5	4.4
日本	1.7	0.6	▲ 0.4	▲ 4.2	2.2	1.1	2.0

(出所) IMF 統計等から作成

一方で、各国・地域の一人当たりの GDP をみると、香港が 5 万ドル超、韓国と台湾が日本と同レベルの 3 万ドル台前半、中国は 1 万ドル台となっている。もちろん、各国・地域において超富裕層や富裕層は一定数存在し、人口の多い中国は数的に多くなろう。こうしたことも踏まえて、観光消費を拡大するためには、消費能力や国際情勢を念頭に置きつつ、消費額の多い富裕層を狙うのか、客数の多いマス層を狙うのかも考えていかねばならない。



訪日外国人の消費傾向の変化

2023 年の訪日外国人の 1 泊当たりの消費額をみると、全国籍・地域の平均では、28,245 円であり、消費額が一番多いのは中国の 36,357 円、次いで香港の 33,295 円。訪日外国人数の多い韓国は 27,471 円、台湾は 29,879 円、米国は 28,317 円と平均並みとなっている。もっとも、中国は団体旅行が解禁される前かつ回答者数が少ないことから足許で来崎している中国人が同程度の消費を行っているとは捉えにくい。実際、中国からのクルーズ船が入港した日のお昼に百貨店の階段やコンビニエンスストアの前で弁当を食べている姿を見かけることがあったほか、繁華街で見掛ける人々も買物袋を持っている人はあまり見かけない。

▽ 2023 年 1 ～ 9 月の訪日外国人の消費額 (観光・レジャー目的のみ)

国・地域	消費単価 (円) (a)	泊数 (日) (b)	1 日当たりの 消費単価 (円) (a) / (b)	延べ回答数 (人)
全国籍・地域	196,805	7.0	28,245	19,089
中国	280,071	7.7	36,357	1,053
香港	225,385	6.8	33,295	2,142
ベトナム	197,296	6.1	32,537	467
インド	298,270	9.3	32,094	182
シンガポール	276,769	8.8	31,433	470
マレーシア	226,896	7.5	30,173	844
台湾	179,382	6.0	29,879	2,868
タイ	190,685	6.7	28,660	940
米国	306,232	10.8	28,317	2,347
韓国	103,079	3.8	27,471	3,073
フィリピン	208,290	7.9	26,505	477
インドネシア	200,306	8.0	25,051	457
英国	352,522	14.1	24,948	353
オーストラリア	350,986	14.3	24,556	801
カナダ	278,801	11.7	23,740	553
イタリア	299,976	12.9	23,312	217
その他	319,101	13.7	23,252	756
スペイン	309,107	14.3	21,659	188
ドイツ	304,786	14.6	20,936	532
フランス	325,777	16.1	20,190	356
ロシア	162,318	10.4	15,534	3

(注 1) 2023 年 1 ～ 3 月および 4 ～ 6 月は 2 次速報、2023 年 7 ～ 9 月は 1 次速報。

(注 2) 「観光・レジャー目的のみ」とは、業務、留学、親族・知人訪問等の目的の旅行者を旅行者を除いたもの。

(注 3) 消費単価、泊数については、1 ～ 3 月、4 ～ 6 月、7 ～ 9 月を回答者数で加重平均したもの。

(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

次に、水際対策終了後の外国人観光客の消費傾向をみると、2019年に比べ3割方増加している。もっとも、2019年に比べ、円安により円が2～3割減価していることを踏まえると、現地通貨建てでは然程の変化はない可能性がある。

品目別の構成比でみると、2019年対比で増えているのは、「宿泊費」、「飲食費」、「交通費」であるが、これらは値上げが反映されていると思われる。この間、「娯楽等サービス費」への支出割合が大きく増加している訳ではないが、内訳としては「テーマパーク」への支出割合が増加している。一方、「買物代」をみると、2019年比で割合は大きく減少している。特に“爆買い”の対象となっていた「化粧品・香水」、「医薬品」、「健康グッズ・トイレタリー」、「電気製品」、「時計・フィルムカメラ」の減少が目立っている。なお、「靴・かばん・革製品」への支出割合は若干増加している。

▽国籍・地域別 1人1回当たり旅行消費費用別支出（観光・レジャー目的のみ）

	全国籍・地域					
	2019年			2023年		
	1～3月	4～6月	7～9月	1～3月	4～6月	7～9月
(金額)	(円)					
全体(金額)	144,725	154,643	157,134	186,813	206,215	198,263
2019年同期比	—	—	—	129%	133%	126%
(構成比)	(%)					
宿泊費	28.2	28.2	28.4	33.3	34.4	34.5
飲食費	21.4	21.2	21.4	23.6	23.7	22.8
交通費	9.8	10.1	11.1	11.2	12.1	11.9
娯楽等サービス費	4.4	3.3	4.1	5.8	4.1	4.3
現地ツアー・観光ガイド	0.5	0.6	0.7	0.8	0.7	0.6
ゴルフ場	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.1
テーマパーク	1.4	1.3	1.8	1.7	1.8	1.9
舞台・音楽鑑賞	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
スポーツ観戦	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
美術館・博物館・動植物園・水族館	0.6	0.8	0.8	0.6	0.9	0.7
スキー場リフト	1.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0
温泉・温浴施設・エステ・リラクゼーション	0.2	0.1	0.2	0.4	0.2	0.2
マッサージ・医療費	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
展示会・コンベンション参加費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
レンタル料（レンタカーを除く）	0.1	0.0	0.1	0.3	0.0	0.0
その他娯楽等サービス費	0.2	0.1	0.2	0.2	0.0	0.4
買物代	36.2	37.2	35.0	26.0	25.7	26.5
菓子類	4.0	3.7	3.6	4.1	3.8	3.5
酒類	0.9	1.0	0.9	1.3	1.1	1.1
生鮮農産物	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
その他食料品・飲料・たばこ	2.0	2.1	2.0	2.5	2.2	1.9
化粧品・香水	9.9	9.8	10.5	1.7	2.1	2.6
医薬品	3.6	4.1	3.3	1.8	2.0	2.3
健康グッズ・トイレタリー	1.7	2.0	1.3	0.9	0.8	0.8
衣類	5.0	4.7	4.5	5.0	4.8	4.5
靴・かばん・革製品	4.0	4.7	3.8	4.8	5.1	4.8
電気製品（デジタルカメラ／PC／家電等）	1.6	1.3	1.5	0.7	1.1	0.9
時計・フィルムカメラ	1.6	1.3	1.3	0.6	0.9	0.9
宝石・貴金属	0.3	0.6	0.5	0.5	0.7	0.7
民芸品・伝統工芸品	0.4	0.6	0.5	0.4	0.5	0.6
本・雑誌・ガイドブックなど	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
音楽・映像・ゲームなどソフトウェア	0.4	0.2	0.3	0.4	0.3	0.4
その他買物代	0.6	0.8	0.7	0.9	0.1	1.3
その他	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0

(注) 2019年1～3月、4～6月および7～9月は確報、2023年1～3月および4～6月は二次速報、7～9月は一次速報。
(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

東アジアからの訪日外国人の消費傾向および変化

次に訪日数の多い韓国、台湾、中国、香港の東アジアからの訪日外国人について、訪日外国人全体の消費と比べた場合の特徴と2019年対比の変化をみてみる。まず、以下の総括表をみていただきたい。「外国人観光客全体との比較」については、水色のものが平均よりも支出割合が多いもの、ピンク色のものが平均よりも支出割合が少ないものである。また、「2019年比」では2023年の四半期毎について、2019年同期比で割合が多くなっているものを青色で、少なくなっているものを赤色で表示している。

▽国籍・地域別 1人1回当たり旅行消費費用別支出割合の傾向

	外国人観光客全体との比較				2019年比			
	韓国	台湾	中国	香港	韓国	台湾	中国	香港
宿泊費		割合は低め			↗		↗	↗
飲食費	割合は高め	割合は低め	割合は低め				↗	↗
交通費	割合は低め				↘	↘	↗	↘
娯楽等サービス費	割合は高め				↗	↗		
現地ツアー・観光ガイド	割合は高め		割合は低め					
ゴルフ場	割合は高め				↗			
テーマパーク	割合は高め					↗		↗
舞台・音楽鑑賞					↘		↗	
スポーツ観戦								
美術館・博物館・動植物園・水族館	割合は低め					↘		
スキー場リフト								
温泉・温浴施設・エステ・リラクゼーション								
マッサージ・医療費								
展示会・コンベンション参加費								
レンタル料（レンタカーを除く）								
その他娯楽等サービス費								
買物代		割合は高め	割合は高め			↗	↘	↘
菓子類	割合は高め	割合は高め	割合は低め		↘	↘	↘	
酒類	割合は高め	割合は低め	割合は低め	割合は低め	↗		↘	
生鮮農産物								
その他食料品・飲料・たばこ			割合は低め		↗	↘	↘	↘
化粧品・香水			割合は高め	割合は高め	↘	↘	↘	↘
医薬品	割合は高め	割合は高め			↘	↘	↘	↘
健康グッズ・トイレタリー		割合は高め			↘	↘	↘	↘
衣類			割合は高め	割合は高め		↗	↗	↗
靴・かばん・革製品	割合は低め	割合は高め		割合は高め	↗	↗	↗	↗
電気製品（デジタルカメラ／PC／家電等）	割合は低め	割合は高め		割合は低め			↘	
時計・フィルムカメラ	割合は低め		割合は高め	割合は低め		↗	↗	↘
宝石・貴金属	割合は低め		割合は高め				↗	↗
民芸品・伝統工芸品								
本・雑誌・ガイドブックなど								
音楽・映像・ゲームなどソフトウェア								
その他買物代								
その他								

（出所）観光庁「訪日外国人消費動向調査」から筆者作成

こうしてみると、東アジアといっても、国・地域によって消費傾向は区々であることがわかる。共通点を見つけるとすれば、“爆買い”の対象となっていた「化粧品・香水」、「医薬品」、「健康グッズ・トイレタリー」といったものへの支出割合が減少していることであろう。さらに国・地域毎に細かくみていきたい。

< 韓国 >

まず、入国者が一番多い韓国の観光客の消費傾向をみると、外国人観光客全体との比較では、「飲食費」、「娯楽等サービス費」への支出が多く、特に「娯楽等サービス費」における「現地ツアー・観光ガイド」、「ゴルフ場」、「テーマパーク」が多いのが特徴である。「買物代」では、「菓子類」、「酒類」、「医薬品」への支出が多く、「靴・かばん・革製品」、「電気製品」、「時計・フィルムカメラ」、「宝石・貴金属」への支出割合が少ない。

2019年比では、全体の消費額が増加している。特に「ゴルフ」の伸びが顕著である。「買物代」に充てる消費割合に大きな傾向の変化はないが、「酒類」、「靴・かばん・革製品」等が増加した一方、「化粧品・香水」、「医薬品」等の割合が減少している。

▽国籍・地域別 1人1回当たり旅行消費費用別支出の構成比（観光・レジャー目的のみ）

	韓国					
	2019年			2023年		
	1～3月	4～6月	7～9月	1～3月	4～6月	7～9月
(金額)	(円)					
全体(金額)	70,940	66,233	67,507	107,764	95,694	106,363
2019年同期比	—	—	—	152%	144%	158%
(構成比)	(%)					
宿泊費	32.7	28.6	34.5	32.9	31.4	32.3
飲食費	26.9	27.5	28.0	26.8	29.1	27.3
交通費	9.9	9.2	10.8	8.8	8.7	9.5
娯楽等サービス費	5.8	5.0	5.2	6.7	5.2	5.8
現地ツアー・観光ガイド	0.9	0.5	1.1	0.9	1.0	1.2
ゴルフ場	0.1	0.1	0.0	0.9	0.3	0.5
テーマパーク	3.2	2.2	2.4	2.8	2.8	2.2
舞台・音楽鑑賞	0.1	0.7	0.4	0.3	0.2	0.1
スポーツ観戦	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
美術館・博物館・動植物園・水族館	0.4	0.5	0.4	0.3	0.4	0.4
スキー場リフト	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
温泉・温浴施設・エステ・リラクゼーション	0.3	0.2	0.2	0.6	0.3	0.3
マッサージ・医療費	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1
展示会・コンベンション参加費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
レンタル料（レンタカーを除く）	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
その他娯楽等サービス費	0.6	0.8	0.4	0.5	0.0	0.9
買物代	24.6	29.6	21.5	24.6	25.7	25.0
菓子類	6.9	6.8	4.9	5.8	6.3	5.2
酒類	1.4	1.9	1.4	2.4	2.9	2.5
生鮮農産物	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.1
その他食料品・飲料・たばこ	1.8	2.1	2.8	2.6	2.6	1.9
化粧品・香水	2.8	3.1	2.1	1.6	1.7	1.4
医薬品	3.0	4.0	2.8	2.4	3.2	2.6
健康グッズ・トイレタリー	0.9	2.4	1.0	1.1	0.9	0.4
衣類	4.0	4.1	2.8	3.5	4.2	4.7
靴・かばん・革製品	1.4	2.1	1.4	2.7	3.0	3.0
電気製品（デジタルカメラ／PC／家電等）	0.3	1.0	0.4	0.2	0.1	0.2
時計・フィルムカメラ	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.6
宝石・貴金属	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.4
民芸品・伝統工芸品	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2
本・雑誌・ガイドブックなど	0.1	0.1	0.3	0.1	0.0	0.1
音楽・映像・ゲームなどソフトウェア	0.5	0.2	0.3	0.6	0.2	0.1
その他買物代	0.9	1.2	0.6	1.0	0.3	1.7
その他	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0

< 台湾 >

台湾は、外国人観光客全体との比較では、「宿泊費」、「飲食費」への支出が少なく、「買物代」への支出が多いのが特徴となっている。「買物代」では、「菓子類」、「医薬品」、「健康グッズ・トイレタリー」、「靴・かばん・革製品」、「電気製品」の支出が多い一方、「酒類」への支出割合が少ない。

2019 年比では、全体の消費額が大きく増加している。内訳をみると「娯楽等サービス」への支出が増えているが、特に増えているのは「テーマパーク」である。「買物代」では、「化粧品・香水」、「医薬品」等の割合が減少した一方、「靴・かばん・革製品」の割合が大きく増加している。

▽国籍・地域別 1人1回当たり旅行消費費用別支出の構成比（観光・レジャー目的のみ）

	台湾					
	2019 年			2023 年		
	1～3 月	4～6 月	7～9 月	1～3 月	4～6 月	7～9 月
(金額)	(円)					
全体 (金額)	120,590	116,340	110,110	192,844	171,228	169,822
2019 年同期比	—	—	—	160%	147%	154%
(構成比)	(%)					
宿泊費	28.8	26.5	28.2	29.0	25.5	30.1
飲食費	21.3	21.7	24.4	21.1	22.9	22.0
交通費	9.9	11.8	12.5	10.2	9.2	11.5
娯楽等サービス費	4.1	3.2	3.7	4.8	4.1	4.3
現地ツアー・観光ガイド	0.4	0.5	0.7	0.6	0.5	0.8
ゴルフ場	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
テーマパーク	1.3	1.4	1.4	1.6	2.2	1.9
舞台・音楽鑑賞	0.1	0.0	0.1	0.4	0.2	0.2
スポーツ観戦	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2
美術館・博物館・動植物園・水族館	0.7	0.9	1.0	0.4	0.7	0.6
スキー場リフト	1.3	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
温泉・温浴施設・エステ・リラクゼーション	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.3
マッサージ・医療費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
展示会・コンベンション参加費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
レンタル料（レンタカーを除く）	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0
その他娯楽等サービス費	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1
買物代	36.0	36.8	31.2	34.9	38.2	32.2
菓子類	5.7	5.3	5.4	4.7	5.7	4.8
酒類	0.9	0.7	1.0	1.0	0.6	0.8
生鮮農産物	0.4	0.3	0.5	0.4	0.2	0.3
その他食料品・飲料・たばこ	2.8	2.5	2.5	2.3	2.1	1.7
化粧品・香水	5.1	5.1	3.5	2.5	3.2	2.5
医薬品	6.1	7.3	6.3	4.2	5.9	6.0
健康グッズ・トイレタリー	2.5	4.3	1.6	1.9	2.7	2.3
衣類	5.2	4.4	4.4	5.9	4.9	3.9
靴・かばん・革製品	3.5	3.4	2.7	7.6	8.4	5.8
電気製品（デジタルカメラ／PC／家電等）	1.8	1.5	1.6	1.6	1.6	1.8
時計・フィルムカメラ	0.3	0.1	0.1	1.3	1.1	0.2
宝石・貴金属	0.0	0.1	0.1	0.2	1.1	0.2
民芸品・伝統工芸品	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.8
本・雑誌・ガイドブックなど	0.3	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2
音楽・映像・ゲームなどソフトウェア	0.6	0.3	0.2	0.3	0.2	0.4
その他買物代	0.5	0.9	0.6	0.6	0.2	0.5
その他	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0

< 中国 >

次に中国であるが、韓国や台湾に比べて全体の消費額の増加率は然程大きくはない。外国人観光客全体との比較では、「飲食費」への支出が少なく、「買物代」への支出が多い。その「買物代」の内訳をみると、「化粧品・香水」、「衣類」、「時計・フィルムカメラ」、「宝石・貴金属」への支出が多く、「菓子類」、「酒類」、「その他食料品・飲料・たばこ」への支出が少ないのが特徴である。

2019年比では、「宿泊費」、「飲食費」、「交通費」の割合が増加した一方、「買物代」の割合が減少している。大きく減少している「買物代」であるが、内訳をみると、「化粧品・香水」が大幅に減少しているほか、「医薬品」、「健康グッズ・トイレタリー」、「電気製品」が減少している一方で、「衣類」、「靴・かばん・革製品」、「宝石・貴金属」が増加している。なお、「娯楽等サービス費」への支出割合に大きな変化はみられない。

▽国籍・地域別 1人1回当たり旅行消費費用別支出の構成比（観光・レジャー目的のみ）

	中国					
	2019年			2023年		
	1～3月	4～6月	7～9月	1～3月	4～6月	7～9月
(金額)	(円)					
全体(金額)	218,369	224,132	199,690	290,596	358,594	256,207
2019年同期比	—	—	—	133%	160%	128%
(構成比)	(%)					
宿泊費	20.8	19.3	22.3	33.7	26.7	31.1
飲食費	17.2	16.0	17.8	17.6	17.4	19.9
交通費	7.3	5.9	8.2	10.7	7.4	10.3
娯楽等サービス費	3.5	2.1	4.0	4.4	2.1	4.0
現地ツアー・観光ガイド	0.4	0.2	0.5	0.1	0.1	0.4
ゴルフ場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
テーマパーク	1.1	1.3	2.3	2.1	1.1	2.2
舞台・音楽鑑賞	0.4	0.0	0.2	0.2	0.3	0.5
スポーツ観戦	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
美術館・博物館・動植物園・水族館	0.5	0.4	0.5	0.6	0.3	0.6
スキー場リフト	0.8	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
温泉・温浴施設・エステ・リラクゼーション	0.2	0.1	0.1	0.4	0.1	0.1
マッサージ・医療費	0.0	0.0	0.1	0.6	0.1	0.1
展示会・コンベンション参加費	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
レンタル料(レンタカーを除く)	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
その他娯楽等サービス費	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2
買物代	51.2	56.7	47.6	33.7	46.3	34.5
菓子類	3.1	3.2	3.6	1.9	2.2	3.3
酒類	0.5	0.9	0.6	0.1	0.5	0.8
生鮮農産物	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
その他食料品・飲料・たばこ	1.5	2.1	1.8	1.4	1.1	1.1
化粧品・香水	19.9	20.6	19.4	4.0	6.8	6.4
医薬品	4.9	6.5	4.3	0.5	3.4	2.5
健康グッズ・トイレタリー	2.4	2.8	1.7	0.6	1.3	0.9
衣類	5.3	5.6	4.4	13.1	7.6	5.1
靴・かばん・革製品	5.9	7.7	5.3	5.2	14.1	8.2
電気製品(デジタルカメラ/PC/家電等)	2.7	1.9	2.3	0.0	1.2	1.0
時計・フィルムカメラ	3.3	2.9	1.9	6.2	4.6	1.1
宝石・貴金属	0.5	1.2	0.8	0.0	2.7	1.7
民芸品・伝統工芸品	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.5
本・雑誌・ガイドブックなど	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2
音楽・映像・ゲームなどソフトウェア	0.3	0.2	0.3	0.2	0.4	0.7
その他買物代	0.3	0.6	0.6	0.2	0.0	1.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1

< 香港 >

最後に香港であるが、全体の消費額の増加率は韓国や台湾に比べれば大きくないが、中国よりは増加率は大きい。外国人観光客全体との比較では、「宿泊費」、「飲食費」、「交通費」、「娯楽等サービス費」、「買物代」の支出の比率に大きな特徴はない。「買物代」の内訳としては、「化粧品・香水」、「衣類」、「靴・かばん・革製品」の支出が多く、「酒類」、「電気製品」、「時計・カメラ」の支出が少ない。

2019年比では、「宿泊費」や「テーマパーク」の割合が増加し、「買物代」の割合が減少している。割合が減少している「買物代」では、「化粧品・香水」、「医薬品」、「健康グッズ・トイレタリー」が減少した一方、「衣類」、「靴・かばん・革製品」、「宝石・貴金属」は増加している。

▽国籍・地域別 1人1回当たり旅行消費費用別支出の構成比（観光・レジャー目的のみ）

	香港					
	2019年			2023年		
	1～3月	4～6月	7～9月	1～3月	4～6月	7～9月
(金額)	(円)					
全体(金額)	162,731	150,583	151,679	251,922	193,303	224,599
2019年同期比	—	—	—	155%	128%	148%
(構成比)	(%)					
宿泊費	30.2	29.4	29.1	29.6	31.5	32.8
飲食費	24.4	23.4	23.3	23.4	26.8	23.6
交通費	10.6	10.3	10.6	10.1	11.3	9.3
娯楽等サービス費	3.3	2.8	3.0	6.3	3.0	3.5
現地ツアー・観光ガイド	0.4	0.5	0.6	1.1	0.3	0.3
ゴルフ場	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
テーマパーク	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3	2.0
舞台・音楽鑑賞	0.0	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1
スポーツ観戦	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
美術館・博物館・動植物園・水族館	0.5	0.6	0.8	0.5	0.6	0.7
スキー場リフト	0.8	0.2	0.0	1.4	0.0	0.0
温泉・温浴施設・エステ・リラクゼーション	0.3	0.1	0.3	0.9	0.3	0.2
マッサージ・医療費	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
展示会・コンベンション参加費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
レンタル料（レンタカーを除く）	0.1	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
その他娯楽等サービス費	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
買物代	31.5	34.1	33.9	30.6	27.4	30.6
菓子類	3.0	4.7	3.6	3.2	4.6	4.1
酒類	1.1	0.8	0.9	0.9	0.8	0.5
生鮮農産物	0.5	0.4	0.7	0.3	0.3	0.2
その他食料品・飲料・たばこ	2.3	2.1	2.2	2.3	1.6	1.4
化粧品・香水	4.5	6.7	4.7	2.3	3.0	3.5
医薬品	2.8	3.2	2.5	1.8	2.4	2.3
健康グッズ・トイレタリー	2.2	1.3	1.3	0.5	0.8	0.7
衣類	7.2	5.9	8.1	8.3	6.5	5.7
靴・かばん・革製品	4.8	5.9	4.6	7.6	5.9	6.6
電気製品(デジタルカメラ／PC／家電等)	0.6	0.6	0.7	0.4	0.5	0.3
時計・フィルムカメラ	1.1	1.3	2.9	0.4	0.3	1.9
宝石・貴金属	0.3	0.1	0.1	1.0	0.2	0.6
民芸品・伝統工芸品	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3
本・雑誌・ガイドブックなど	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
音楽・映像・ゲームなどソフトウェア	0.2	0.3	0.5	0.4	0.2	0.3
その他買物代	0.6	0.6	0.7	0.9	0.1	1.9
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2

まとめ

これまでみてきたように東アジアといっても、韓国、台湾、中国、香港では消費傾向が異なる。こうした消費傾向を踏まえつつ、インバウンドの観光消費拡大のための商品やサービスのラインナップを検討していくことが必要であろう。つまり、“マーケット・イン”の発想が重要ということである。ただ、例えば、中国から東京・大阪などに来る観光客と長崎に国際クルーズ船で来る観光客とは消費行動が異なる。したがって、上記の傾向がそのまま長崎に当てはまるのかどうかはしっかりと見極める必要がある。

さらに、前回の寄稿文でも触れたように、クルーズ船の場合、支出の3～4割を占める宿泊費が街に落ちないことには留意する必要があるほか、夕食時には出航してしまうため、夜の消費への貢献にも期待できない。こうしたことを踏まえると、宿泊客を増やすためには国際線の増強が急務であろう。もっとも、前述のとおり、訪日外国人数の多い東アジアのマーケットを取り込もうとした場合、九州の他の地域に比べて長崎空港の国際線の弱さは明らかである。需要がみえているのに供給が弱く、需要を取りこぼしているということである。

いずれにしても、“地域間競争”に勝ち抜くためには、まずはどこの国・地域からの観光客を取り込んでいくのか、それも富裕層なのか、マス層なのか、どういう嗜好の観光客なのかといったターゲットを定めることが肝要である。その上で、ターゲットのニーズに合致した商品・サービスを提供するために、アクセスも含めて、どのような戦略をたて、実行していくのか大切である。観光客の嗜好が多様化している中、具体的な戦略は、地域特性や提供する事業者の得意分野によって変わるであろうが、今回のような分析が参考になればと思う。コロナ禍が収束し、人流が回復してきている今、「観光業」を「観光産業」にしていくために“予測・準備・行動”は必要なことであり、行動することによって、本年が「観光産業元年」になればと願う次第である。

2024 年を迎えて



あけましておめでとうございます。

みなさんは年末年始をどのようにお過ごしでしょうか？家族そろってお雑煮を食べたり、初詣に行ったり、あるいは何もせずにゆっくり過ごしたり…。

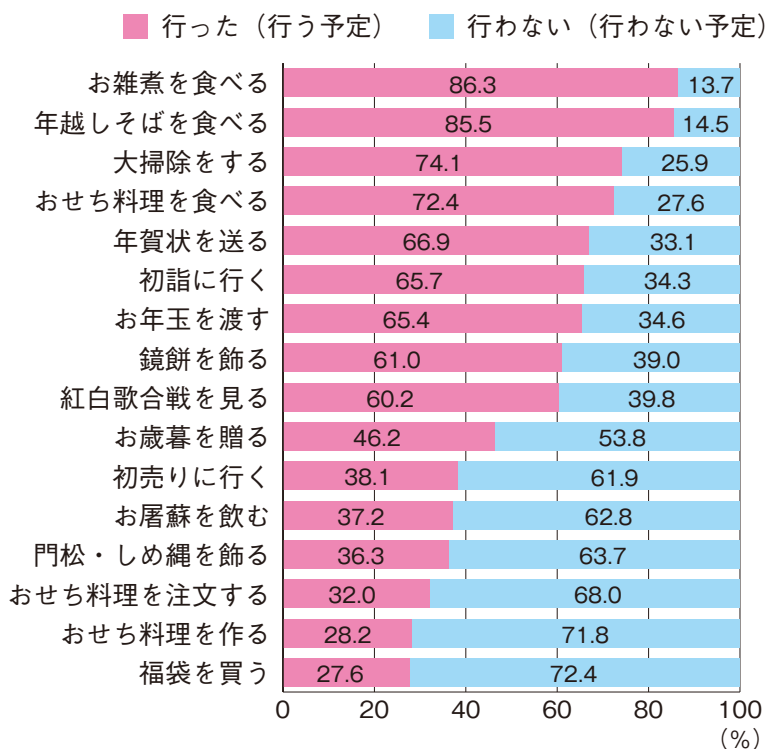
今回は、年末年始の恒例行事・イベントの実施状況、長崎の活性化のキーワード、今年の抱負などをお尋ねしました。

- 調査方法：長崎県内に居住する18歳以上男女をモニターとするwebアンケートサイト「リサちゃん」で実施。
- 調査期間：2023年12月1日（金）～12月7日（木）
- 回答者数及び属性：344人【年齢】30歳代以下62人、40歳代75人、50歳代109人、60歳代以上98人

◆年末年始に行った行事・イベント、「お雑煮を食べる」「年越しそばを食べる」は8割超

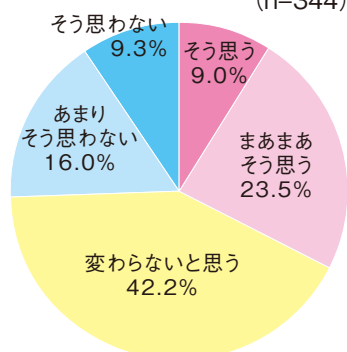
年末年始恒例の行事・風習・イベント16項目について実施状況を尋ねたところ、「行った（行う予定）」との回答割合が高かったのは「お雑煮を食べる」（86.3%）と「年越しそばを食べる」（85.5%）でどちらも8割を超えました。これに、「大掃除をする」（74.1%）、「おせち料理を食べる」（72.4%）が続きました。一方、「行った（行う予定）」との回答割合が最も低かったのは「福袋を買う」で27.6%でした。

年末年始の行事・風習・イベントを行いましたか？
又は行う予定ですか？（n=344）



◆ 2024 年の暮らしの満足度、「変わらないと思う」が約 4 割

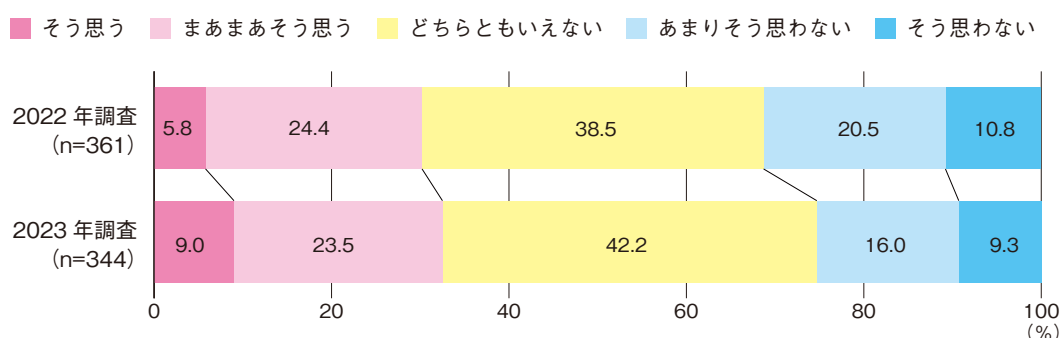
2024 年、暮らしの満足度は？
(n=344)



2024 年の暮らしの満足度は、2023 年に比べて高くなると思うか尋ねたところ、「変わらないと思う」が約 4 割 (42.2%) と最も多く、「(まあまあ) そう思う」(「そう思う」9.0%+「まあまあそう思う」23.5%) と回答した人が約 3 割 (32.5%) でした。一方、「(あまり) そう思わない」(「そう思わない」9.3%+「あまりそう思わない」16.0%) と回答した人は 25.3% でした。

これを前年同時期の調査結果と比較すると、暮らしの満足度が高くなる(「そう思う」+「まあまあそう思う」)と回答した人は、2022 年調査時は 30.2% でしたが、2023 年調査時は 32.5% と 2.3 ポイント上昇しました。一方、暮らしの満足度が高くなると思わない(「そう思わない」+「あまりそう思わない」)と回答した人は、31.3% から 25.3% に 6.0 ポイント低下しました。

暮らしの満足度



【(まあまあ) そう思う理由】

- コロナも落ち着き、いろんな活動がさらに活発になると思うから。(佐世保市、30 歳代、男性)
- 健康に気をつけているし、楽しく働けているし、家族も充実した毎日を過ごしている。当たり前の日々が尊いことを十分わかっているから。(佐世保市、40 歳代、女性)
- 今年は旅行に行く計画もあるし、友人と集まる予定もある。コロナ禍で我慢していた事を昨年以上にしようとしているので楽しみです。ただ、収入面では現状維持だし物価高なので余り贅沢できないかなと思います。(長崎市、40 歳代、女性)

【変わらないと思う】

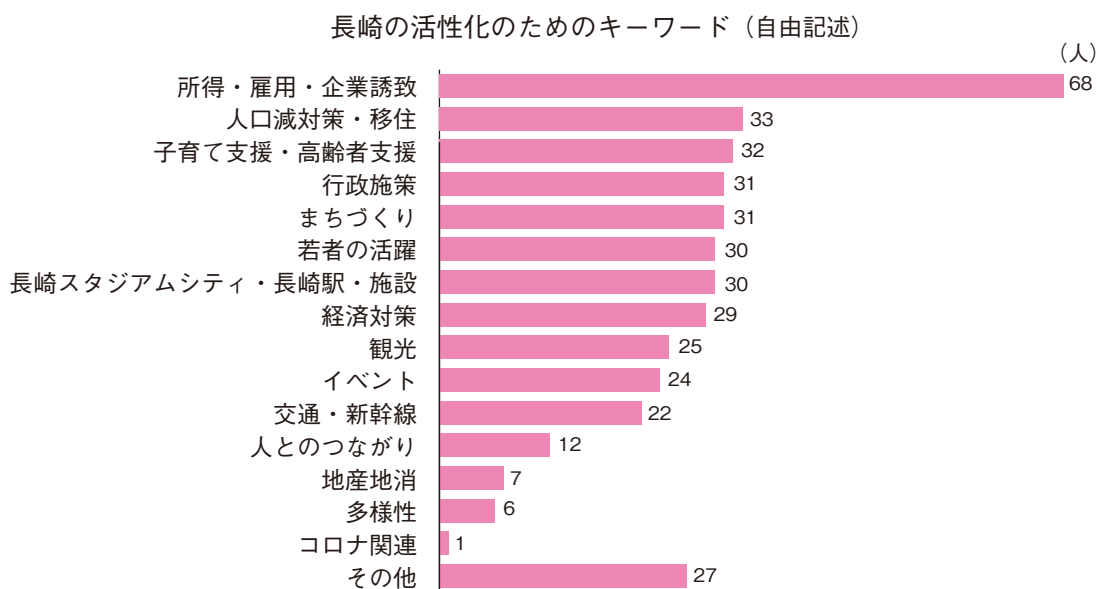
- 今でも十分満足しているので、変わらないでいて欲しいから。(長崎市、30 歳代、女性)
- 物価高なので必要なものと必要でないものをもう少し意識すれば、生活の質を落とさず過ごせるかなと思うのであまり変わらないと思います。(長崎市、50 歳代、女性)
- 家族みんなが元気に過ごしており、今現在の満足度で十分である。(長与町、70 歳以上、男性)

【(あまり) そう思わない理由】

- 今年も給与は上がらず、光熱費・物価はどんどん上がるだろう。キツイなあ・・・。(長崎市、50 歳代、男性)
- 給料は増えない中、物価高騰が続いているため、欲しいものを我慢する生活が待っていると思うから。(長崎市、40 歳代、男性)
- 物価高や社会保障費など可処分所得は確実に減少する。生活に余裕がなくなる中では、満足度は上がらない。(長崎市、40 歳代、男性)

◆活性化キーワードは、「所得・雇用・企業誘致」

2024 年、長崎県や住んでいる市町が活性化するためのキーワードを自由記述で尋ねたところ、最も多かったのは「所得・雇用・企業誘致」(68 人) で、これに「人口減対策・移住」(33 人)、「子育て支援・高齢者支援」(32 人)、「行政施策」(31 人)、「まちづくり」(31 人) が続きました。



【所得・雇用・企業誘致】

- 物価高騰による支援。賃金の引き上げ。(長崎市、50 歳代、女性)
- 新しい産業や企業の創出、誘致。(諫早市、60 歳代、男性)
- 仕事を増やす(大企業の誘致)。(佐世保市、50 歳代、男性)
- やる気のある若者を正社員として雇用し、責任感を育てること。(長崎市、50 歳代、女性)
- 長崎県は賃金が低い県です。地元中小企業の経営が安定して、従業員に還元する事が大切だと思います。(長崎市、60 歳代、女性)

【人口減対策・移住】

- 長崎県への移住者増加!! (長与町、40 歳代、男性)
- 人口増、少子化対策、人口流出防止。(大村市、50 歳代、男性)
- 人口減少に歯止めをかける。(長崎市、60 歳代、女性)

【子育て支援・高齢者支援】

- 子育て支援を手厚く。(佐世保市、20 歳代、女性)
- 子育て世代だけでなく、高齢者や子育てが終わった親世代への配慮が必要。子育て世代だけが重視されている印象がある。(長崎市、40 歳代、女性)
- 元気な高齢者を増やす。(諫早市、40 歳代、女性)

【行政施策】

- コロナ禍前の生活に戻す事(行政、行事、サービス等)。(長崎市、60 歳代、女性)
- 政治家の定年年齢を決め、若い人との入れ替わりを促す。(大村市、40 歳代、女性)

【まちづくり】

- 働きながらも子育てがしやすい町づくり。(長崎市、40 歳代、女性)
- 交通インフラの整備。車が無くても生活できるような町にする。(諫早市、30 歳代、女性)

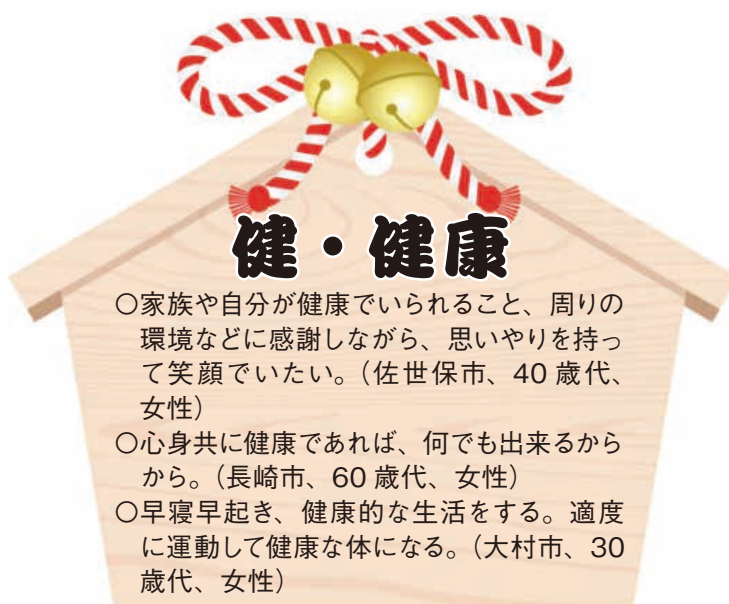
【若者の活躍】

- 若者が働く場所や若者が楽しむ商業施設・お店の充実。(佐世保市、20 歳代、女性)
- 若者が住みたくなる街に変えていく事。(長崎市、50 歳代、女性)

◆ 2024 年の抱負

2024 年の抱負を漢字一文字または二文字で表すとしたら何か尋ねたところ、最も多かったのは「健・健康」で 50 人でした。次いで、「楽」(23 人)、「平安・平穏・平和・平凡」(21 人) が続きました。

回答の多い漢字	
漢字	件数
健・健康	50
楽	23
平安・平穏・平和・平凡	21
挑・挑戦	20
忍・忍耐・耐	16
進・進化・進歩・前進	14
新・新生	12
希・希望	9
変・変化・変革	8
明	8



楽

- 楽しむ。長崎スタジアムシティも10月に開業。長崎ヴェルカ、V・ファレン長崎を応援して単純に「楽しみたい」。(長崎市、50歳代、男性)
- ズバリ楽しく生きる!世界もですが私的にも激動の数年だったので、肩の力を抜いて日々感謝し穏やかに平和に笑って過ごす事が目標。(諫早市、60歳代、女性)

平穏・平穩・平和・平凡

- 今年と変わらず平穩で楽しい一年であってほしいです。心から世界が平和になってほしい、そんな思いです。(長崎市、50歳代、女性)
- 穏やかで平和な毎日であるように願って。(大村市、60歳代、女性)

【挑・挑戦】

- 転勤、転居の予定なので、新たな環境に挑む気持ちで。(佐世保市、40歳代、女性)
- なにごとにも挑戦する意気込みで過ごしたい。(長崎市、50歳代、男性)

【忍・忍耐・耐】

- 物価高に耐え忍ぶ毎日を経験することになる。(長崎市、50歳代、男性)
- 物価高騰に、仕事に耐える。(長崎市、50歳代、男性)

【進・進化・進歩・前進】

- 自分はもう歳だからと諦めず、何か新しい事を始めて進化していきたいです。(長崎市、50歳代、女性)

【新・新生】

- 新規事業が動き出すので、ここで頑張って稼げるようにスタートを滞りなく決めたい。(長崎市、30歳代、男性)

【希・希望】

- 希望が持てる長崎、希望が持てる未来になって欲しいです。(長崎市、40歳代、男性)

【変・変化・変革】

- 辰年で激動変革の年になるかもしれないので、天に向かう昇龍のようになりまそうにと願いを込めて。(佐世保市、40歳代、女性)

【明】

- 暗いニュースが多いけど、単純に新しい1年が明るく楽しく過ごせれば嬉しいと思うから。(長崎市、40歳代、女性)

(高橋 純子)

長崎県内に
お住まいの方限定
アンケート会員
募集

長崎県に特化したインターネットリサーチサイト

Research@N

Research@Nagasaki リサーチアットナガサキ

届けよう
県民の声！



「会員登録」
をして
参加しよう！

リサチャン

Research@NAGASAKI



あなたの声が長崎県のゲンキのモトになる！

リサチャンは、18歳以上長崎県内在住の方なら誰でも参加できる地域密着型アンケートサイトです。集まった回答は地元の声として、企業の商品開発や新サービス、自治体のまちづくりに活用されます。ちょっとした合間の時間にアンケートに答えるだけでできる地域貢献！ ポイントを貯める楽しみも！

新規会員登録

リサチャン新規登録ページにアクセスして必要情報を入力します。

簡単1分！

アンケートに答える

アンケートのお知らせメールが届くのでアクセスして回答します。あなたが答えた意見が地域貢献につながります。

ポイント獲得！

回答された方全員にポイントが付きます。貯まったポイントはAmazonギフト券と交換できます。

いますぐ会員登録を↓

リサチャン<https://researchan.jp/>

リサチャン 長崎



リサチャンは株式会社長崎経済研究所の委託を受け有限会社みかんコミュニケーションズが運営しています。

文化事業部〈文化事業活動〉のご案内

あけましておめでとうございます!

公益財団法人十八親和ふるさと振興基金

長崎日本ポルトガル協会

長崎日米協会

長崎日英協会

長崎日伊協会

長崎上海クラブ



日頃より各協会の活動にご協力を賜りまして誠にありがとうございます。
2024年も関係各国との友好親善が深まりますよう努めてまいりますので、
どうぞよろしくお願い申し上げます。

各協会会員募集中 詳しくは事務局まで

<ご照会先>文化事業部 各事務局

電話番号:095-828-8859 / ファックス番号:095-821-0214

e-mail nri@nagasaki-keizai.co.jp



10 投信のパレット

選ぶ、組みあわせる、育てる。
資産づくりに「てあつさ」を。

これまで投資経験はないみなさんが、パレットで資産づくりの大切さにあらためて目覚めはじめています。数多い投資信託から選びぬいた商品を組み合わせ、ぴったりの提案をお届けしたい。ひとりひとりに合った「てあつさ」を、投信のパレットが実現します。お気軽にお近くの十八親和銀行窓口までご相談ください。

※「投資信託」は、市場動向等により投資元本を割り込むおそれがあります。

※ご検討にあたっては、「商品パンフレット」「契約締結前交付書面」および「目論見書」等の書面の内容を十分にお読みください。

[商号等] 株式会社 十八親和銀行 (登録金融機関)

[登録番号] 福岡財務支局長 (登金) 第3号

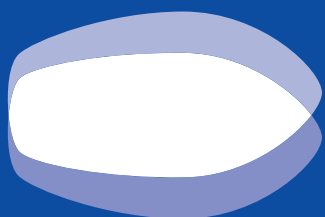
[加入協会] 日本証券業協会

18 十八親和銀行

あなたのいちばんに。 FFG 福岡フィナンシャルグループ

2023年1月現在

事業者さま向け経営サポートサービス



BIZSHIP

銀行と共に、ビジネスの未来を切り拓く。

01

複数口座の管理に
お困りの方

デジタル通帳



02

業務に追われて
時間がない方

オンライン手続

01

デジタル通帳で、口座をまとめて管理

通知機能を使って、気になる入出金をリアルタイムで把握。
手間のかかる口座別の入金確認や残高照会が、オンラインで完結。
明細はPDF、CSVでそれぞれ加工や保存可能に。

主な機能

入出金、残高通知
他行口座連携
資金繰り管理



02

オンライン手続で、業務の効率化

銀行へ決算書類を手軽かつ安全にオンラインで提出。
残高証明書の電子交付を利用すれば、発行手数料も0円に。
さらにインボイスもワンクリックで取得可能。

主な機能

オンライン書類提出
残高証明書の電子交付
手数料取引明細(インボイス)発行



お問い合わせ

BIZSHIP事務局

☎ 0120-000-727

[受付時間] 平日9:00~17:00 但し、銀行休業日は除きます。

詳しいご説明やお申し込みは
こちら→

